

平成10年度

女性雇用管理基本調査

結果報告書

労働省女性局

は し が き

本報告書は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的として平成11年1月に実施した「平成10年度女性雇用管理基本調査」の結果を取りまとめたものです。

平成9年6月に、これまで事業主の努力義務であった募集・採用、配置・昇進について女性に対する差別の禁止、企業名公表制度の創設、調停制度の改善を行うなど法の実効性を確保するための措置の強化、ポジティブ・アクションの促進、セクシュアルハラスメントの防止といった新しい課題への対応、女性労働者に対する時間外・休日労働、深夜業の規制の解消等を盛り込んだ「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」が成立し、平成11年4月1日より全面施行されています。

本調査は、改正男女雇用機会均等法の施行直前に実施されたものであり、行政機関にとって改正男女雇用機会均等法による男女均等な雇用管理の一層の定着を図るための参考資料となるものですが、同時に労使を始め女性の労働問題に関心を持たれる方々の御参考になれば幸いです。

最後に、調査の実施に当たり、多大の御協力をいただいた調査企業各位に対し深く感謝する次第であります。

平成11年11月

労働省女性局長

藤 井 龍 子

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	5
1 募集・採用について	5
(1) 新規学卒者及び中途採用者の募集状況	5
(2) 新規学卒者及び中途採用者の採用状況	6
2 コース別雇用管理制度について	7
(1) コース別雇用管理制度の導入状況	7
(2) コース別雇用管理制度の導入企業の採用状況	10
(3) コース別雇用管理制度の導入歴（導入年）、廃止理由	10
3 配置について	11
(1) 部門別の配置状況	11
(2) 女性のみ配置の理由	12
(3) 男性のみ配置の理由	12
(4) 配置転換の状況	13
4 出向について	14
5 昇進について	14
(1) 役職別女性管理職の状況	14
(2) 女性管理職が少ない又は全くいない理由	16
6 教育訓練について	17
7 福利厚生について	17
8 セクシュアルハラスメントの防止のための取組について	18
9 相談体制について	20
10 女性の活用に当たっての問題点について	21
11 女性の活用に当たっての取組について	21
12 女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う 女性雇用管理の変化についての考え方	23
III 附属統計表	27
IV 平成10年度女性雇用管理基本調査票	107

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における女性労働者の実態等を総合的に把握することを目的とする。平成10年度は、平成11年4月の改正男女雇用機会均等法の全面施行を控えた企業の女性の活用状況等について調査を行った。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域とした。ただし、一部離島等を除く。

(2) 産業

日本標準産業分類による次に掲げる産業とした。

イ 鉱業

ロ 建設業

ハ 製造業

ニ 電気・ガス・熱供給・水道業

ホ 運輸・通信業

ヘ 卸売・小売業、飲食店

ト 金融・保険業

チ 不動産業

リ サービス業（家事サービス業、教育、外国公務を除く。）

(3) 企業

上記(2)の産業に属し、本社において常用労働者30人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した約7,000企業。

3 調査事項

次に掲げる事項とした。

(1) 企業の属性に関する事項

イ 企業の名称及び所在地

ロ 主な事業内容又は主要製品

ハ 常用労働者数

(2) 女性の雇用管理に関する事項

イ 募集・採用について

- ロ 配置・昇進について
- ハ 教育訓練について
- ニ 福利厚生について
- ホ セクシュアルハラスメントの防止のための取組について
- ヘ 相談体制について
- ト 女性の活用について

4 調査の対象期日

原則として、平成11年1月1日現在とした。

5 調査実施期間

平成11年1月1日から1月31日までとした。

6 調査機関

労働省女性局 ————— 都道府県女性少年室

7 調査の方法

(1) 調査票

「平成10年度女性雇用管理基本調査」により行った。

(2) 調査の方法

自計式通信調査の方法により行った。

8 集計方法

労働省女性局において集計した。有効回収率は、83.8%であった。

9 調査対象企業の抽出

平成8年事業所・企業統計調査により把握された事業所名簿に基づき、一定の方法により抽出した。

目標精度は、産業大分類（製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業については中分類）の規模別に設定し、次の計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ企業数の全企業に対する割合が50%のときの標準誤差が産業、規模別に5%以内になるように設定した。

$$V^2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V = 標準誤差 N = 母集団企業数

n = 調査企業数 P = 特定の属性を持つ企業の割合

なお、産業、規模ごとの抽出率は次のとおりである。

産業・規模別調査企業抽出率一覧表

産 業		規 模				
		5,000人以上	1,000～ 4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
D	鉱業	1/1	1/1	1/1	1/1	1/3
E	建設業	1/1	1/3	1/7	1/26	1/163
F	製造業	-	-	-	-	-
12・13	食料品・たばこ	1/1	1/2	1/5	1/18	1/49
14・15	繊維・衣服	1/1	1/1	1/2	1/10	1/43
16・17	木材・家具	1/1	1/1	1/1	1/4	1/18
18	パルプ・紙	1/1	1/1	1/1	1/5	1/11
19	出版・印刷	1/1	1/1	1/3	1/8	1/27
20・21	科学・石油石炭	1/1	1/3	1/2	1/5	1/8
23・24	ゴム・なめし革	1/1	1/1	1/1	1/2	1/8
25	窯業・土石	1/1	1/1	1/1	1/4	1/17
26・27	鉄鋼・非鉄金属	1/1	1/1	1/2	1/5	1/12
28	金属製品	1/1	1/1	1/2	1/8	1/32
29	一般機械	1/1	1/1	1/4	1/13	1/37
30	電気機器	1/1	1/3	1/7	1/19	1/45
31	輸送用機器	1/1	1/2	1/3	1/10	1/21
32	精密機器	1/1	1/1	1/1	1/4	1/8
33・34・22	その他	1/1	1/1	1/3	1/8	1/25
G	電気・ガス・熱供給・水道業	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
H	運輸・通信業	1/1	1/2	1/8	1/32	1/111
I	卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	-
48～53	卸売業	1/1	1/5	1/15	1/43	1/107
54～59	小売業	1/1	1/4	1/11	1/25	1/78
60・61	飲食店	1/1	1/1	1/2	1/4	1/21
J	金融・保険業	1/1	1/2	1/2	1/4	1/5
K	不動産業	1/1	1/1	1/2	1/4	1/11
L	サービス業	-	-	-	-	-
75	旅館、その他の宿泊所	1/1	1/1	1/2	1/8	1/23
76・80	映画業・娯楽業	1/1	1/1	1/1	1/8	1/24
88	医療業	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
	その他	1/1	1/4	1/15	1/44	1/136

10 調査結果の利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) M. A. (Multiple Answerの略) の表示のある統計表は、複数回答であるから百分比は合計しても必ずしも100とはならない。

Ⅱ 調査結果の概要

1 募集・採用について

(1) 新規学卒者及び中途採用者の募集状況

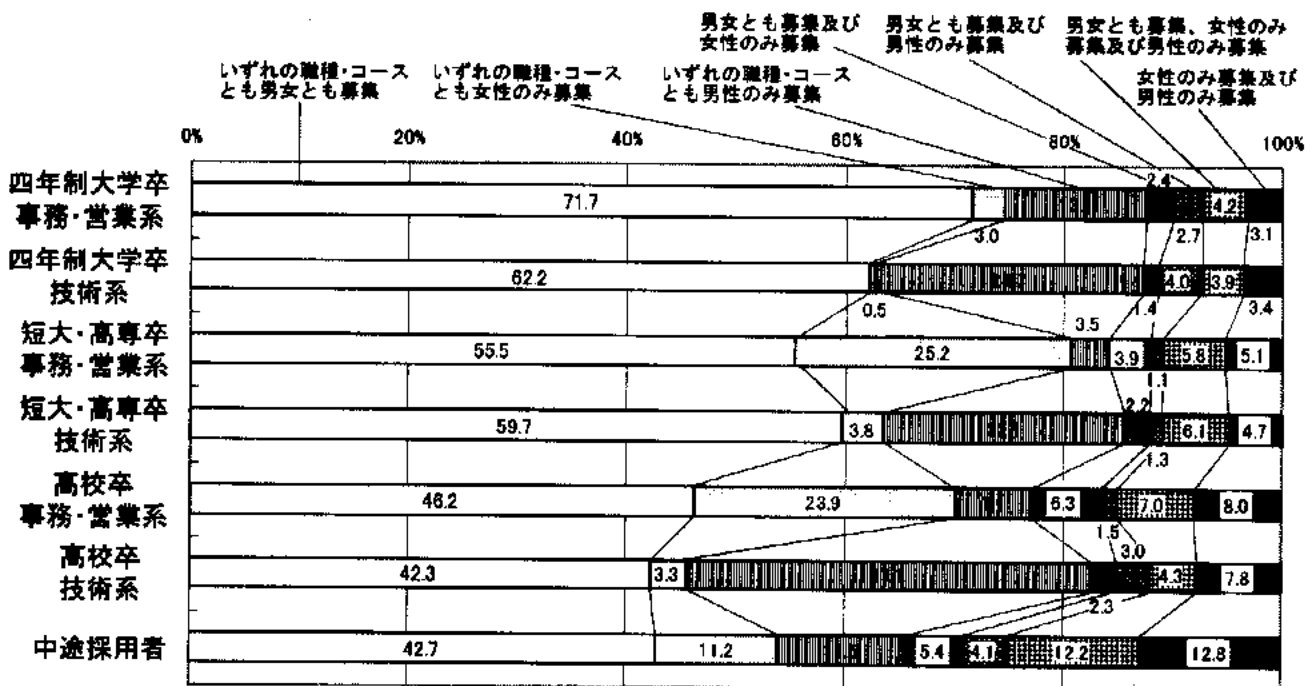
新規学卒者（平成10年春卒業の四年制大学卒、短大・高専卒、高校卒の事務・営業系、技術系）又は中途採用者（過去1年間）を募集した企業割合は77.7%である（付表第1表）。

新規学卒者又は中途採用者を募集した企業について募集状況をみると、いずれの区分でも「いずれの職種・コースとも男女とも募集」とする企業割合が最も高く、四年制大学卒事務・営業系71.7%、四年制大学卒技術系62.2%、短大・高専卒事務・営業系55.5%、短大・高専卒技術系59.7%、高校卒事務・営業系46.2%、高校卒技術系42.3%、中途採用者42.7%となっている。

また、事務・営業系のうち短大・高専卒、高校卒については、「いずれの職種・コースとも女性のみ募集」とする企業割合がそれぞれ25.2%、23.9%である一方、技術系については、「いずれの職種・コースとも男性のみ募集」とする企業割合が四年制大学卒で24.7%、短大・高専卒で22.1%、高校卒で37.1%みられる（第1図、付表第2表）。

第1図 募集区分、募集状況別企業割合

（該当区分で募集した企業=100）



(2) 新規学卒者及び中途採用者の採用状況

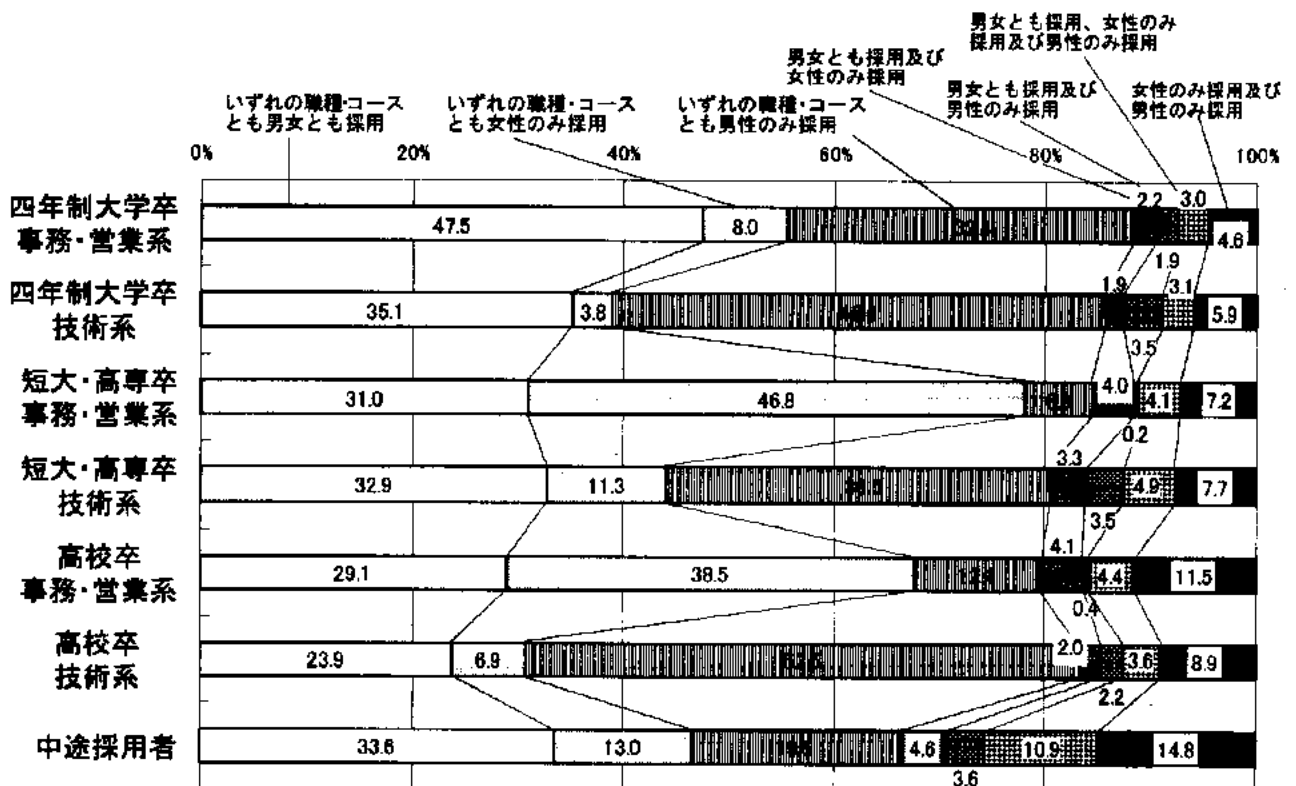
平成10年春卒業の新規学卒者又は中途採用者（過去1年間）を採用した企業割合は78.4%である（付表第3表）。

新規学卒者を採用した企業割合をみると、四年制大学卒事務・営業系では「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が47.5%と最も高く、次いで「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」が32.8%となっている。一方、四年制大学卒技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」が最も高く46.6%、次いで「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が35.1%となっている。短大・高専卒と高校卒は共通した傾向がみられ、事務・営業系では「いずれの職種・コースとも女性のみ採用」（それぞれ46.8%、38.5%）が、技術系では「いずれの職種・コースとも男性のみ採用」（それぞれ36.5%、52.5%）が最も高くなっている。

中途採用者については、「いずれの職種・コースとも男女とも採用」とする企業割合が最も高く33.6%である（第2図、付表第4表）。

第2図 採用区分、採用状況別企業割合

（該当区分で採用した企業=100）



2 コース別雇用管理制度について

(1) コース別雇用管理制度の導入状況

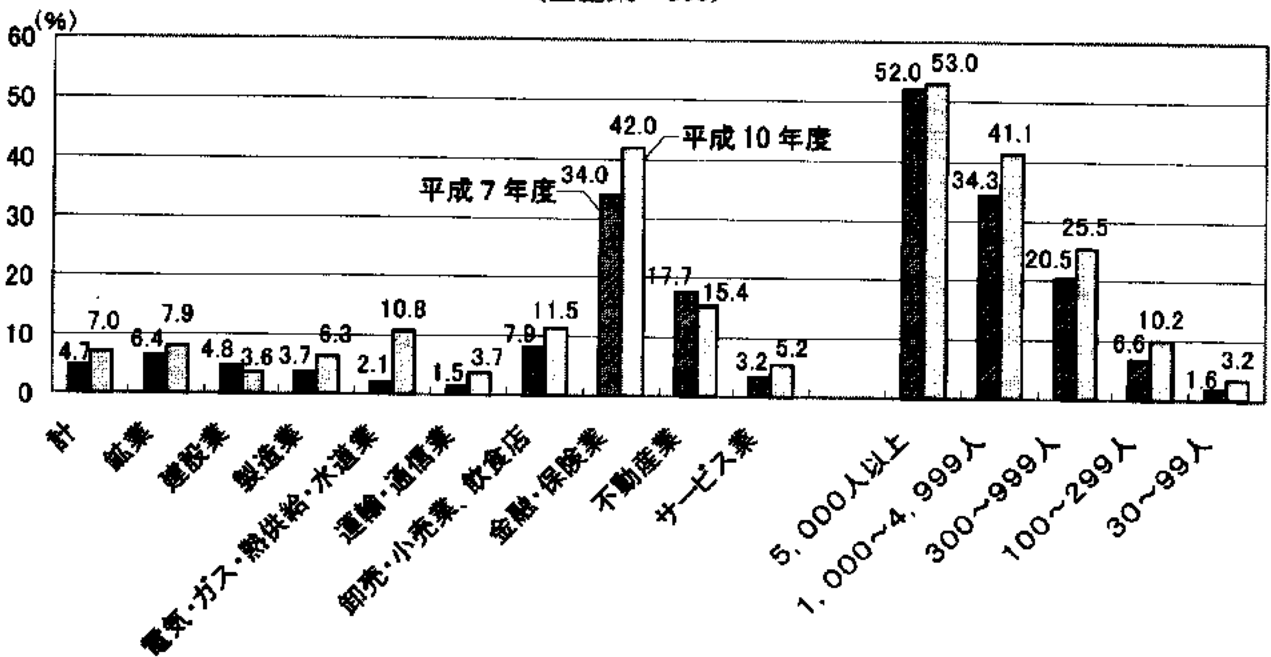
コース別雇用管理制度を「導入している」とする企業割合は7.0%で、平成7年度と比べて2.3ポイント上昇している。

コース別雇用管理制度を「導入している」とする企業割合を産業別にみると、金融・保険業が42.0%と最も高く、次いで不動産業の15.4%となっている。

また、規模別にみると、規模が大きくなるほど「導入している」とする企業割合が高く、5,000人以上規模で53.0%、1,000～4,999人規模で41.1%みられ、とりわけ1,000～4,999人規模は平成7年度と比べて6.8ポイント上昇している（第3図）。

第3図 産業、規模別コース別雇用管理制度導入企業割合

(全企業=100)



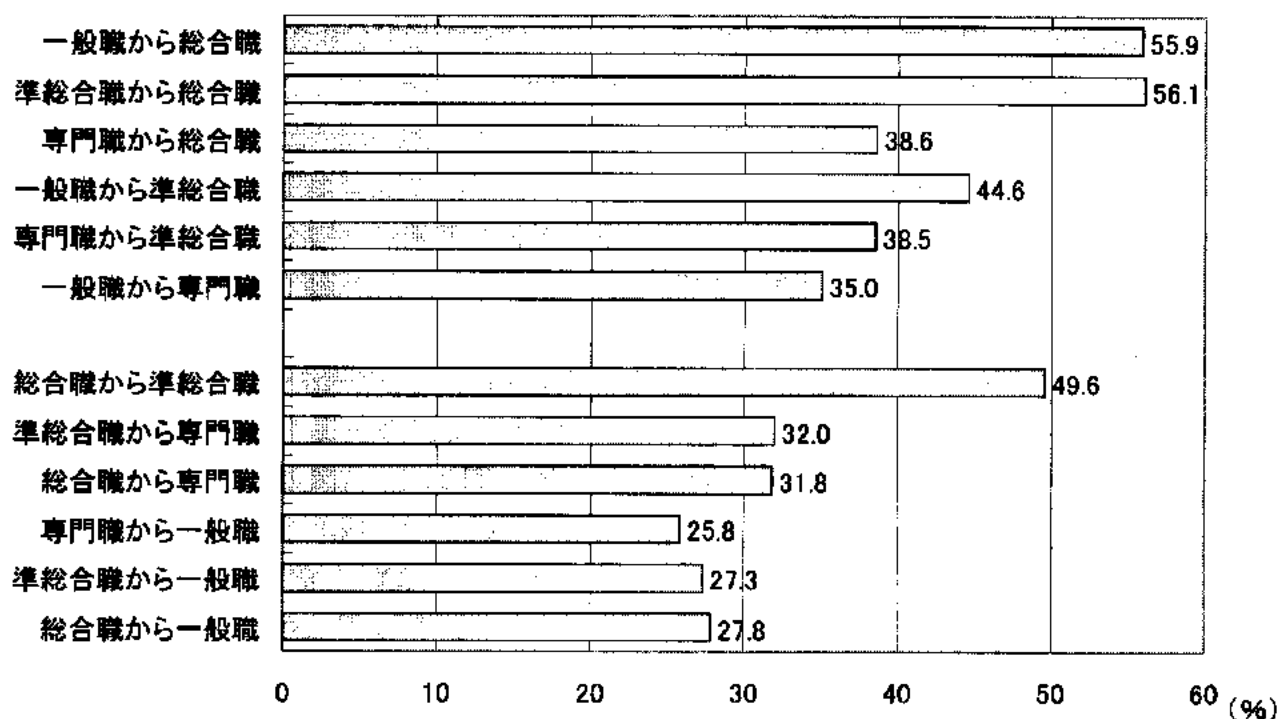
コース別雇用管理制度を導入している企業の「コースの数」については、2コースとする企業割合が60.1%と最も高く、次いで3コースが25.5%となっている。また、「コースの種類」については、「企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」と「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」を組み合わせている企業割合が33.1%で最も高い（付表第5表）。

コースの転換が可能となっている「コース転換制度あり」の企業割合は61.2%で、これを産業別にみると、金融・保険業が77.4%と最も高く、サービス業が64.8%、卸売・小売業、飲食店が62.6%と続いている。また、規模別にみると、規模が大きくなるほど「コース転換制度あり」とする企業割合が高くなっている（付表第6表）。

コース転換制度ありとする企業について「コース転換の仕方」をみると、「企画業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内でのみの転勤があるコース」や「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」から「企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」への転換ありとする企業割合がそれぞれ56.1%、55.9%と高い。逆に「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」への転換はどのコースからも3割弱となっている（第4図、付表第7表）。

第4図 コース転換の仕方別企業割合

（各コースの組合せがある企業=100）

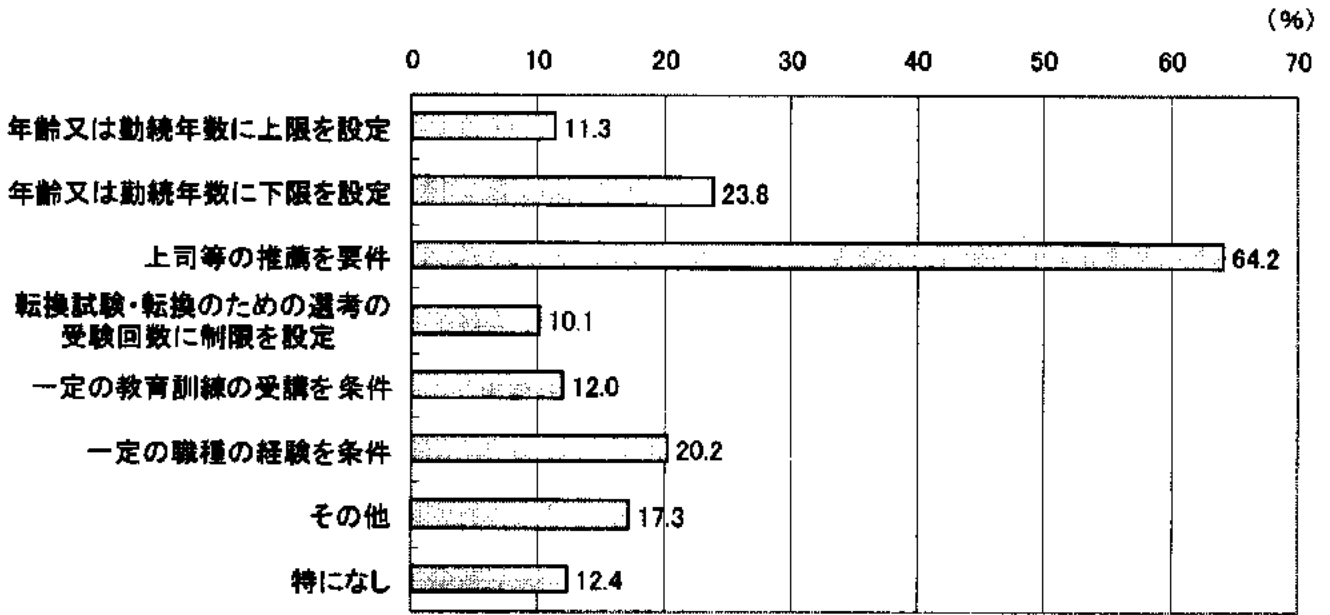


注) 総合職とは、「企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」をいう。
 準総合職とは、「上記に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内でのみの転勤があるコース」をいう。
 専門職とは、「専門業務に従事するコース」をいう。
 一般職とは、「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」をいう。第7図について同じ。

コースの転換制度ありとする企業におけるコース転換に当たっての設定条件は、「上司等の推薦を要件」とする企業割合が64.2%と最も高く、「年齢又は勤続年数に下限を設定」が23.8%、「一定の職種の経験を条件」が20.2%となっている（第5図、付表第8表）。

第5図 コース転換の条件別企業割合（M. A.）

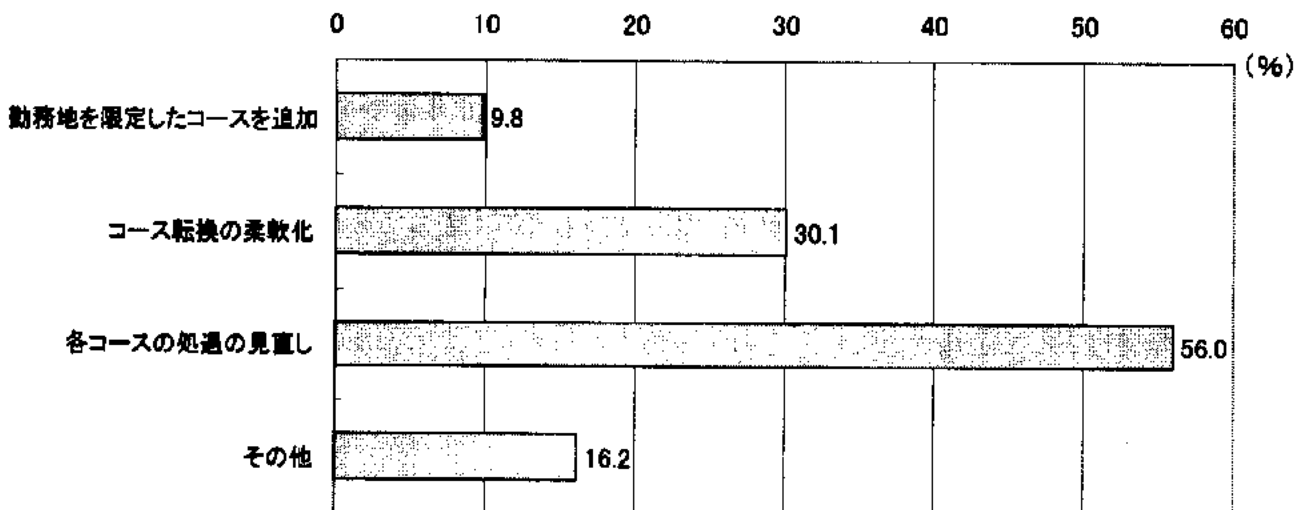
（コース転換制度がある企業=100）



過去3年間にコース別雇用管理制度の見直しをした企業割合は22.8%で、その見直し内容としては、「各コースの処遇の見直し」が56.0%と最も高く、次いで「コース転換の柔軟化」が30.1%と続いている（第6図、付表第9、10表）。

第6図 コースの見直し内容別企業割合（M. A.）

（過去3年間にコース別雇用管理制度を見直した企業=100）

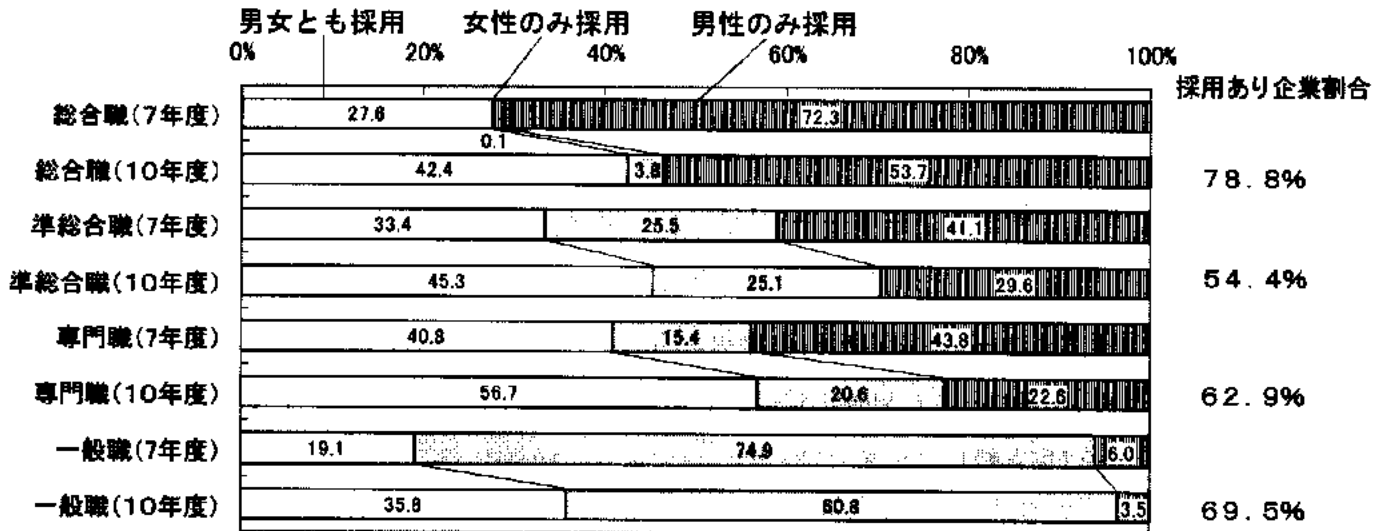


(2) コース別雇用管理制度の導入企業の採用状況

コース別雇用管理制度を導入している企業の採用状況をみると、「企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」において「採用あり」とする企業割合が78.8%で、このうち「男性のみ採用」とする割合が53.7%（平成7年度72.3%）と最も高くなっているものの、次いで「男女とも採用」が42.4%（同27.6%）となっている。一方、「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」においては、「採用あり」とする企業割合が69.5%で、このうち「女性のみ採用」とする割合が最も高く60.8%（同74.9%）で、次いで「男女とも採用」が35.8%（同19.1%）となっている。いずれのコース区分でも、「男女とも採用」が平成7年度に比べ上昇している（第7図、付表第11表）。

第7図 コース区分、採用状況別企業割合

（該当コースがある企業であって該当コースで採用した企業=100）



(3) コース別雇用管理制度の導入歴（導入年）、廃止理由

コース別雇用管理制度がない企業についてその導入歴をみると、「導入歴あり」とする企業割合は0.4%で、このうちコース別雇用管理制度の廃止年については、「平成10年」（平成11年1月1日付けで廃止したものを含む。）が42.9%、「平成9年」が12.7%となっており、最近制度を廃止した企業が多くなっている（第1表）。

コース別雇用管理制度の廃止理由については、「コース別雇用管理制度が事実上の男女別雇用管理として運用されていたものを改善するため」とする企業割合が52.2%と最も高く、次いで「能力主義をより徹底するため」が33.3%となっている（第8図）。

第1表 コース別雇用管理制度の廃止年別企業割合

(%)

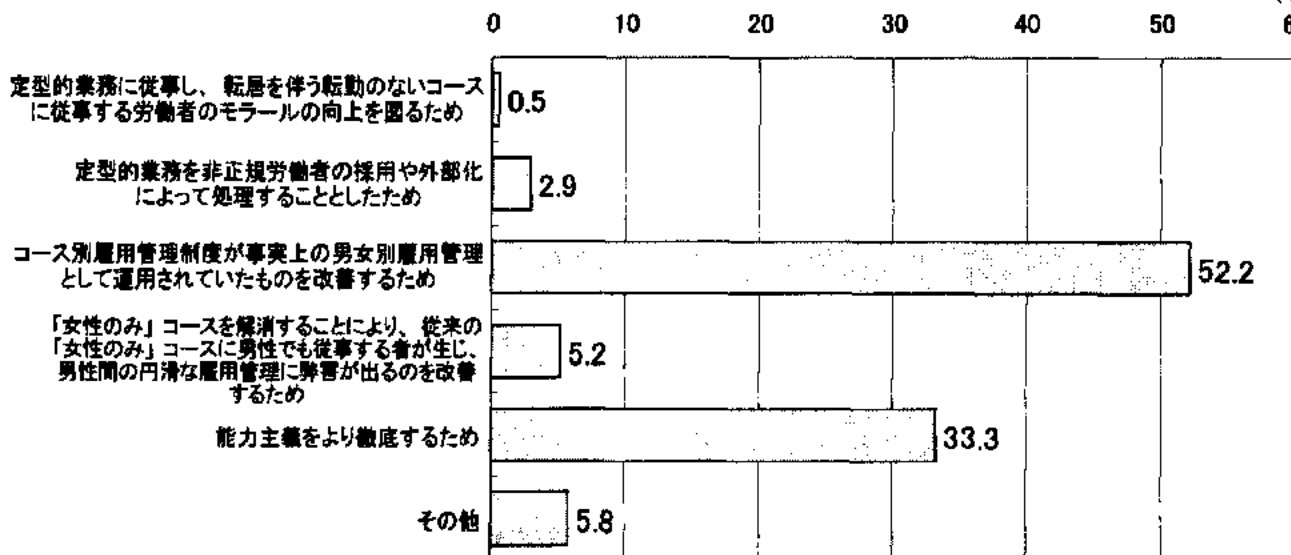
コース別雇用管理制度なしの企業計	コース別雇用管理制度の導入歴あり	コース別雇用管理制度の廃止年										コース別雇用管理制度の導入歴なし	不明
		昭和63年以前	平成元年～3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	不明		
100.0	0.4 (100.0)	(6.6)	(2.1)	(2.0)	(3.7)	(19.7)	(2.4)	(7.7)	(12.7)	(42.9)	(-)	99.6	-

注)「平成10年」には、平成11年1月1日付けで廃止したものを含む。

第8図 コース別雇用管理制度の廃止理由別企業割合

(コース別雇用管理制度の導入歴がある企業=100)

(%)



3 配置について

(1) 部門別の配置状況

部門別に配置状況を見ると、各部門とも「いずれの職場にも男女とも配置」しているとする企業割合が最も高く、その割合が特に高い部門は「人事・総務・経理」88.4%（平成7年度89.3%）、「企画・調査・広報」81.2%（同82.4%）、「情報処理」79.3%（同83.9%）となっている。

一方、「女性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「人事・総務・経理」10.0%（平成7年度9.5%）で、「男性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「営業」37.8%（同41.0%）、「研究・開発・設計」26.6%（同31.0%）、「生産」25.9%（同26.0%）である（第2表、付表第12表）。

第2表 部門、配置状況別企業割合

(%)

部 門		企業計	該当する部門あり		いずれの職場にも男女とも配置	女性のみに配置の職場がある	男性のみに配置の職場がある	該当する部門なし	不明
人事・総務・経 理	7年度	100.0	96.7	(100.0)	(89.3)	(9.5)	(1.4)	3.0	0.3
	10年度	100.0	94.6	(100.0)	(88.4)	(10.0)	(2.0)	5.2	0.2
企画・調査・広 報	7年度	100.0	33.4	(100.0)	(82.4)	(2.8)	(14.8)	66.1	0.4
	10年度	100.0	31.3	(100.0)	(81.2)	(2.8)	(16.1)	68.1	0.7
研究・開発・設 計	7年度	100.0	30.2	(100.0)	(67.9)	(1.1)	(31.0)	69.2	0.5
	10年度	100.0	35.7	(100.0)	(71.9)	(1.8)	(26.6)	63.6	0.7
情報処理	7年度	100.0	39.8	(100.0)	(83.9)	(5.3)	(10.8)	59.5	0.7
	10年度	100.0	35.9	(100.0)	(79.3)	(7.9)	(13.4)	63.5	0.7
営 業	7年度	100.0	75.6	(100.0)	(58.3)	(0.9)	(41.0)	24.0	0.4
	10年度	100.0	72.7	(100.0)	(61.8)	(0.9)	(37.8)	26.9	0.4
販 売・サ ー ビ ス	7年度	100.0	49.7	(100.0)	(70.6)	(5.6)	(24.2)	49.7	0.6
	10年度	100.0	43.7	(100.0)	(74.3)	(9.2)	(18.3)	55.5	0.7
生 産	7年度	100.0	62.3	(100.0)	(72.6)	(3.3)	(26.0)	37.4	0.3
	10年度	100.0	67.5	(100.0)	(72.3)	(3.5)	(25.9)	32.1	0.4

注)「女性のみに配置の職場がある」と「男性のみに配置の職場がある」とは複数回答の場合がある。

(2) 女性のみ配置の理由

女性のみ配置している職場がある企業についてその理由をみると、「女性の特質・感性を生かすことができる」とする企業割合が54.8%と最も高く、「技能や資格を持つ女性がいる」26.4%、「男性の適任者がいない」19.7%と続いている。

「女性のみ配置の職場がある」企業割合が高い部門である「人事・総務・経理」についてその理由をみると、「女性の特質・感性を生かすことができる」41.4%、「技能や資格を持つ女性がいる」33.5%、「男性の適任者がいない」26.8%と続いている(付表第13表)。

(3) 男性のみ配置の理由

男性のみ配置している職場がある企業についてその理由をみると、「女性の適任者がいない」とする企業割合が32.7%と最も高く、「技能や資格を持つ女性がいなない」21.1%、「配置を希望する女性がいなない」17.1%と続いている。

「男性のみ配置の職場がある」企業割合が高い部門である「営業」についてその理由をみると、「女性の適任者がいない」35.6%、「外部との折衝が多い」27.9%、「配置を希望

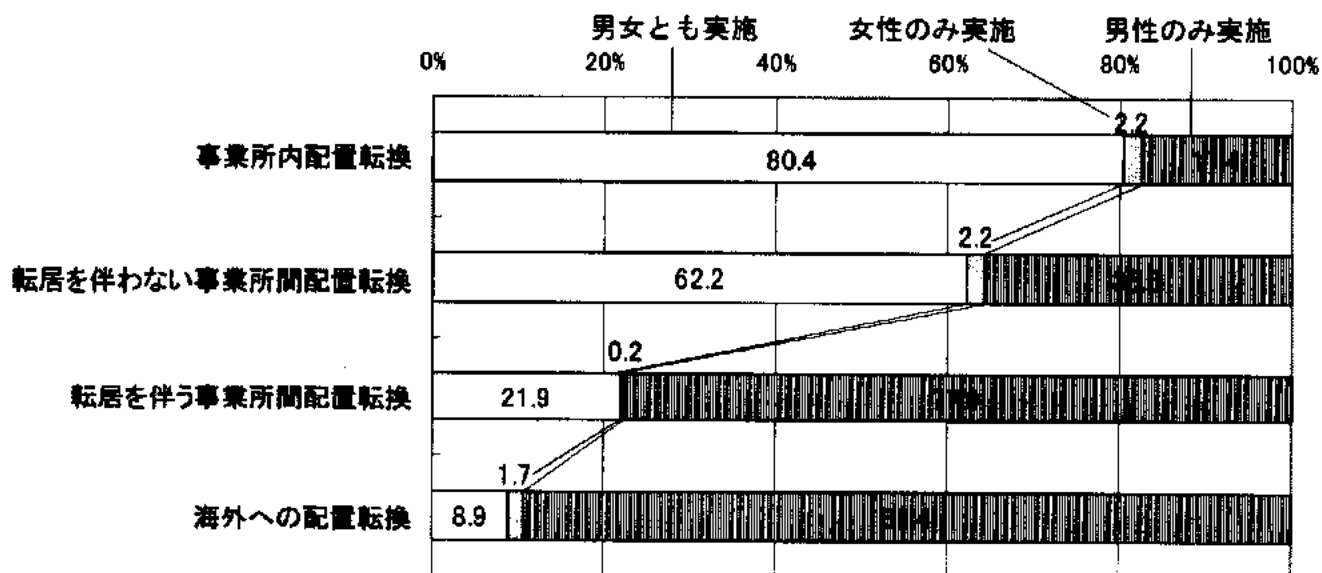
する女性がない」20.3%と、「研究・開発・設計」では「技能や資格を持つ女性がない」50.6%、「女性の適任者がいない」45.9%と、「生産」では「労働基準法上の就業制限業務ではないが、体力・筋力を必要とする業務がある」43.0%、「技能や資格を持つ女性がない」25.8%、「労働基準法で女性には認められていない時間外労働、深夜業がある」24.9%と続いている（付表第14表）。

(4) 配置転換の状況

過去3年間に配置転換を行った企業についてその実施状況をみると、事業所内配置転換、転居を伴わない事業所間配置転換については、「男女とも実施」とする企業割合が80.4%、62.2%と最も高くなっている。一方、転居を伴う事業所間配置転換、海外への配置転換については、「男性のみ実施」がそれぞれ77.9%、89.4%と最も高くなっている（第9図）。

第9図 配置転換の種類、配置転換の実施状況別企業割合（過去3年間）

（該当する配置転換がある企業=100）



産業別にみると、事業所内配置転換については、全ての産業において「男女とも実施」とする企業割合が最も高く、転居を伴わない事業所間配置転換についても、運輸・通信業を除いて「男女とも実施」が最も高くなっている。一方、転居を伴う事業所間配置転換については、全ての産業において「男性のみ実施」とする企業割合が最も高く、海外への配置転換についても、不動産業を除いて「男性のみ実施」が最も高くなっている。

規模別にみると、企業規模が大きくなるほどいずれの配置転換でも「男女とも実施」した企業割合が高くなっている（付表第15表）。

4 出向について

過去3年間に他社へ出向させた労働者がいる企業割合は22.3%である。

これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業で「出向させた」企業割合がそれぞれ48.7%、47.4%、39.9%と最も高くなっているが、その他の産業では「出向の制度がない」が最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「出向させた」企業割合が高くなっており、特に5,000人以上規模では94.0%となっている（付表第16表）。

一時出向の実績がある企業割合をみると、女性については若年層（34歳以下）が25.0%、中堅層（35～49歳）が12.5%、高年層（50歳以上）が6.1%となっているが、男性については若年、中堅、高年の各年齢階層において、それぞれ55.0%、53.1%、39.9%と高い。一時出向の目的については、女性は「出向先企業の人出不足の補充」がどの年齢階層でも高く、若年層で61.6%、中堅層で53.6%、高年層で55.7%となっているものの、男性は若年層が「出向先企業の人出不足の補充」48.0%、「本人の能力向上」39.8%、中堅層、高年層は「出向先企業での経営・技術指導」がそれぞれ41.2%、44.1%、「出向先企業の人出不足の補充」がそれぞれ41.2%、39.8%となっている。

退職出向については、男性・高年層では1割を超える企業で実績があるものの、その他の区分では出向の実績なしとする企業割合が9割以上を占めている（付表第17表）。

5 昇進について

(1) 役職別女性管理職の状況

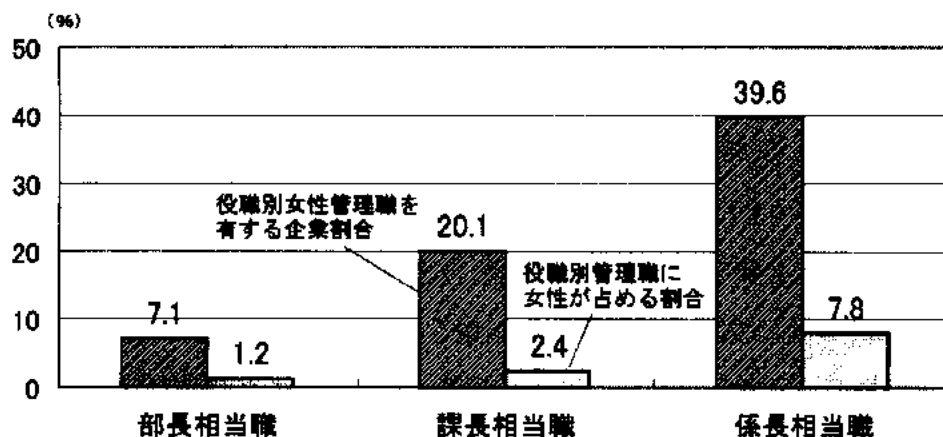
役職別に女性管理職を有する企業割合をみると、部長相当職は7.1%（平成7年度8.4%）、課長相当職は20.1%（同18.0%）、係長相当職は39.6%（同42.4%）である。

産業別にみると、金融・保険業、サービス業において女性管理職を有する企業割合が高く、金融・保険業では部長相当職8.1%、課長相当職36.7%、係長相当職71.0%、サービス業ではそれぞれ11.8%、27.7%、50.1%となっている。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど各役職とも「女性管理職を有する」企業割合が高く、平成7年度と比べると1,000人以上規模ではいずれの役職においてもその割合が上昇しており、5,000人以上規模では部長相当職19.3%（同17.5%）、課長相当職66.2%（同59.1%）、係長相当職83.9%（同79.1%）となっている（第10図、第3表、付表第18表）。

また、役職別に管理職全体に占める女性の割合は、部長相当職では全体の1.2%（同1.5%）、課長相当職では2.4%（同2.0%）、係長相当職では7.8%（同7.3%）となっており、

第10図 役職別女性管理職の状況



- (注) 1. 「役職別女性管理職を有する企業割合」は、全企業に占める割合である。
 2. 「役職別管理職に女性が占める割合」は、該当役職がある企業に占める割合である。

第3表 産業、規模、役職別女性管理職を有する企業割合

(全企業=100)

(%)

		部長相当職の女性管理職あり		課長相当職の女性管理職あり		係長相当職の女性管理職あり	
		平成7年度	平成10年度	平成7年度	平成10年度	平成7年度	平成10年度
総計		8.4	7.1	18.0	20.1	42.4	39.6
産業	鉱業	2.4	5.0	3.1	7.8	20.9	34.9
	建設業	7.7	5.7	13.6	15.8	36.1	33.2
	製造業	5.9	6.4	14.6	17.6	37.3	39.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	2.7	9.9	12.6	27.5	27.1
	運輸・通信業	5.8	5.0	8.8	13.0	29.6	23.9
	卸売・小売業、飲食店	11.9	6.4	20.2	23.2	51.6	41.7
	金融・保険業	10.3	8.1	16.0	36.7	50.6	71.0
	不動産業	13.8	2.4	27.4	21.1	52.2	42.8
	サービス業	18.4	11.8	29.2	27.7	57.6	50.1
	規模	5,000人以上	17.5	19.3	59.1	66.2	79.1
1,000~4,999人		7.8	13.6	37.3	45.7	65.9	73.6
300~999人		8.7	5.8	25.3	25.7	51.3	49.9
100~299人		7.2	7.6	18.1	20.0	42.0	42.9
30~99人		8.8	6.8	16.2	18.5	40.4	36.0

第4表 産業、規模、役職別管理職に女性が占める割合

(該当役職がある企業=100)

(%)

		部長相当職に占める女性の割合		課長相当職に占める女性の割合		係長相当職に占める女性の割合	
		平成7年度	平成10年度	平成7年度	平成10年度	平成7年度	平成10年度
総計		1.5	1.2	2.0	2.4	7.3	7.8
産業	鉱業	1.0	0.9	0.2	0.6	3.2	5.0
	建設業	1.0	0.8	1.2	1.2	3.3	3.7
	製造業	1.1	1.0	1.6	2.1	5.1	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.1	0.1	0.3	1.0	1.0
	運輸・通信業	1.4	1.3	1.6	2.9	6.4	5.7
	卸売・小売業、飲食店	1.8	1.2	2.2	2.6	10.0	10.8
	金融・保険業	0.3	0.3	1.3	1.4	10.2	10.2
	不動産業	0.8	0.3	1.8	2.4	11.1	8.9
	サービス業	3.7	2.9	4.9	4.9	12.3	12.6
	規模	5,000人以上	0.2	0.2	0.8	0.9	4.3
1,000~4,999人		0.2	0.5	0.8	1.1	4.7	6.4
300~999人		0.6	0.4	1.4	1.7	5.2	6.8
100~299人		1.9	1.7	2.5	2.4	8.9	8.8
30~99人		3.8	2.8	5.2	6.0	15.8	14.7

これを規模別にみると規模が小さいほどおおむね割合が高くなっているが、平成7年度と比べ割合が低下している区分もみられる（第10図、第4表、付表第19表）。

(2) 女性管理職が少ない又は全くいない理由

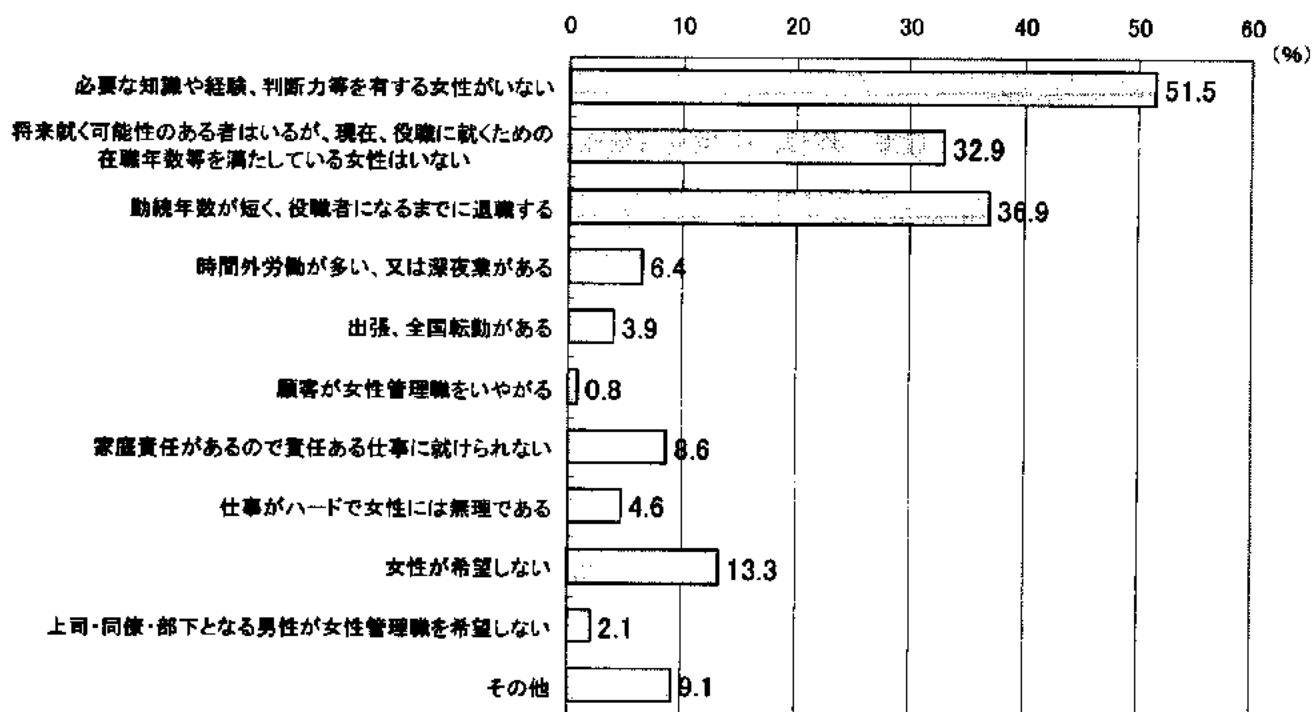
女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が一つでもある企業についてその理由をみると、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない」とする企業割合が51.5%と最も高く、次いで「勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する」36.9%、「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性は少ない」32.9%となっている（第11図）。

産業別にみると、ほとんどの産業で「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない」をあげる企業割合が最も高くなっているが、卸売・小売業、飲食店では「勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する」47.0%が、金融・保険業、不動産業では「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性は少ない」がそれぞれ53.7%、53.1%と最も高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性は少ない」とする企業割合が高く、5,000人以上規模で70.4%となっている（付表第20表）。

第11図 女性管理職が少ない又は全くいない理由別企業割合（M. A.）

（女性管理職が少ない（1割未満）、全くいない役職区分が1つでもある企業=100）



6 教育訓練について

新入社員研修、管理職（予定者を含む）研修、業務の遂行に必要な能力を付与する研修、その他の研修を過去1年間に実施している企業についてその実施状況をみると、「いずれの教育訓練も男女とも実施」とする企業割合がそれぞれ82.9%、54.2%、71.6%、75.2%と最も高くなっている。管理職研修については「男性のみ実施した教育訓練あり」が45.3%と高いが、これには女性対象者がいなかったものも含まれる（第5表）。

産業別にみると、新入社員研修、業務の遂行に必要な能力を付与する研修については、全ての産業で「いずれの教育訓練も男女とも実施」とする企業割合が最も高いが、管理職研修については、鉱業、建設業、運輸・通信業で「男性のみ実施した教育訓練あり」がそれぞれ67.0%、53.6%、66.1%と最も高くなっている。

規模別にみると、各教育訓練とも全ての規模において「いずれの教育訓練も男女とも実施」とする企業割合が最も高いが、1,000人未満の規模で管理職研修についてみると、「男性のみ実施した教育訓練あり」とする企業割合が4割程度みられる（付表第21表）。

第5表 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(%)

教育訓練の種類	企業計	該当する教育訓練を実施した		いずれの教育訓練も男女とも実施	女性のみ実施した教育訓練あり	男性のみ実施した教育訓練あり	該当する教育訓練を実施しなかった	不明
新入社員研修	100.0	59.5	(100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3
管理職（予定者を含む）研修	100.0	33.9	(100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	100.0	60.4	(100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2
上記以外の研修	100.0	23.6	(100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6

注)「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。

7 福利厚生について

福利厚生制度について、「生活資金の貸付制度あり」とする企業割合が25.5%、「住宅資金の貸付制度あり」が21.4%、「定期的な金銭給付制度あり」が19.6%、「資産形成のための金銭給付制度あり」が16.8%となっており、この対象をみると、「男女とも対象」とする企

業割合が最も高く、それぞれ99.1%、96.7%、97.4%、99.7%となっている。

「世帯用住宅の貸与制度あり」24.1%、「独身寮の貸与制度あり」35.9%については、「男女とも対象」が最も高く、それぞれ83.5%、68.7%となっているが、「男性のみ対象」もそれぞれ16.4%、29.6%みられる。

「制服の貸与制度あり」86.9%については、「男女とも対象」が88.1%となっているが、「女性のみ対象」も10.3%みられる（第6表、付表第22表）。

第6表 福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(%)

福利厚生制度の種類	企業計	該当する制度あり		男女とも対象		、の等女異り 付与件男差 貸給貸条にあ	女性対象	男性対象	該当する制度なし	不明
生活資金の貸付	100.0	25.5	(100.0)	(99.1)	<100.0>	<0.6>	(-)	(0.9)	74.3	0.2
住宅資金の貸付	100.0	21.4	(100.0)	(96.7)	<100.0>	<1.7>	(-)	(3.2)	78.5	0.2
定期的な金銭の給付	100.0	19.6	(100.0)	(97.4)	<100.0>	<0.9>	(0.1)	(2.5)	79.9	0.4
資産形成のための金銭の給付	100.0	16.8	(100.0)	(99.7)	<100.0>	<1.0>	(-)	(0.3)	83.0	0.3
世帯用住宅の貸与	100.0	24.1	(100.0)	(83.5)	<100.0>	<1.2>	(0.1)	(16.4)	75.6	0.3
独身寮の貸与	100.0	35.9	(100.0)	(68.7)	<100.0>	<1.2>	(1.7)	(29.6)	63.8	0.3
制服の貸与	100.0	86.9	(100.0)	(88.1)	<100.0>	<1.3>	(10.3)	(1.5)	13.0	0.1

8 セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

セクシュアルハラスメントの防止のための取組については、「労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している」とする企業割合が64.1%と高いが、「労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している」、「苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している」といったその他の区分については「行っていない」が8割を占める。このうちいずれの区分でも2割程度の企業が、「今後、取り組む予定あり」としている。

産業別にみると、おおむねどの区分でも金融・保険業で「行っている」企業割合が高く、規模別では規模が大きくなるほど「行っている」割合が高くなる。特に5,000人以上規模でみると、「労働者からの苦情・相談があった場合に真摯かつ迅速に対応している」80.0%、

「労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している」54.2%と高く、「行っていない」企業のうち「今後、取り組む予定あり」とするのは8～9割程度となっている。

なお、「セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している」とする企業割合は4.8%であるが、これを5,000人以上規模で見ると28.6%となっている（第7表、付表第23表）。

第7表 セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(%)

取 組 事 項	企業計	行っ て い る	行っていない		うち、 取 り 組 む 予 定 あ り	不明
セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している	100.0	4.8	95.0	(100.0)	(20.0)	0.2
労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している	100.0	17.4	82.4	(100.0)	(16.1)	0.2
苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している	100.0	17.6	82.1	(100.0)	(20.5)	0.3
労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している	100.0	64.1	35.6	(100.0)	(27.9)	0.3
その他	100.0	2.0	97.8	(100.0)	(0.8)	0.2

(5,000人以上規模)

(%)

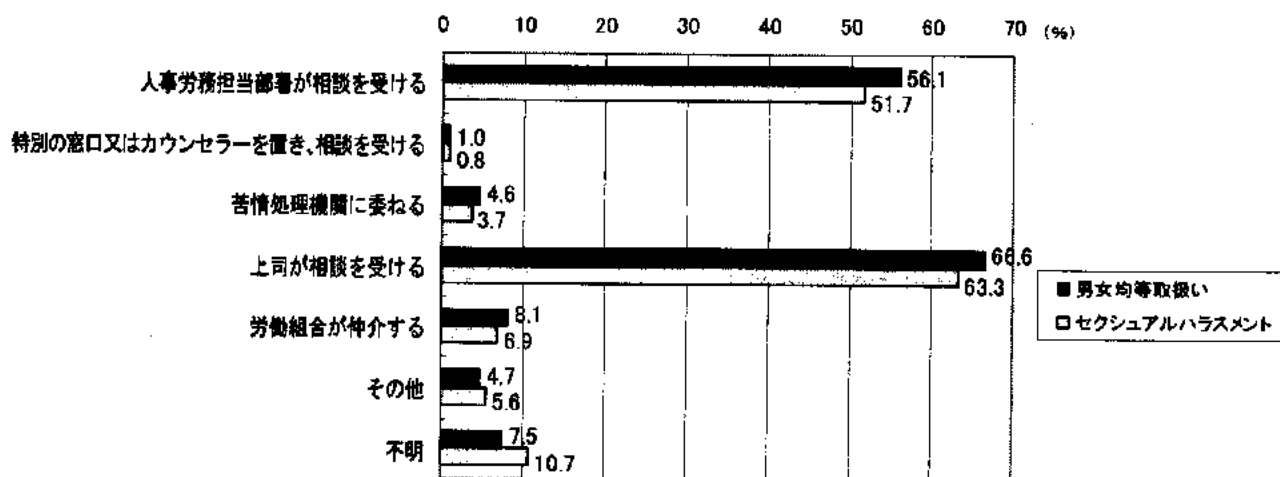
取 組 事 項	企業計	行っ て い る	行っていない		うち、 取 り 組 む 予 定 あ り	不明
セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している	100.0	28.6	69.6	(100.0)	(88.8)	1.8
労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している	100.0	54.2	45.3	(100.0)	(83.4)	0.5
苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している	100.0	31.5	67.2	(100.0)	(86.0)	1.3
労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している	100.0	80.0	20.0	(100.0)	(91.1)	—
その他	100.0	2.4	97.6	(100.0)	(1.3)	—

9 相談体制について

女性が仕事をする上での相談や苦情、不満のうち「男女均等取扱い」、「セクシュアルハラスメント」についてみると、「上司が相談を受ける」とする企業割合はそれぞれ66.6%、63.3%と最も高く、次いで「人事労務担当部署が相談を受ける」がそれぞれ56.1%、51.7%となっている（第12図）。

第12図 相談体制別企業割合（M. A.）

（全企業=100）



産業別にみると、「男女均等取扱い」については、金融・保険業で「人事労務担当部署が相談を受ける」割合が73.4%と最も高いものの、これを除いて各産業とも「上司が相談を受ける」が最も高くなっている。また、「セクシュアルハラスメント」については、各産業とも「上司が相談を受ける」が最も高くなっている。また、いずれも鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業では「苦情処理機関に委ねる」とする企業割合が1割程度みられる。

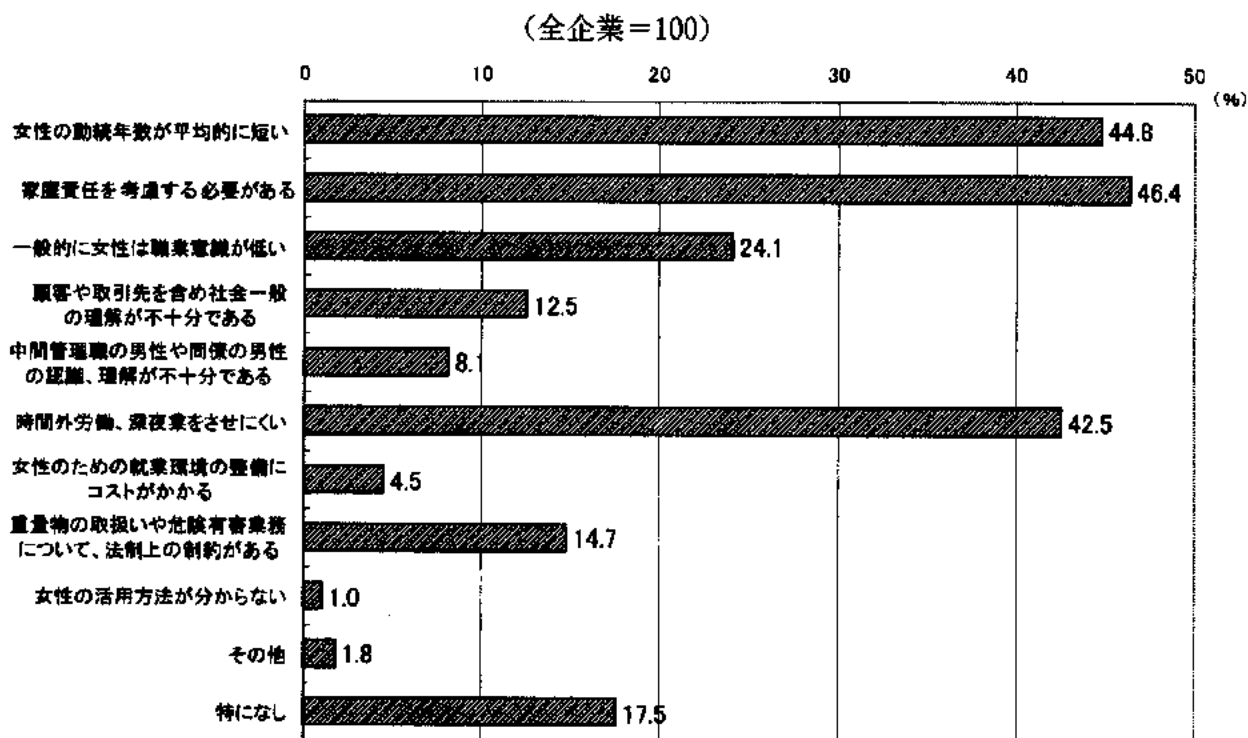
規模別にみると、5,000人以上規模においてはいずれも「特別のカウンセラーを置き、相談を受ける」、「苦情処理機関に委ねる」が1～3割みられるなど、規模が大きくなるほど相談窓口が多いことが推測される。

労働組合の有無別にみると、その有無に関わらず「上司が相談を受ける」はいずれも6割程度みられるが、「人事労務担当部署が相談を受ける」、「特別の窓口又はカウンセラーを置き、相談を受ける」、「苦情処理機関に委ねる」はいずれも労働組合が有る企業が無い企業に比べ割合が高くなっており、労働組合が有るほど相談窓口が多いことについても推測される（付表第24表）。

10 女性の活用に当たっての問題点について

女性の活用に当たっての問題点をみると、「家庭責任を考慮する必要がある」とする企業割合が46.4%と最も高く、次いで「女性の勤続年数が平均的に短い」44.8%、「時間外労働、深夜業をさせにくい」42.5%と続いている。また、「重量物の取り扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある」、「顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である」、「中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である」も1割程度みられる（第13図）。

第13図 女性の活用の問題点別企業割合（M. A.）



産業別にみると、鉱業、建設業、製造業では「家庭責任を考慮する必要がある」がそれぞれ4～5割程度、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業では「女性の勤続年数が平均的に短い」がそれぞれ5～6割程度、運輸・通信業は「時間外労働、深夜業をさせにくい」が5割程度で最も高くなっている（付表第25表）。

11 女性の活用に当たっての取組について

女性の活用について各取組の状況を見ると、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」ことを「行っている」とする企業割合は高く38.9%、「行っていない」は60.7%でこのうち「取り組む予定あり」は18.6%となっている。その他の取組で「行っている」割合が高いものとしては、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力の

ある女性を積極的に採用する」が29.3%、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する」が27.9%となっている。規模別にみると、規模が大きくなるほど各取組を行っている企業割合がおおむね高くなるが、5,000人以上規模でみるとこのほかに「仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する」が64.0%、「女性の活用状況や活用に応じた問題点の調査・分析を行う」が39.5%みられる。

現在は行っていないが「今後、取り組む予定あり」とする企業について、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する」が20.8%、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する」が21.1%みられる（第8表、付表第26表）。

第8表 女性の活用に応じた取組事項、取組状況別企業割合

(%)

取 組 事 項	企業計	行っ て い る	行っていない		不 明	
				うち、組 む予 定あり		
女性の活用に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する	100.0	7.4	92.2	(100.0)	(6.9)	0.4
女性の活用状況や活用に応じた問題点の調査・分析を行う	100.0	10.9	88.6	(100.0)	(11.6)	0.5
女性活用のための計画を策定する	100.0	10.3	89.3	(100.0)	(12.7)	0.5
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する	100.0	29.3	70.2	(100.0)	(20.8)	0.5
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する	100.0	27.9	71.5	(100.0)	(21.1)	0.6
女性がいない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する	100.0	10.4	89.1	(100.0)	(13.9)	0.4
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う	100.0	14.8	84.7	(100.0)	(14.2)	0.4
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	100.0	38.9	60.7	(100.0)	(18.6)	0.5
体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する	100.0	17.3	82.2	(100.0)	(11.4)	0.5
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する	100.0	16.6	82.9	(100.0)	(18.0)	0.4
その他	100.0	2.1	97.2	(100.0)	(0.5)	0.7

(5,000人以上規模)

(%)

取組事項	企業計	行っている	行っていない		不明	
				うち、組 む予 あ り		
女性の活用に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する	100.0	21.3	77.9	(100.0)	(13.0)	0.8
女性の活用状況や活用に当たっての問題点の調査・分析を行う	100.0	39.5	59.7	(100.0)	(24.6)	0.8
女性活用のための計画を策定する	100.0	25.4	73.4	(100.0)	(28.5)	1.2
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する	100.0	43.3	55.9	(100.0)	(19.4)	0.8
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する	100.0	47.1	51.2	(100.0)	(30.5)	1.7
女性がいらない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する	100.0	18.7	80.5	(100.0)	(19.5)	0.8
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う	100.0	33.3	65.9	(100.0)	(21.2)	0.8
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	100.0	78.2	21.0	(100.0)	(17.9)	0.8
体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する	100.0	29.3	69.5	(100.0)	(9.0)	1.2
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する	100.0	64.0	35.2	(100.0)	(20.0)	0.8
その他	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(0.4)	-

12 女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う女性雇用管理の変化についての考え方

女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴い女性雇用管理が変わるとする企業は6割程度みられ、「特に変わらない」とする企業割合は44.4%で、300人以上規模でみると2～3割となっている。変化の内容としては、「女性が配置される部署が広がる」が28.6%、「責任ある職務につく女性が増える」が28.1%、「女性の時間外労働が増える」が27.5%で、300人以上規模ではこれらが3～5割と高く、特に5,000人以上規模ではそれぞれ50.4%、36.8%、39.3%となっている。

なお、産業別にみると、運輸・通信業が最も女性雇用管理が変わるとしており、特に「女性が深夜業をするようになる」は19.9%と全産業の10.0%を大きく引き離すとともに、「女性が配置される部署が広がる」33.5%、「女性の時間外労働が増える」33.0%、「女性の採用が増える」20.8%についても他産業と比べ高くなっている（付表第27表）。

Ⅲ 付属統計表

統計利用上の注意

該当する事項が0の場合「-」で表示した。

付属統計表目次

第1表 産業、規模、新規学卒者及び中途採用者の募集状況別企業割合	31
第2表 産業、規模、募集状況別企業割合	32
(1) 四年制大学卒事務・営業系	32
(2) 四年制大学卒技術系	33
(3) 短大・高専卒事務・営業系	34
(4) 短大・高専卒技術系	35
(5) 高校卒事務・営業系	36
(6) 高校卒技術系	37
(7) 中途採用者	38
第3表 産業、規模、新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	39
第4表 産業、規模、採用状況別企業割合	40
(1) 四年制大学卒事務・営業系	40
(2) 四年制大学卒技術系	41
(3) 短大・高専卒事務・営業系	42
(4) 短大・高専卒技術系	43
(5) 高校卒事務・営業系	44
(6) 高校卒技術系	45
(7) 中途採用者	46
第5表 産業、規模、コース別雇用管理制度の有無（コース数、コースの組み合わせ）別 企業割合	47
第6表 産業、規模、コース転換制度の有無別企業割合	48
第7表 産業、規模、コース転換の仕方別企業割合	49
第8表 産業、規模、コース転換の条件別企業割合（M. A.）	50

第9表 産業、規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去3年間）…	51
第10表 産業、規模、コースの見直し内容別企業割合（過去3年間）（M. A.） ……	52
第11表 産業、規模、採用状況別企業割合 ……	53
(1) 企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース ……	53
(2) (1)に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの 転勤のあるコース ……	54
(3) 専門業務に従事するコース ……	55
(4) 定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース ……	56
第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合 ……	57
(1) 人事・総務・経理 ……	57
(2) 企画・調査・広報 ……	58
(3) 研究・開発・設計 ……	59
(4) 情報処理 ……	60
(5) 営業 ……	61
(6) 販売・サービス ……	62
(7) 生産 ……	63
第13表 部門、規模、女性のみ配置の理由別企業割合（M. A.） ……	64
第14表 部門、規模、男性のみ配置の理由別企業割合（M. A.） ……	65
第15表 産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間） ……	66
(1) 事業所内配置転換 ……	66
(2) 転居を伴わない事業所間配置転換 ……	67
(3) 転居を伴う事業所間配置転換 ……	68
(4) 海外への配置転換 ……	69
第16表 産業、規模、出向制度の有無別企業割合（過去3年間） ……	70

第17表 出向形態、性、年齢階層、出向の目的別企業割合（過去3年間）（M. A.）	71
第18表 産業、規模、管理職区分別女性管理職を有する企業割合	72
第19表 産業、規模、管理職区分別女性管理職の割合	73
第20表 産業、規模、女性管理職が少ない又は全くいない理由別企業割合（M. A.）	74
第21表 産業、規模、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合	75
(1) 新入社員研修	75
(2) 管理職（予定者を含む）研修	76
(3) 業務の遂行に必要な能力を付与する研修	77
(4) (1)～(3)以外の研修	78
第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合	79
(1) 生活資金の貸付	79
(2) 住宅資金の貸付	80
(3) 定期的な金銭の給付	81
(4) 資産形成のための金銭の給付	82
(5) 世帯用住宅の貸与	83
(6) 独身寮の貸与	84
(7) 制服の貸与	85
第23表 産業、規模、セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別 企業割合	86
(1) セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を 社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している	86
(2) 労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している	87
(3) 苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している	88
(4) 労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している	89

第24表 ① 産業、規模、労働組合の有無、相談体制別企業割合（男女均等取扱い） （M. A.）	90
第24表 ② 産業、規模、労働組合の有無、相談体制別企業割合（セクシュアル ハラスメント）（M. A.）	91
第25表 産業、規模、女性の活用の問題点別企業割合（M. A.）	92
第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合	93
(1) 女性の活用に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の 推進体制を整備する	93
(2) 女性の活用状況や活用に応じた問題点の調査・分析を行う	94
(3) 女性活用のための計画を策定する	95
(4) 女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に 採用する	96
(5) 女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に 登用する	97
(6) 女性がいない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的 に実施する	98
(7) 中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う	99
(8) 性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	100
(9) 体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を 整備する	101
(10) 仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する	102
第27表 産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別 企業割合（M. A.）	103

第1表 産業、規模、新規卒者及び中途採用者の募集状況別企業割合

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 あ り	募 集 な し	不	明
産 業	100.0	77.7	22.3	0.0	
鉱 業	100.0	51.4	48.6	-	
建 設 業	100.0	73.6	26.4	-	
製 造 業	100.0	75.8	24.1	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.1	19.9	-	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	65.3	34.7	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	83.9	16.1	-	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	84.1	15.9	-	
不 動 産 業	100.0	82.6	17.4	-	
サ ー ビ ス 業	100.0	84.0	16.0	-	
規 模	100.0	98.2	1.8	-	
5,000人以上	100.0	98.3	1.7	-	
1,000～4,999人	100.0	93.1	6.8	0.0	
300～999人	100.0	88.0	12.0	0.0	
100～299人	100.0	72.6	27.4	0.0	
30～99人	100.0				

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(1) 四年制大学卒事務・営業系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 あ り	男 女 募 集	女 性 の 募 集	男 性 の 募 集	男 女 募 集 の 及 び	男 女 募 集 の 及 び	男 女 募 集 の 及 び	女 性 の 募 集	女 性 の 募 集	募 集 な し	明
合 計	100.0	22.2	(100.0) (71.7) (3.0) (13.1) (2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(3.0) (13.1) (2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	(2.4) (2.7) (4.2) (3.1)	77.8	0.1
業 業	100.0	11.8	(100.0) (60.8) (-) (32.5) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (32.5) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	(-) (6.7) (-) (6.7) (-) (6.7) (-) (-)	88.2	-
業 業	100.0	13.0	(100.0) (58.8) (10.2) (17.7) (1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(10.2) (17.7) (1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	(1.4) (0.6) (3.5) (7.7)	87.0	-
業 業	100.0	20.1	(100.0) (71.7) (2.7) (13.8) (3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(2.7) (13.8) (3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	(3.1) (2.4) (3.9) (2.4)	79.9	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	43.9	(100.0) (69.2) (7.9) (21.6) (1.3) (-) (-) (-)	(7.9) (21.6) (1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	(1.3) (-) (-) (-)	56.1	-
業 業	100.0	9.5	(100.0) (66.3) (11.9) (9.6) (6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(11.9) (9.6) (6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	(6.3) (0.2) (0.8) (4.8)	90.5	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	37.6	(100.0) (74.7) (0.1) (16.8) (1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(0.1) (16.8) (1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	(1.6) (1.7) (2.8) (2.2)	62.1	0.3
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	61.4	(100.0) (81.8) (7.2) (2.3) (1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(7.2) (2.3) (1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	(1.8) (0.4) (4.7) (1.8)	38.6	-
金 融 ・ 保 險 業	100.0	33.6	(100.0) (77.6) (5.9) (10.3) (-) (-) (2.6) (3.6)	(5.9) (10.3) (-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	(-) (-) (2.6) (3.6)	66.3	0.1
不 動 産 業	100.0	19.7	(100.0) (70.6) (2.9) (3.4) (2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.9) (3.4) (2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	(2.6) (7.7) (9.2) (3.6)	80.2	0.1
サ ー ビ ス 業	100.0	96.0	(100.0) (92.3) (-) (0.8) (3.3) (-) (3.2) (0.4)	(-) (0.8) (3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	(3.3) (-) (3.2) (0.4)	4.0	-
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	86.5	(100.0) (87.1) (0.2) (3.0) (4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(0.2) (3.0) (4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	(4.6) (1.1) (2.8) (1.2)	13.5	0.0
1,000 ~ 4,999 人	100.0	63.8	(100.0) (82.6) (1.8) (6.5) (2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(1.8) (6.5) (2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	(2.3) (1.4) (2.3) (3.2)	35.9	0.3
300 ~ 999 人	100.0	34.4	(100.0) (70.8) (3.5) (17.0) (2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(3.5) (17.0) (2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	(2.4) (2.4) (2.5) (1.3)	65.3	0.3
100 ~ 299 人	100.0	12.7	(100.0) (53.8) (3.6) (15.1) (2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(3.6) (15.1) (2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	(2.0) (3.9) (6.7) (4.8)	87.3	-
30 ~ 99 人	100.0											

第2表 産業・規模、募集状況別企業割合

(2) 四年制大学卒技術系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 状 況							募 集 な し	不 明
		募 集 あ り	男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集	男 性 の み 募 集	男 女 と も 募 集	男 女 と も 募 集	男 女 と も 募 集		
合 計	100.0	19.0 (100.0)	62.2 (62.2)	0.5 (0.5)	24.7 (24.7)	1.4 (1.4)	4.0 (4.0)	3.9 (3.9)	80.9	0.1
産 業	100.0	9.4 (100.0)	39.6 (39.6)	-	52.1 (52.1)	-	8.3 (8.3)	-	90.6	-
建 設	100.0	31.1 (100.0)	47.0 (47.0)	-	43.0 (43.0)	-	2.6 (2.6)	1.3 (1.3)	68.9	-
製 造	100.0	23.3 (100.0)	65.1 (65.1)	0.4 (0.4)	24.1 (24.1)	1.2 (1.2)	3.4 (3.4)	3.3 (3.3)	76.7	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 道 路	100.0	42.8 (100.0)	55.9 (55.9)	-	38.5 (38.5)	-	-	-	57.2	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.6 (100.0)	64.8 (64.8)	-	21.9 (21.9)	-	1.8 (1.8)	1.8 (1.8)	96.4	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	8.9 (100.0)	69.3 (69.3)	1.6 (1.6)	27.4 (27.4)	0.3 (0.3)	-	1.4 (1.4)	90.8	0.3
金 融 ・ 保 險 業	100.0	5.0 (100.0)	89.3 (89.3)	6.9 (6.9)	-	-	-	3.8 (3.8)	95.0	-
不 動 産 業	100.0	12.1 (100.0)	71.1 (71.1)	-	17.1 (17.1)	7.2 (7.2)	-	4.6 (4.6)	87.8	0.1
サ - ビ ス 業	100.0	23.7 (100.0)	67.8 (67.8)	0.5 (0.5)	7.2 (7.2)	3.8 (3.8)	8.6 (8.6)	9.0 (9.0)	76.3	-
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	66.3 (100.0)	90.2 (90.2)	-	0.7 (0.7)	4.3 (4.3)	0.9 (0.9)	3.9 (3.9)	33.7	-
1,000 ~ 4,999 人	100.0	60.8 (100.0)	84.9 (84.9)	0.1 (0.1)	8.3 (8.3)	2.5 (2.5)	2.7 (2.7)	1.4 (1.4)	39.1	0.0
300 ~ 999 人	100.0	49.7 (100.0)	76.7 (76.7)	0.4 (0.4)	12.7 (12.7)	1.9 (1.9)	2.8 (2.8)	2.9 (2.9)	50.3	-
100 ~ 299 人	100.0	29.3 (100.0)	64.0 (64.0)	0.8 (0.8)	23.9 (23.9)	0.4 (0.4)	3.3 (3.3)	3.0 (3.0)	70.5	0.3
30 ~ 99 人	100.0	11.9 (100.0)	51.5 (51.5)	0.3 (0.3)	32.7 (32.7)	1.8 (1.8)	5.2 (5.2)	5.3 (5.3)	88.1	-

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(3) 短大・高専専務・営業系

産業	規模	企業計	募集あり	男女とも募集		女性のみ募集		男性のみ募集		男女とも及び女性のみ募集		男女とも及び男性のみ募集		募集なし	不明
				募集率	割合	募集率	割合	募集率	割合	募集率	割合	募集率	割合		
合計		100.0	18.7 (100.0)	55.5 (25.2)	3.5 (3.5)	3.9 (3.9)	1.1 (1.1)	5.8 (5.8)	81.2	0.1					
産業	鉱業	100.0	10.3 (100.0)	15.2 (70.0)	7.1 (7.1)	-	-	7.6 (7.6)	89.7	-					
	建設業	100.0	9.3 (100.0)	47.6 (37.9)	0.4 (0.4)	3.0 (3.0)	-	0.7 (0.7)	90.7	-					
	製造業	100.0	15.2 (100.0)	51.5 (29.2)	3.6 (3.6)	6.3 (6.3)	0.9 (0.9)	2.9 (2.9)	84.8	0.0					
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.0 (100.0)	63.4 (32.1)	-	2.0 (2.0)	-	2.5 (2.5)	70.0	-					
	運輸・通信業	100.0	9.0 (100.0)	44.5 (40.0)	1.3 (1.3)	7.1 (7.1)	0.2 (0.2)	5.4 (5.4)	91.0	-					
	卸売・小売業、飲食店	100.0	31.1 (100.0)	61.7 (20.7)	5.1 (5.1)	2.7 (2.7)	1.6 (1.6)	5.8 (5.8)	68.7	0.3					
	金融・保険業	100.0	59.8 (100.0)	58.6 (31.8)	-	2.1 (2.1)	0.2 (0.2)	4.0 (4.0)	40.2	-					
	不動産業	100.0	30.2 (100.0)	67.3 (23.9)	2.9 (2.9)	1.1 (1.1)	-	0.3 (0.3)	69.7	0.1					
	サービス業	100.0	21.0 (100.0)	54.4 (18.7)	2.6 (2.6)	2.7 (2.7)	1.0 (1.0)	12.0 (12.0)	78.9	0.1					
	規模	5,000人以上	100.0	77.0 (100.0)	77.9 (7.9)	0.4 (0.4)	6.2 (6.2)	-	2.3 (2.3)	23.0	-				
1,000～4,999人		100.0	66.7 (100.0)	66.5 (19.5)	1.7 (1.7)	6.5 (6.5)	0.4 (0.4)	2.4 (2.4)	33.3	0.0					
300～999人		100.0	49.8 (100.0)	61.7 (25.9)	1.0 (1.0)	4.1 (4.1)	0.1 (0.1)	3.3 (3.3)	49.9	0.3					
100～299人		100.0	29.0 (100.0)	56.6 (25.7)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	0.8 (0.8)	3.8 (3.8)	70.7	0.3					
30～99人	100.0	11.3 (100.0)	49.9 (26.0)	4.2 (4.2)	3.1 (3.1)	1.7 (1.7)	8.9 (8.9)	88.7	-						

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(4) 短大・高専卒技術系

(%)

産 業 ・ 規 模	企業計	募集あり	男女とも募集	女性の募集	男性の募集	男女とも募集	男女とも募集	男女とも募集	男女とも募集	女性のみ募集	男性のみ募集	男女とも募集	女性のみ募集	募集なし	不明
合 計	100.0	16.3	(100.0) (59.7)	(3.8) (22.1)	(2.2) (1.3)	(6.1) (4.7)	83.6	0.1							
産 業	100.0	7.7	(100.0) (10.2)	(-) (79.5)	(-) (-)	(10.2) (-)	92.3	-							
建 設 業	100.0	24.2	(100.0) (51.3)	(0.0) (38.4)	(-) (0.3)	(0.9) (9.1)	75.8	-							
製 造 業	100.0	16.0	(100.0) (65.0)	(3.4) (21.0)	(1.5) (2.6)	(4.5) (2.6)	84.0	0.0							
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	27.4	(100.0) (57.1)	(-) (40.5)	(-) (-)	(-) (2.4)	72.6	-							
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.5	(100.0) (43.3)	(21.7) (29.4)	(1.0) (4.2)	(-) (-)	93.5	-							
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	11.2	(100.0) (59.7)	(9.3) (17.5)	(1.3) (6.2)	(3.4) (6.2)	88.5	0.3							
金 融 ・ 保 險 業	100.0	4.3	(100.0) (55.7)	(11.0) (28.9)	(-) (-)	(4.4) (-)	95.7	-							
不 動 産 業	100.0	10.8	(100.0) (53.0)	(2.1) (29.8)	(-) (3.7)	(2.1) (9.2)	89.1	0.1							
サ ー ビ ス 業	100.0	23.4	(100.0) (62.4)	(1.5) (11.8)	(1.8) (3.3)	(14.9) (3.3)	76.4	0.1							
規 模	100.0	52.6	(100.0) (86.2)	(0.8) (3.8)	(0.8) (3.2)	(-) (-)	47.4	-							
5,000人以上	100.0	44.2	(100.0) (78.6)	(2.3) (9.1)	(2.3) (2.9)	(1.1) (1.1)	55.6	0.2							
1,000～4,999人	100.0	33.4	(100.0) (72.5)	(2.0) (12.6)	(2.5) (4.1)	(3.5) (3.5)	66.3	0.3							
300～999人	100.0	22.0	(100.0) (64.0)	(4.7) (17.7)	(2.5) (4.7)	(3.3) (3.3)	77.7	0.3							
100～299人	100.0	12.1	(100.0) (51.9)	(4.0) (28.3)	(0.3) (7.8)	(6.3) (6.3)	87.9	-							
30～99人	100.0														

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(5) 高校卒事務・営業系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 あ り	男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集	男 性 の み 募 集	男 女 と も 募 集 の 性 別	男 女 と も 募 集 の 性 別	男 女 と も 募 集 の 性 別	男 女 と も 募 集 の 性 別	女 性 の み 募 集	女 性 の み 募 集	募 集 な し	不 明
合 計	100.0	17.8	(46.2)	(23.9)	(7.1)	(6.3)	(1.5)	(7.0)	(8.0)	82.1	0.1		
産 業	100.0	10.3	(52.2)	(26.3)	(7.2)	(-)	(-)	(-)	(14.3)	89.7	-		
鋳 造	100.0	12.7	(22.9)	(34.5)	(1.1)	(3.7)	(-)	(18.2)	(19.6)	87.2	0.0		
製 造	100.0	16.4	(49.0)	(29.0)	(3.9)	(4.3)	(0.3)	(3.6)	(10.0)	83.6	0.0		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 道 道	100.0	41.0	(56.2)	(14.9)	(19.7)	(1.4)	(-)	(1.9)	(5.9)	59.0	-		
水 道	100.0	8.3	(25.5)	(41.5)	(14.6)	(11.6)	(0.7)	(1.8)	(4.2)	91.7	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	28.3	(49.7)	(18.2)	(10.0)	(7.4)	(3.4)	(6.7)	(4.7)	71.4	0.3		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	27.4	(54.3)	(33.7)	(2.4)	(2.8)	(-)	(5.0)	(1.9)	72.6	-		
金 融 ・ 保 險 業	100.0	14.3	(64.8)	(16.1)	(-)	(2.2)	(-)	(9.3)	(7.6)	85.6	0.1		
不 動 産 業	100.0	17.0	(51.3)	(15.0)	(9.0)	(8.4)	(1.2)	(9.1)	(5.9)	82.9	0.1		
サ ー ビ ス 業	100.0	60.9	(72.4)	(5.6)	(3.0)	(5.6)	(4.4)	(3.5)	(5.5)	39.1	-		
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	47.6	(62.7)	(21.1)	(2.7)	(4.7)	(0.5)	(2.9)	(5.3)	52.1	0.3		
規 模	100.0	34.3	(58.3)	(24.6)	(4.2)	(3.3)	(0.2)	(3.7)	(5.8)	65.4	0.3		
1,000 ~ 4,999 人	100.0	23.5	(48.7)	(25.0)	(6.7)	(6.4)	(1.0)	(5.6)	(6.8)	76.2	0.3		
300 ~ 999 人	100.0	13.6	(40.1)	(23.9)	(8.5)	(7.1)	(2.1)	(8.9)	(9.5)	86.4	-		
100 ~ 299 人													
30 ~ 99 人													

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(6) 高校卒技術系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 あ り	男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集	男 性 の み 募 集	男 女 と も 募 集 の み		男 女 と も 募 集 の み		女 性 の み 募 集	女 性 の み 募 集	募 集 な し	不 明
						男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集	男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集				
合 計	100.0	24.2 (100.0)	(42.3)	(3.3)	(37.1)	(2.3)	(3.0)	(4.3)	(7.8)	(75.7)	0.1		
産 業	100.0	17.6 (100.0)	(23.7)	(-)	(62.9)	(4.5)	(4.5)	(-)	(-)	(82.4)	-		
建 設 業	100.0	39.3 (100.0)	(32.5)	(-)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(7.3)	(60.7)	-		
製 造 業	100.0	36.8 (100.0)	(45.7)	(3.6)	(31.1)	(2.3)	(4.4)	(3.8)	(9.1)	(63.2)	0.0		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	40.7 (100.0)	(44.1)	(-)	(48.8)	(2.8)	(-)	(-)	(4.3)	(59.3)	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	8.9 (100.0)	(25.9)	(9.3)	(35.9)	(0.7)	(4.9)	(16.7)	(6.6)	(91.1)	-		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	10.2 (100.0)	(46.0)	(9.4)	(33.1)	(1.3)	(2.8)	(4.2)	(3.3)	(89.5)	0.3		
金 融 ・ 保 險 業	100.0	1.5 (100.0)	(76.3)	(23.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(98.5)	-		
不 動 産 業	100.0	10.3 (100.0)	(37.8)	(-)	(38.7)	(3.1)	(-)	(4.5)	(15.9)	(89.6)	0.1		
サ ー ビ ス 業	100.0	16.2 (100.0)	(47.5)	(1.5)	(25.1)	(7.5)	(1.9)	(10.3)	(6.2)	(83.7)	0.1		
規 模	100.0	51.5 (100.0)	(70.0)	(-)	(15.6)	(3.4)	(4.2)	(4.7)	(2.1)	(48.5)	-		
5,000人以上	100.0	43.3 (100.0)	(63.5)	(0.7)	(24.5)	(1.1)	(2.4)	(2.9)	(4.9)	(56.7)	0.0		
300~999人	100.0	37.0 (100.0)	(52.1)	(1.9)	(27.8)	(2.1)	(2.3)	(5.3)	(8.6)	(62.7)	0.3		
100~299人	100.0	33.4 (100.0)	(49.4)	(3.7)	(30.7)	(1.5)	(3.2)	(4.1)	(7.3)	(66.4)	0.3		
30~99人	100.0	19.7 (100.0)	(35.5)	(3.4)	(42.9)	(2.8)	(3.0)	(4.3)	(8.1)	(80.3)	-		

第2表 産業、規模、募集状況別企業割合

(7) 中途採用者

産 業 ・ 規 模	企 業 計	募 集 有 り	男 女 と も 募 集	女 性 の み 募 集	男 性 の み 募 集	男 女 と も 募 集 及 び 男 性 募 集	男 女 と も 募 集 及 び 女 性 募 集	男 女 と も 募 集 及 び 男 性 募 集	女 性 の み 募 集 及 び 男 性 募 集	募 集 な し	明	不 明	(%)
合 計	100.0	58.0	(100.0) (42.7) (11.2) (11.5) (4.1) (12.2) (12.8)	(11.2) (11.5) (4.1) (12.2) (12.8)	(11.5) (4.1) (12.2) (12.8)	(4.1) (12.2) (12.8)	(12.2) (12.8)	(12.2) (12.8)	(12.8)	42.0	0.0	0.0	
鉱 業	100.0	44.3	(100.0) (10.4) (8.6) (23.5) (13.1) (20.8) (21.8)	(8.6) (23.5) (13.1) (20.8) (21.8)	(23.5) (13.1) (20.8) (21.8)	(13.1) (20.8) (21.8)	(20.8) (21.8)	(20.8) (21.8)	(21.8)	55.7	-	-	
建 設 業	100.0	46.8	(100.0) (45.1) (6.8) (30.4) (3.0) (4.5) (9.8)	(6.8) (30.4) (3.0) (4.5) (9.8)	(30.4) (3.0) (4.5) (9.8)	(3.0) (4.5) (9.8)	(4.5) (9.8)	(4.5) (9.8)	(9.8)	53.2	-	-	
製 造 業	100.0	56.4	(100.0) (38.8) (13.9) (10.8) (6.0) (12.0) (15.0)	(13.9) (10.8) (6.0) (12.0) (15.0)	(10.8) (6.0) (12.0) (15.0)	(6.0) (12.0) (15.0)	(12.0) (15.0)	(12.0) (15.0)	(15.0)	43.5	0.0	0.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	49.1	(100.0) (45.9) (9.8) (21.3) (-) (-) (13.5)	(9.8) (21.3) (-) (-) (13.5)	(21.3) (-) (-) (13.5)	(-) (-) (13.5)	(-) (-) (13.5)	(-) (-) (13.5)	(13.5)	50.9	-	-	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	57.2	(100.0) (45.6) (3.6) (16.9) (4.2) (12.8) (11.3)	(3.6) (16.9) (4.2) (12.8) (11.3)	(16.9) (4.2) (12.8) (11.3)	(4.2) (12.8) (11.3)	(12.8) (11.3)	(12.8) (11.3)	(11.3)	42.8	-	-	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	60.9	(100.0) (44.8) (11.0) (8.9) (7.7) (9.8) (14.5)	(11.0) (8.9) (7.7) (9.8) (14.5)	(8.9) (7.7) (9.8) (14.5)	(7.7) (9.8) (14.5)	(9.8) (14.5)	(9.8) (14.5)	(14.5)	39.1	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	53.0	(100.0) (61.4) (20.9) (1.2) (3.9) (8.9) (3.1)	(20.9) (1.2) (3.9) (8.9) (3.1)	(1.2) (3.9) (8.9) (3.1)	(3.9) (8.9) (3.1)	(8.9) (3.1)	(8.9) (3.1)	(3.1)	47.0	-	-	
不 動 産 業	100.0	66.5	(100.0) (49.0) (6.3) (10.3) (2.5) (15.4) (11.4)	(6.3) (10.3) (2.5) (15.4) (11.4)	(10.3) (2.5) (15.4) (11.4)	(2.5) (15.4) (11.4)	(15.4) (11.4)	(15.4) (11.4)	(11.4)	33.5	-	-	
サ ー ビ ス 業	100.0	66.3	(100.0) (43.3) (13.2) (3.0) (5.6) (19.0) (9.9)	(13.2) (3.0) (5.6) (19.0) (9.9)	(3.0) (5.6) (19.0) (9.9)	(5.6) (19.0) (9.9)	(19.0) (9.9)	(19.0) (9.9)	(9.9)	33.7	-	-	
5 . 0 0 0 人 以 上	100.0	74.0	(100.0) (75.6) (0.6) (1.0) (6.5) (10.2) (3.6)	(0.6) (1.0) (6.5) (10.2) (3.6)	(1.0) (6.5) (10.2) (3.6)	(6.5) (10.2) (3.6)	(10.2) (3.6)	(10.2) (3.6)	(3.6)	26.0	-	-	
1,000 ~ 4,999 人	100.0	68.4	(100.0) (69.8) (4.9) (3.7) (7.5) (7.7) (4.8)	(4.9) (3.7) (7.5) (7.7) (4.8)	(3.7) (7.5) (7.7) (4.8)	(7.5) (7.7) (4.8)	(7.7) (4.8)	(7.7) (4.8)	(4.8)	31.6	-	-	
300 ~ 999 人	100.0	65.8	(100.0) (57.2) (6.9) (6.1) (4.2) (13.0) (11.1)	(6.9) (6.1) (4.2) (13.0) (11.1)	(6.1) (4.2) (13.0) (11.1)	(4.2) (13.0) (11.1)	(13.0) (11.1)	(13.0) (11.1)	(11.1)	34.2	0.0	0.0	
100 ~ 299 人	100.0	61.3	(100.0) (44.4) (9.9) (9.3) (5.6) (14.2) (14.5)	(9.9) (9.3) (5.6) (14.2) (14.5)	(9.3) (5.6) (14.2) (14.5)	(5.6) (14.2) (14.5)	(14.2) (14.5)	(14.2) (14.5)	(14.5)	38.7	0.0	0.0	
30 ~ 99 人	100.0	56.0	(100.0) (39.6) (12.4) (13.0) (5.4) (11.7) (12.7)	(12.4) (13.0) (5.4) (11.7) (12.7)	(13.0) (5.4) (11.7) (12.7)	(5.4) (11.7) (12.7)	(11.7) (12.7)	(11.7) (12.7)	(12.7)	44.0	0.0	0.0	

第3表 産業、規模、新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

産業・規模		企業	業	計	採用あり	採用なし	不明
		割合	割合	割合	割合	割合	割合
合計		100.0	78.4	21.6	0.0		
産業	鉱業	100.0	54.8	45.2	-		
	建設業	100.0	80.5	19.5	-		
	製造業	100.0	76.6	23.4	0.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.5	17.5	-		
	運輸・通信業	100.0	65.1	34.9	-		
	卸売・小売業、飲食店	100.0	81.9	18.1	-		
	金融・保険業	100.0	85.4	14.6	-		
	不動産業	100.0	81.2	18.8	-		
	サービス業	100.0	83.5	16.5	-		
	5,000人以上		100.0	98.5	1.5	-	
規模	1,000～4,999人	100.0	97.9	2.1	-		
	300～999人	100.0	93.8	6.2	-		
	100～299人	100.0	88.8	11.2	0.0		
30～99人		100.0	73.3	26.7	-		

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(1) 四年制大学卒事務・営業系

産 業 ・ 規 模	企 業 計	採 用 あり	男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	男 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 女 性 採 用	男 女 と も 採 用 男 性 採 用	男 女 と も 採 用 女 性 採 用	男 女 と も 採 用 男 性 採 用	女 性 の み 採 用 及 び 男 性 採 用	採 用 な し	明 不	明
合 計	100.0	18.5 (100.0)	(47.5)	(8.0)	(32.8)	(2.2)	(1.9)	(3.0)	(4.6)	81.4	0.1		
業	100.0	11.6 (100.0)	(32.1)	(6.8)	(54.4)	(-)	(-)	(6.8)	(-)	88.4	-		
業	100.0	10.6 (100.0)	(38.3)	(6.9)	(35.9)	(1.7)	(0.2)	(5.6)	(11.4)	89.4	0.1		
業	100.0	17.0 (100.0)	(42.6)	(8.5)	(36.3)	(3.8)	(2.6)	(1.2)	(5.1)	83.0	0.0		
業	100.0	41.6 (100.0)	(44.1)	(5.6)	(44.4)	(3.1)	(-)	(-)	(2.8)	58.4	-		
業	100.0	10.1 (100.0)	(42.5)	(10.6)	(30.0)	(1.2)	(1.3)	(7.8)	(6.6)	89.9	-		
業	100.0	30.2 (100.0)	(51.2)	(3.0)	(41.0)	(1.3)	(1.2)	(0.6)	(1.8)	69.5	0.3		
業	100.0	58.6 (100.0)	(65.8)	(13.8)	(11.6)	(3.6)	(0.2)	(3.5)	(1.5)	41.4	-		
業	100.0	31.0 (100.0)	(41.0)	(17.8)	(26.5)	(0.3)	(0.7)	(1.8)	(11.9)	68.9	0.1		
業	100.0	15.9 (100.0)	(53.8)	(15.9)	(10.7)	(1.9)	(3.2)	(9.3)	(5.2)	84.0	0.1		
業	100.0	96.4 (100.0)	(77.4)	(0.8)	(6.2)	(6.7)	(1.3)	(3.5)	(4.1)	3.6	-		
業	100.0	86.7 (100.0)	(69.8)	(1.1)	(16.3)	(5.3)	(0.5)	(2.8)	(4.4)	13.3	0.0		
業	100.0	62.2 (100.0)	(60.9)	(5.8)	(22.2)	(2.2)	(1.4)	(2.1)	(5.5)	37.4	0.4		
業	100.0	30.5 (100.0)	(45.4)	(8.7)	(33.7)	(1.7)	(3.1)	(3.3)	(4.0)	69.2	0.3		
業	100.0	8.8 (100.0)	(33.9)	(10.9)	(44.2)	(1.8)	(1.2)	(3.3)	(4.6)	91.2	-		
業	100.0	96.4 (100.0)	(77.4)	(0.8)	(6.2)	(6.7)	(1.3)	(3.5)	(4.1)	3.6	-		
業	100.0	86.7 (100.0)	(69.8)	(1.1)	(16.3)	(5.3)	(0.5)	(2.8)	(4.4)	13.3	0.0		
業	100.0	62.2 (100.0)	(60.9)	(5.8)	(22.2)	(2.2)	(1.4)	(2.1)	(5.5)	37.4	0.4		
業	100.0	30.5 (100.0)	(45.4)	(8.7)	(33.7)	(1.7)	(3.1)	(3.3)	(4.0)	69.2	0.3		
業	100.0	8.8 (100.0)	(33.9)	(10.9)	(44.2)	(1.8)	(1.2)	(3.3)	(4.6)	91.2	-		

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(2) 四年制大学卒技術系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	採 用 あ り	男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	男 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用	男 女 と も 採 用	男 女 と も 採 用	男 女 と も 採 用	男 女 と も 採 用	男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	女 性 の み 採 用	採 用 な し	不 明
合 計	100.0	14.2	(100.0) (35.1) (3.8) (46.6) (1.9) (3.5) (3.1) (5.9)	(3.8) (46.6) (1.9) (3.5) (3.1) (5.9)	(1.9) (3.5) (3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	(3.1) (5.9)	85.7	0.1
鉱 業	100.0	10.8	(100.0) (20.8) (-) (57.5) (-) (-) (-) (21.7)	(-) (57.5) (-) (-) (-) (21.7)	(-) (-) (-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	(-) (21.7)	89.2	-
建 設 業	100.0	21.7	(100.0) (32.2) (-) (54.2) (0.9) (0.2) (3.1) (9.5)	(-) (54.2) (0.9) (0.2) (3.1) (9.5)	(0.9) (0.2) (3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	(3.1) (9.5)	78.3	-
製 造 業	100.0	17.8	(100.0) (30.1) (5.6) (53.6) (1.4) (2.9) (1.0) (5.5)	(5.6) (53.6) (1.4) (2.9) (1.0) (5.5)	(1.4) (2.9) (1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	(1.0) (5.5)	82.1	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	38.1	(100.0) (22.4) (-) (68.1) (1.8) (-) (-) (7.7)	(-) (68.1) (1.8) (-) (-) (7.7)	(1.8) (-) (-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	(-) (7.7)	61.9	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	2.6	(100.0) (21.6) (-) (67.7) (1.1) (-) (-) (9.6)	(-) (67.7) (1.1) (-) (-) (9.6)	(1.1) (-) (-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	(-) (9.6)	97.4	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	7.2	(100.0) (38.5) (4.4) (45.8) (0.4) (-) (1.6) (9.4)	(4.4) (45.8) (0.4) (-) (1.6) (9.4)	(0.4) (-) (1.6) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	(-) (9.4)	92.5	0.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	2.0	(100.0) (34.1) (-) (65.9) (-) (-) (-) (-)	(-) (65.9) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	98.0	-
不 動 産 業	100.0	4.0	(100.0) (17.6) (2.1) (72.3) (-) (-) (8.0) (-)	(2.1) (72.3) (-) (-) (8.0) (-)	(-) (-) (8.0) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	95.9	0.1
サ ー ビ ス 業	100.0	17.7	(100.0) (47.5) (4.0) (24.3) (4.7) (9.8) (8.4) (1.3)	(4.0) (24.3) (4.7) (9.8) (8.4) (1.3)	(4.7) (9.8) (8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	(8.4) (1.3)	82.3	-
5,000人以上	100.0	65.5	(100.0) (68.2) (1.5) (18.8) (4.6) (0.4) (4.5) (2.0)	(1.5) (18.8) (4.6) (0.4) (4.5) (2.0)	(4.6) (0.4) (4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	(4.5) (2.0)	34.5	-
1,000～4,999人	100.0	56.7	(100.0) (53.8) (0.8) (38.1) (2.6) (2.4) (1.2) (1.3)	(0.8) (38.1) (2.6) (2.4) (1.2) (1.3)	(2.6) (2.4) (1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	(1.2) (1.3)	43.1	0.2
300～999人	100.0	47.3	(100.0) (41.6) (1.4) (46.3) (1.8) (1.3) (2.4) (5.2)	(1.4) (46.3) (1.8) (1.3) (2.4) (5.2)	(1.8) (1.3) (2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	(2.4) (5.2)	52.7	-
100～299人	100.0	23.6	(100.0) (31.0) (3.5) (52.7) (1.2) (2.2) (2.7) (6.7)	(3.5) (52.7) (1.2) (2.2) (2.7) (6.7)	(1.2) (2.2) (2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	(2.7) (6.7)	76.1	0.3
30～99人	100.0	7.1	(100.0) (30.0) (6.3) (43.8) (2.5) (6.5) (4.3) (6.6)	(6.3) (43.8) (2.5) (6.5) (4.3) (6.6)	(2.5) (6.5) (4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	(4.3) (6.6)	92.9	-

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(3) 短大・高専専事務・営業系

産 業 ・ 規 模	企 業 計	採 用 あり	男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	男 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 女 性	男 女 と も 採 用 男 性	男 女 と も 採 用 の み	男 女 と も 採 用 の み	女 性 の み 採 用 及 び 男 性 の み 採 用	採 用 な し	不 明	(%)
合 計	100.0	14.9 (100.0)	31.0 (100.0)	45.8 (100.0)	6.6 (100.0)	4.0 (100.0)	0.2 (100.0)	4.1 (100.0)	7.2 (100.0)	85.0	0.1		
産 業	100.0	10.5 (100.0)	- (100.0)	92.5 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	7.5 (100.0)	89.5	-		
建 設 業	100.0	7.1 (100.0)	25.0 (100.0)	58.0 (100.0)	- (100.0)	1.3 (100.0)	- (100.0)	2.8 (100.0)	12.8 (100.0)	92.9	-		
製 造 業	100.0	12.3 (100.0)	24.6 (100.0)	54.7 (100.0)	6.5 (100.0)	4.8 (100.0)	0.2 (100.0)	1.7 (100.0)	7.6 (100.0)	87.7	0.0		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	30.1 (100.0)	27.6 (100.0)	61.7 (100.0)	3.9 (100.0)	4.3 (100.0)	- (100.0)	2.5 (100.0)	- (100.0)	69.9	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	7.6 (100.0)	19.5 (100.0)	58.1 (100.0)	1.1 (100.0)	3.6 (100.0)	- (100.0)	11.2 (100.0)	6.6 (100.0)	92.4	-		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	23.4 (100.0)	37.6 (100.0)	38.9 (100.0)	11.3 (100.0)	3.4 (100.0)	0.2 (100.0)	5.2 (100.0)	3.3 (100.0)	76.3	0.3		
金 融 ・ 保 險 業	100.0	56.5 (100.0)	28.2 (100.0)	60.5 (100.0)	- (100.0)	1.8 (100.0)	0.2 (100.0)	3.6 (100.0)	5.7 (100.0)	43.5	-		
不 動 産 業	100.0	24.1 (100.0)	26.7 (100.0)	49.9 (100.0)	7.2 (100.0)	5.9 (100.0)	3.6 (100.0)	1.0 (100.0)	5.6 (100.0)	75.8	0.1		
サ ー ビ ス 業	100.0	17.3 (100.0)	35.0 (100.0)	40.0 (100.0)	3.8 (100.0)	5.1 (100.0)	- (100.0)	4.5 (100.0)	11.8 (100.0)	82.5	0.1		
規 模	100.0	77.9 (100.0)	42.5 (100.0)	36.6 (100.0)	0.8 (100.0)	5.5 (100.0)	- (100.0)	2.3 (100.0)	12.3 (100.0)	22.1	-		
5,000人以上	100.0	64.4 (100.0)	36.0 (100.0)	46.0 (100.0)	4.4 (100.0)	4.9 (100.0)	- (100.0)	2.4 (100.0)	6.2 (100.0)	35.5	0.0		
300～999人	100.0	46.0 (100.0)	37.3 (100.0)	47.9 (100.0)	2.5 (100.0)	3.4 (100.0)	0.0 (100.0)	3.2 (100.0)	5.7 (100.0)	53.6	0.3		
100～299人	100.0	24.6 (100.0)	32.3 (100.0)	43.6 (100.0)	7.8 (100.0)	5.4 (100.0)	0.2 (100.0)	3.4 (100.0)	7.3 (100.0)	75.1	0.3		
30～99人	100.0	7.5 (100.0)	24.6 (100.0)	50.1 (100.0)	8.5 (100.0)	2.8 (100.0)	0.3 (100.0)	5.7 (100.0)	8.0 (100.0)	92.5	-		

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(4) 短大・高専卒技術系

産 業 ・ 規 模	企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみの採用	男性のみの採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	男女とも採用	採用なし	不明
合 計	100.0	13.1 (100.0)	(32.9)	(11.3)	(36.5)	(3.3)	(3.5)	(4.9)	(7.7)	(86.9)	0.1					
産 業	100.0	3.4 (100.0)	(-)	(21.4)	(55.8)	(-)	(-)	(-)	(22.8)	(96.6)	-					
建設業	100.0	21.8 (100.0)	(25.2)	(0.0)	(52.0)	(0.6)	(11.6)	(0.3)	(10.2)	(78.2)	-					
製造業	100.0	11.1 (100.0)	(32.2)	(16.3)	(41.7)	(1.6)	(0.8)	(2.8)	(4.5)	(88.9)	0.0					
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.1 (100.0)	(23.2)	(-)	(68.8)	(-)	(-)	(-)	(8.0)	(76.9)	-					
運輸・通信業	100.0	5.4 (100.0)	(20.5)	(26.5)	(40.2)	(2.3)	(-)	(-)	(10.6)	(94.6)	-					
卸売・小売業、飲食店	100.0	8.7 (100.0)	(29.5)	(9.9)	(33.1)	(7.1)	(4.3)	(8.0)	(8.1)	(91.0)	0.3					
金融・保険業	100.0	2.2 (100.0)	(50.2)	(21.5)	(28.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(97.8)	-					
不動産業	100.0	5.9 (100.0)	(20.4)	(7.9)	(54.9)	(-)	(5.5)	(-)	(11.4)	(94.0)	0.1					
サービス業	100.0	20.6 (100.0)	(43.5)	(13.4)	(19.4)	(5.4)	(0.1)	(10.1)	(8.3)	(79.3)	0.1					
規 模	100.0	46.8 (100.0)	(56.9)	(6.4)	(25.8)	(3.3)	(0.9)	(4.4)	(2.3)	(53.2)	-					
1,000人以上	100.0	37.5 (100.0)	(44.0)	(5.4)	(39.6)	(3.6)	(1.3)	(4.0)	(2.0)	(62.5)	0.0					
300～999人	100.0	27.1 (100.0)	(41.4)	(5.7)	(39.3)	(3.6)	(1.5)	(4.3)	(4.1)	(72.6)	0.3					
100～299人	100.0	17.2 (100.0)	(36.2)	(10.9)	(39.7)	(2.9)	(2.6)	(1.8)	(5.9)	(82.6)	0.3					
30～99人	100.0	9.7 (100.0)	(27.4)	(13.6)	(33.9)	(3.4)	(4.8)	(6.8)	(10.2)	(90.3)	-					

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(5) 高校卒事務・営業系

(%)

産 業 業 業	規 模	企 業 計	採 用 あり	男 女 採 用	女 性 の 採 用	男 性 の 採 用	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	採 用 な し	明 不
合 計		100.0	14.8	(29.1) (12.1) (38.5) (29.1) (12.1) (38.5)	(6.8) (13.3) (53.8) (6.8) (13.3) (53.8)	(26.1) (9.0) (47.1) (26.1) (9.0) (47.1)	(38.8) (23.9) (24.6) (38.8) (23.9) (24.6)	(21.2) (16.0) (49.4) (21.2) (16.0) (49.4)	(33.9) (15.4) (30.3) (33.9) (15.4) (30.3)	(22.3) (3.8) (61.0) (22.3) (3.8) (61.0)	(23.1) (1.5) (38.7) (23.1) (1.5) (38.7)	(37.8) (10.3) (27.6) (37.8) (10.3) (27.6)	85.1	0.1
産 業		100.0	10.3	(33.9) (14.3) (37.4) (33.9) (14.3) (37.4)	(8.9) (13.3) (53.8) (8.9) (13.3) (53.8)	(6.8) (13.3) (53.8) (6.8) (13.3) (53.8)	(26.1) (9.0) (47.1) (26.1) (9.0) (47.1)	(38.8) (23.9) (24.6) (38.8) (23.9) (24.6)	(21.2) (16.0) (49.4) (21.2) (16.0) (49.4)	(33.9) (15.4) (30.3) (33.9) (15.4) (30.3)	(22.3) (3.8) (61.0) (22.3) (3.8) (61.0)	(37.8) (10.3) (27.6) (37.8) (10.3) (27.6)	89.7	-
産 業	設 置	100.0	8.9	(6.8) (13.3) (53.8) (6.8) (13.3) (53.8)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	(0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1) (0.1)	91.0	0.0
産 業	造 業	100.0	13.5	(26.1) (9.0) (47.1) (26.1) (9.0) (47.1)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	(3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5) (3.5)	86.4	0.0
産 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	100.0	39.1	(38.8) (23.9) (24.6) (38.8) (23.9) (24.6)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	(1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5) (1.5)	60.9	-
産 業	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	7.5	(21.2) (16.0) (49.4) (21.2) (16.0) (49.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	(0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4) (0.4)	92.5	-
産 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	23.8	(33.9) (15.4) (30.3) (33.9) (15.4) (30.3)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	76.0	0.3
産 業	金 融 ・ 保 險 業	100.0	26.0	(22.3) (3.8) (61.0) (22.3) (3.8) (61.0)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	(3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9) (3.9)	74.0	-
産 業	不 動 産 業	100.0	9.4	(23.1) (1.5) (38.7) (23.1) (1.5) (38.7)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	90.5	0.1
産 業	サ ー ビ ス 業	100.0	15.1	(37.8) (10.3) (27.6) (37.8) (10.3) (27.6)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	(7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9) (7.9)	84.8	0.1
規 模	5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	61.6	(51.0) (10.7) (22.6) (51.0) (10.7) (22.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	(3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6) (3.6)	38.4	-
規 模	1,000 ~ 4,999 人	100.0	45.7	(44.6) (3.4) (37.3) (44.6) (3.4) (37.3)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	(4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2) (4.2)	53.9	0.4
規 模	300 ~ 999 人	100.0	32.2	(42.0) (6.2) (39.8) (42.0) (6.2) (39.8)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	(2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1) (2.1)	67.5	0.3
規 模	100 ~ 299 人	100.0	21.2	(30.7) (8.3) (39.3) (30.7) (8.3) (39.3)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	(5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1) (5.1)	78.5	0.3
規 模	30 ~ 99 人	100.0	10.3	(22.0) (17.1) (38.1) (22.0) (17.1) (38.1)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	(4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0) (4.0)	89.7	-

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(6) 高校卒技術系

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	採 用 有 り	男 女 採 用	女 性 の 採 用	男 性 の 採 用	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	男 女 採 用 の 比	採 用 な し	不 明
合 計	100.0	20.8	(23.9)	(6.9)	(52.5)	(2.0)	(2.2)	(3.6)	(8.9)	(79.2)	0.1	
産 業	100.0	17.1	(13.5)	(-)	(63.5)	(4.6)	(-)	(-)	(18.4)	(82.9)	-	
建 設 業	100.0	33.5	(9.1)	(-)	(82.1)	(-)	(0.6)	(0.1)	(8.1)	(66.5)	-	
製 造 業	100.0	31.3	(30.1)	(8.3)	(43.4)	(1.5)	(3.5)	(2.7)	(10.6)	(68.7)	0.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 道 路 業	100.0	42.5	(14.8)	(-)	(75.7)	(2.7)	(-)	(-)	(6.9)	(57.5)	-	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.9	(25.9)	(14.0)	(41.0)	(1.6)	(1.3)	(1.1)	(15.0)	(94.1)	-	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	9.3	(26.7)	(10.9)	(47.7)	(1.4)	(0.3)	(9.5)	(3.5)	(90.4)	0.3	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	1.5	(32.3)	(46.5)	(21.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(98.5)	-	
不 動 産 業	100.0	7.1	(22.6)	(-)	(63.4)	(-)	(-)	(3.3)	(10.7)	(92.8)	0.1	
サ - ビ ス 業	100.0	14.7	(21.8)	(8.2)	(45.2)	(8.1)	(1.0)	(9.8)	(6.0)	(85.2)	0.1	
規 模	100.0	48.0	(53.0)	(0.6)	(35.0)	(1.8)	(3.4)	(2.7)	(3.4)	(52.0)	-	
5,000人以上	100.0	40.9	(40.3)	(0.8)	(46.3)	(1.4)	(2.2)	(2.8)	(6.3)	(59.0)	0.0	
1,000 ~ 4,999人	100.0	36.0	(34.5)	(3.3)	(45.7)	(1.7)	(1.3)	(4.9)	(8.7)	(63.8)	0.3	
300 ~ 999人	100.0	29.6	(29.7)	(9.3)	(44.2)	(1.9)	(2.2)	(4.0)	(8.5)	(70.1)	0.3	
100 ~ 299人	100.0	16.1	(17.1)	(6.7)	(59.1)	(2.2)	(2.3)	(3.3)	(9.4)	(83.9)	-	
30 ~ 99人	100.0											

第4表 産業、規模、採用状況別企業割合

(7) 中途採用者

産 業 ・ 規 模	企 業 計	採 用 あり	男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	男 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 及 び 女 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 及 び 男 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 及 び 女 性 の み 採 用	男 女 と も 採 用 及 び 男 性 の み 採 用	採 用 な し	不 明	(%)
合 計	100.0	60.3	(33.6) (100.0)	(13.0) (100.0)	(19.5) (100.0)	(4.6) (100.0)	(3.6) (100.0)	(10.9) (100.0)	(14.8) (100.0)	39.7	0.0	
産 業	100.0	46.4	(11.6) (100.0)	(5.7) (100.0)	(25.3) (100.0)	(1.7) (100.0)	(12.5) (100.0)	(16.5) (100.0)	(26.7) (100.0)	53.6	-	
建 設 業	100.0	52.2	(25.3) (100.0)	(9.8) (100.0)	(42.8) (100.0)	(0.5) (100.0)	(2.6) (100.0)	(6.1) (100.0)	(12.9) (100.0)	47.7	0.1	
製 造 業	100.0	59.1	(31.9) (100.0)	(16.1) (100.0)	(17.5) (100.0)	(3.9) (100.0)	(3.2) (100.0)	(9.8) (100.0)	(17.6) (100.0)	40.9	0.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	52.0	(31.7) (100.0)	(10.4) (100.0)	(27.4) (100.0)	(5.8) (100.0)	(3.5) (100.0)	- (100.0)	(21.2) (100.0)	48.0	-	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	57.9	(34.3) (100.0)	(3.1) (100.0)	(31.6) (100.0)	(3.6) (100.0)	(5.6) (100.0)	(15.3) (100.0)	(6.5) (100.0)	42.1	-	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店 業	100.0	62.0	(36.4) (100.0)	(14.3) (100.0)	(13.7) (100.0)	(8.1) (100.0)	(2.2) (100.0)	(9.4) (100.0)	(15.9) (100.0)	38.0	-	
金 融 ・ 保 險 業	100.0	59.0	(49.2) (100.0)	(20.3) (100.0)	(11.5) (100.0)	(5.5) (100.0)	(2.1) (100.0)	(5.6) (100.0)	(5.9) (100.0)	41.0	-	
不 動 産 業	100.0	65.8	(38.0) (100.0)	(8.5) (100.0)	(18.4) (100.0)	(2.4) (100.0)	(5.2) (100.0)	(15.1) (100.0)	(12.3) (100.0)	34.4	-	
サ ー ビ ス 業	100.0	67.8	(37.2) (100.0)	(13.1) (100.0)	(10.2) (100.0)	(4.9) (100.0)	(5.3) (100.0)	(14.9) (100.0)	(14.4) (100.0)	32.2	-	
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	77.9	(56.7) (100.0)	(1.9) (100.0)	(13.5) (100.0)	(4.8) (100.0)	(5.7) (100.0)	(10.6) (100.0)	(6.8) (100.0)	22.1	-	
1,000 ~ 4,999 人	100.0	69.4	(56.8) (100.0)	(6.8) (100.0)	(14.0) (100.0)	(6.2) (100.0)	(1.5) (100.0)	(8.4) (100.0)	(6.4) (100.0)	30.6	-	
300 ~ 999 人	100.0	70.9	(48.0) (100.0)	(9.2) (100.0)	(14.0) (100.0)	(3.5) (100.0)	(1.7) (100.0)	(12.5) (100.0)	(11.1) (100.0)	29.0	0.1	
100 ~ 299 人	100.0	64.5	(37.6) (100.0)	(10.5) (100.0)	(16.4) (100.0)	(5.2) (100.0)	(2.0) (100.0)	(11.6) (100.0)	(16.7) (100.0)	35.5	0.0	
30 ~ 99 人	100.0	57.7	(29.8) (100.0)	(14.5) (100.0)	(21.4) (100.0)	(4.4) (100.0)	(4.4) (100.0)	(10.5) (100.0)	(14.9) (100.0)	42.3	-	

第5表 産業、規模、コース別雇用管理制度の有無（コース数、コースの組み合わせ）別企業割合

(%)

産業・規模	企業計	コース別雇用管理制度あり					コースの組み合わせ										コース別雇用管理制度なし	不明
		コース数					コースの組み合わせ											
		2	3	4	5	不明	①総合職④一般職	①総合職②専門職④一般職	①総合職②専門職④一般職⑤その他	左記の組み合わせ以外	不明							
合計	100.0	7.0 (100.0) (100.0)	(60.1)	(25.5)	(12.6)	(1.7)	(0.1)	<33.1>	<11.9>	<8.2>	<5.0>	<8.8>	<0.3>	<32.6>	<0.0>	93.0	0.0	
鉱業	100.0	7.9 (100.0) (100.0)	(90.1)	(9.9)	(-)	(-)	(-)	<90.1>	<->	<->	<->	<9.9>	<->	<->	<->	92.1	-	
建設業	100.0	3.6 (100.0) (100.0)	(46.1)	(43.4)	(10.3)	(0.3)	(-)	<24.1>	<9.3>	<10.2>	<4.0>	<12.8>	<->	<39.6>	<->	96.4	-	
製造業	100.0	6.3 (100.0) (100.0)	(55.4)	(24.1)	(15.8)	(3.6)	(0.1)	<30.1>	<15.7>	<6.6>	<5.0>	<9.2>	<1.0>	<31.5>	<0.0>	93.7	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.8 (100.0) (100.0)	(62.9)	(37.1)	(-)	(-)	(-)	<5.5>	<->	<->	<11.0>	<11.7>	<->	<71.8>	<->	89.2	-	
運輸・通信業	100.0	3.7 (100.0) (100.0)	(39.7)	(35.8)	(22.8)	(1.7)	(-)	<25.9>	<19.6>	<17.3>	<9.0>	<13.4>	<->	<14.7>	<->	96.3	0.0	
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.5 (100.0) (100.0)	(74.9)	(16.6)	(8.5)	(0.1)	(-)	<42.9>	<8.3>	<5.4>	<4.7>	<6.4>	<->	<32.3>	<->	88.5	-	
金融・保険業	100.0	42.0 (100.0) (100.0)	(45.0)	(30.8)	(16.9)	(7.3)	(-)	<33.5>	<16.3>	<18.5>	<5.2>	<10.5>	<->	<16.0>	<->	57.6	0.3	
不動産業	100.0	15.4 (100.0) (100.0)	(79.9)	(9.3)	(10.8)	(-)	(-)	<32.8>	<10.8>	<1.5>	<0.9>	<7.8>	<->	<46.1>	<->	84.6	-	
サービス業	100.0	5.2 (100.0) (100.0)	(49.9)	(39.2)	(9.7)	(0.9)	(0.2)	<21.7>	<9.7>	<12.2>	<2.9>	<9.5>	<->	<43.7>	<0.2>	94.8	-	
5,000人以上	100.0	53.0 (100.0) (100.0)	(44.8)	(39.7)	(14.7)	(0.8)	(-)	<35.1>	<12.1>	<20.6>	<5.9>	<14.9>	<0.6>	<10.8>	<->	47.0	-	
1,000～4,999人	100.0	41.1 (100.0) (100.0)	(45.1)	(39.8)	(14.1)	(0.6)	(0.4)	<31.0>	<14.1>	<17.9>	<6.2>	<15.5>	<0.9>	<14.4>	<->	58.8	0.1	
300～999人	100.0	25.5 (100.0) (100.0)	(62.9)	(34.0)	(12.0)	(1.0)	(0.1)	<32.7>	<10.7>	<12.0>	<6.9>	<15.9>	<->	<21.6>	<0.1>	74.4	0.1	
100～299人	100.0	10.2 (100.0) (100.0)	(51.4)	(27.7)	(19.3)	(1.6)	(-)	<28.9>	<19.2>	<8.6>	<5.7>	<9.0>	<0.7>	<27.9>	<->	89.8	-	
30～99人	100.0	3.2 (100.0) (100.0)	(79.8)	(11.3)	(6.1)	(2.9)	(-)	<37.9>	<5.2>	<0.9>	<2.4>	<0.5>	<->	<53.1>	<->	96.8	0.0	

(注) 総合職とは、「企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース」をいう。準総合職とは、「上記に準ずるものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース」をいう。専門職とは、「専門的業務に従事するコース」をいう。一般職とは、「定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース」をいう。第7表について同じ。

第6表 産業、規模、コース転換制度の有無別企業割合

		コース別雇用管理制度あり の企業	コース転換制度あり	コース転換制度なし	不明
		(%)			
産 業	計	100.0	61.2	37.0	1.8
	鉱業	100.0	28.4	71.6	—
	建設業	100.0	42.1	56.9	1.0
	製造業	100.0	62.0	37.8	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.0	34.9	7.1
	運輸・通信業	100.0	56.2	43.8	—
	卸売・小売業、飲食店	100.0	62.6	32.8	4.6
	金融・保険業	100.0	77.4	22.0	0.6
	不動産業	100.0	45.9	54.1	—
	サービス業	100.0	64.8	35.0	0.2
規 模	5,000人以上	100.0	85.1	13.8	1.1
	1,000～4,999人	100.0	78.4	20.9	0.8
	300～999人	100.0	65.5	34.2	0.3
模	100～299人	100.0	63.3	36.6	0.1
	30～99人	100.0	48.5	46.6	5.0

第7表 産業、規模、コース転換の仕方別企業割合

産業・規模	各組あが企業計 (%)												
	①専業	②専業	③専業	④専業	①専業	②専業	③専業	④専業	①専業	②専業	③専業	④専業	①専業
合計	100.0	49.6	31.8	27.8	56.1	32.0	27.3	38.6	38.5	25.8	55.9	44.6	35.0
鉱業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	28.6	-	-
建設業	100.0	20.9	15.5	14.7	38.1	40.8	36.2	28.2	23.5	20.3	35.6	47.4	29.2
製造業	100.0	43.1	29.8	26.9	53.8	35.0	23.8	37.7	30.4	28.5	55.3	35.1	31.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	50.0	-	100.0	100.0	57.1	-	80.0	25.0	33.3	57.1	50.0
運輸・通信業	100.0	30.8	13.7	42.9	36.2	2.4	4.1	9.3	10.6	6.3	55.8	12.2	5.3
卸売・小売業、飲食店	100.0	60.4	33.4	25.0	53.7	33.2	27.2	41.0	29.3	29.9	57.6	39.1	42.8
金融・保険業	100.0	56.5	41.4	38.2	73.0	25.5	36.8	48.4	29.2	30.8	65.2	65.4	39.7
不動産業	100.0	20.8	57.1	18.6	20.8	40.0	19.2	48.6	25.0	13.5	54.6	13.5	27.0
サービス業	100.0	73.1	47.4	32.7	81.3	31.4	36.3	56.5	85.3	22.5	59.4	78.4	41.2
5,000人以上	100.0	64.9	29.5	33.1	87.8	38.5	49.2	39.3	34.6	13.8	74.5	67.2	27.6
1,000～4,999人	100.0	63.2	42.4	39.8	72.2	35.5	36.0	52.8	33.3	35.1	67.3	64.6	37.8
300～999人	100.0	38.2	31.9	25.9	66.9	23.1	28.8	43.6	48.5	26.1	54.0	58.5	27.1
100～299人	100.0	51.9	31.7	34.4	42.4	48.3	37.3	34.0	38.2	32.0	52.8	42.4	45.2
30～99人	100.0	44.6	16.9	13.3	47.9	11.3	5.3	20.8	34.3	18.5	59.1	25.1	30.4

第8表 産業、規模、コース転換の条件別企業割合 (M.A.)

産業・規模	コース転換 制度ありの 企業計	年齢又は 勤続年数に 上限を設定	年齢又は 勤続年数に 下限を設定	上司等の 推薦を要件	転換試験・転 換のための選 考の受験回数 に制限を設定	一定の教育 訓練の受講 を条件	一定の職種 の経験を 条件	その他	特になし	不明	(%)
合計	100.0	11.3	23.8	64.2	10.1	12.0	20.2	17.3	12.4	1.5	
鉱業	100.0	65.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
建設業	100.0	21.0	15.5	91.2	16.1	4.7	18.5	25.0	0.6	-	
製造業	100.0	9.4	16.8	61.0	8.0	6.3	16.2	24.0	14.5	0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.0	19.0	40.6	19.0	40.4	59.4	31.6	-	-	
運輸・通信業	100.0	19.9	29.8	62.3	23.0	7.9	20.3	6.7	26.2	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.4	17.7	69.6	7.0	10.4	18.9	10.5	12.6	3.6	
金融・保険業	100.0	3.0	47.2	64.6	10.6	8.3	18.5	31.6	9.4	-	
不動産業	100.0	3.3	50.4	66.2	5.6	-	46.7	9.8	15.7	-	
サービス業	100.0	13.3	41.4	49.1	15.9	35.8	30.0	15.6	7.0	-	
5,000人以上	100.0	15.1	48.8	64.1	19.0	6.1	18.1	27.4	2.4	0.9	
1,000～4,999人	100.0	10.5	32.4	72.1	13.6	5.9	17.4	25.9	8.1	-	
300～999人	100.0	14.9	24.0	64.1	7.6	13.7	11.7	23.2	12.3	0.2	
100～299人	100.0	16.9	24.1	60.5	15.5	14.1	21.5	15.8	15.4	4.5	
30～99人	100.0	1.0	15.2	64.3	2.6	12.1	28.6	7.4	12.3	-	

第9表 産業、規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去3年間）

		コース別雇用管理制度 ありの企業計					見直した		見直し検討中		見直さなかった		不明			
産業	規模	100.0	22.8	16.1	60.5	0.6	100.0	18.5	19.1	62.3	-	100.0	22.8	16.1	60.5	0.6
計																
業																
業	鉱	100.0	18.5	19.1	62.3	-	100.0	22.8	21.7	55.5	-	100.0	22.8	21.7	55.5	-
業	建設	100.0	15.3	16.1	68.1	0.5	100.0	16.1	19.9	64.0	-	100.0	15.3	16.1	68.1	0.5
業	製造	100.0	16.1	19.9	64.0	-	100.0	16.1	11.4	47.6	6.8	100.0	16.1	19.9	64.0	-
業	電気・ガス・熱供給・水道	100.0	34.2	15.0	59.9	-	100.0	34.2	18.6	52.2	-	100.0	34.2	11.4	47.6	6.8
業	運輸・通信	100.0	25.1	15.0	59.9	-	100.0	25.1	16.9	67.3	-	100.0	25.1	15.0	59.9	-
業	卸売・小売業、飲食店	100.0	29.2	18.6	52.2	-	100.0	29.2	16.4	54.6	0.2	100.0	29.2	18.6	52.2	-
業	金融・保険	100.0	15.8	16.9	67.3	-	100.0	15.8	16.4	67.3	-	100.0	15.8	16.9	67.3	-
業	不動産	100.0	28.7	16.4	54.6	0.2	100.0	28.7	16.4	54.6	0.2	100.0	28.7	16.4	54.6	0.2
業	サービス	100.0	39.2	16.6	44.2	-	100.0	39.2	16.6	44.2	-	100.0	39.2	16.6	44.2	-
規	5,000人以上	100.0	25.2	25.4	49.0	0.3	100.0	25.2	25.4	49.0	0.3	100.0	25.2	25.4	49.0	0.3
規	1,000～4,999人	100.0	23.0	21.5	54.9	0.6	100.0	23.0	21.5	54.9	0.6	100.0	23.0	21.5	54.9	0.6
規	300～999人	100.0	19.5	15.8	63.4	1.3	100.0	19.5	15.8	63.4	1.3	100.0	19.5	15.8	63.4	1.3
規	100～299人	100.0	24.0	9.0	67.0	-	100.0	24.0	9.0	67.0	-	100.0	24.0	9.0	67.0	-
規	30～99人	100.0					100.0					100.0				

第10表 産業、規模、コースの見直し内容別企業割合（過去3年間）（M.A.）

(%)

産業・規模	コース別雇用管理 制度を見直した 企業	コースを追加 勤務地を限定した コース	柔軟化の コース転換	各コースの処遇の 見直し	その他	不明
合計	100.0	9.8	30.1	56.0	16.2	-
産	業					
鉱	業	-	-	-	100.0	-
建設	業	30.4	25.4	55.7	32.7	-
製造	業	12.0	35.6	57.4	17.6	-
電気・ガス・熱供給・ 水道	業	-	65.9	65.9	34.1	-
運輸・通信	業	-	42.0	58.0	-	-
卸売・小売業、飲食店		5.7	38.3	50.2	8.9	-
金融・保険業		22.4	24.9	29.2	45.6	-
不動産業		30.3	21.0	-	52.6	-
サービス業		6.7	3.3	81.7	17.4	-
規模						
5,000人以上		16.0	26.5	52.7	39.8	-
1,000～4,999人		29.0	34.3	51.8	19.4	-
300～999人		16.6	38.6	42.8	18.1	-
100～299人		4.5	24.4	51.9	20.8	-
30～99人		1.5	27.5	70.2	7.6	-

第11表 産業、規模、採用状況別企業割合

(1) 企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース

(%)

産 業 ・ 規 模	コース別雇 用管理制度 あり 企 業	該 当 す る コ ー ス 有 り	採 用 有 り の 企 業	採 用 有 り の 企 業			採 用 な し の 企 業		明 不	明
				男 女 と も 採 用	女 性 の み 採 用	男 性 の み 採 用	採 用 な し の 企 業	明 不		
合 計	100.0	71.9 (100.0)	(78.8) (100.0)	< 42.4 >	< 3.8 >	< 63.7 >	(20.7)	(0.5)	28.0	0.2
産 業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0) (100.0)	< 28.4 >	< - >	< 71.6 >	(-)	(-)	-	-
設 業	100.0	62.8 (100.0)	(83.0) (100.0)	< 27.8 >	< - >	< 72.2 >	(16.2)	(0.8)	37.2	-
造 業	100.0	75.8 (100.0)	(79.2) (100.0)	< 45.5 >	< 1.2 >	< 63.3 >	(20.3)	(0.4)	24.2	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	33.7 (100.0)	(65.3) (100.0)	< 25.0 >	< - >	< 75.0 >	(34.7)	(-)	66.3	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	91.4 (100.0)	(80.6) (100.0)	< 21.3 >	< 12.9 >	< 65.8 >	(19.4)	(-)	8.6	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	69.7 (100.0)	(78.6) (100.0)	< 37.3 >	< 7.3 >	< 65.4 >	(20.8)	(0.6)	29.9	0.4
金 融 ・ 保 険 業	100.0	95.6 (100.0)	(89.4) (100.0)	< 46.7 >	< - >	< 53.3 >	(28.4)	(2.2)	4.4	-
不 動 産 業	100.0	54.5 (100.0)	(71.0) (100.0)	< 24.9 >	< - >	< 75.1 >	(29.0)	(-)	45.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	59.5 (100.0)	(80.7) (100.0)	< 71.3 >	< - >	< 28.7 >	(19.3)	(-)	40.3	0.2
規 模	100.0	98.5 (100.0)	(94.8) (100.0)	< 83.5 >	< - >	< 16.5 >	(2.2)	(3.0)	1.5	-
5,000人以上	100.0	92.1 (100.0)	(94.4) (100.0)	< 60.8 >	< - >	< 39.2 >	(5.0)	(0.5)	7.9	-
300～999人	100.0	83.7 (100.0)	(84.8) (100.0)	< 48.3 >	< 0.6 >	< 51.1 >	(14.1)	(1.1)	15.6	0.7
100～299人	100.0	76.7 (100.0)	(69.0) (100.0)	< 25.9 >	< 3.4 >	< 70.7 >	(30.8)	(0.2)	23.3	-
30～99人	100.0	49.9 (100.0)	(73.4) (100.0)	< 34.6 >	< 12.8 >	< 52.6 >	(26.6)	(-)	50.1	-

第11表 産業、規模、採用状況別企業割合

(2) (1)に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみ転勤のあるコース

(%)

産 業 ・ 規 模	コース別雇 用管理制度の あり企業計	該当する コースあり	採用ありの業 企			男女とも 採用		女性のみの 採用		男性のみの 採用		採用なしの業 企		明 不	該当する コースなし	明 不
			採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企	採用ありの業 企			
合 計	100.0	41.2 (100.0)	(54.4) (100.0)	(45.3)	(25.1)	(29.6)	(42.9)	(2.7)	58.7	0.0						
産 業																
鉱 業	100.0	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)						
建設業	100.0	45.3 (100.0)	(51.2) (100.0)	(18.4)	(18.9)	(62.6)	(18.6)	(30.2)	54.7	-						
製造業	100.0	46.7 (100.0)	(63.0) (100.0)	(36.8)	(20.8)	(42.4)	(36.6)	(0.4)	64.3	-						
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.6 (100.0)	(74.5) (100.0)	(47.9)	(-)	(52.1)	(25.4)	(-)	49.4	-						
運輸・通信業	100.0	53.2 (100.0)	(38.5) (100.0)	(26.7)	(61.4)	(11.9)	(58.3)	(3.3)	46.8	-						
卸売・小売業、飲食店	100.0	29.7 (100.0)	(48.8) (100.0)	(54.6)	(31.9)	(13.5)	(51.2)	(-)	70.3	-						
金融・保険業	100.0	52.3 (100.0)	(37.8) (100.0)	(29.8)	(56.9)	(13.3)	(62.2)	(-)	47.7	-						
不動産業	100.0	29.9 (100.0)	(62.8) (100.0)	(94.9)	(5.1)	(-)	(37.2)	(-)	71.0	-						
サービス業	100.0	53.0 (100.0)	(58.4) (100.0)	(67.0)	(13.3)	(19.8)	(41.6)	(-)	47.8	0.2						
規 模																
5,000人以上	100.0	41.1 (100.0)	(53.8) (100.0)	(80.0)	(13.7)	(6.2)	(40.3)	(5.9)	58.9	-						
1,000～4,999人	100.0	46.0 (100.0)	(51.6) (100.0)	(58.9)	(29.6)	(11.4)	(47.7)	(0.7)	54.0	-						
300～999人	100.0	41.7 (100.0)	(62.7) (100.0)	(46.1)	(34.7)	(19.2)	(36.4)	(1.0)	56.2	0.1						
100～299人	100.0	50.6 (100.0)	(53.5) (100.0)	(45.3)	(13.9)	(40.8)	(46.5)	(-)	49.4	-						
30～99人	100.0	30.4 (100.0)	(49.2) (100.0)	(32.9)	(30.8)	(36.3)	(41.4)	(9.4)	69.6	-						

第11表 産業、規模、採用状況別企業割合

(3) 専門的業務に従事するコース

(%)

産 業 ・ 規 模	コース別雇 用管理制度の あり企業計	該当する コースあり	採用ありの 企業			男女とも 採用	女性の み採用	男性の み採用	採用なしの 企業		該当する コースなし	明 不 明
			採用ありの 企業	採用ありの 企業	採用ありの 企業				不	明		
合 計	100.0	47.6 (100.0)	(62.9) (100.0)	(56.7) (20.6)	(22.6) (2.4)	(34.7)	(52.2)	0.2				
産 業	100.0	9.9 (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)	(100.0) (100.0)
業 業	100.0	61.4 (100.0)	(50.3) (100.0)	(32.4) (6.4)	(61.2) (23.1)	(26.6)	(38.6)	-				
業 業	100.0	50.9 (100.0)	(55.2) (100.0)	(47.4) (9.1)	(43.5) (0.4)	(44.5)	(49.0)	0.1				
業 業	100.0	63.9 (100.0)	(55.1) (100.0)	(15.6) (84.4)	(84.4) (43.5)	(44.9)	(36.1)	-				
業 業	100.0	47.2 (100.0)	(78.6) (100.0)	(57.3) (10.8)	(31.8) (3.3)	(21.4)	(52.8)	-				
業 業	100.0	39.3 (100.0)	(87.9) (100.0)	(51.8) (44.9)	(3.3) (3.3)	(32.1)	(60.3)	0.4				
業 業	100.0	40.2 (100.0)	(25.0) (100.0)	(34.2) (31.2)	(34.6) (26.8)	(72.1)	(59.8)	-				
業 業	100.0	48.9 (100.0)	(63.3) (100.0)	(64.0) (19.2)	(26.8) (0.4)	(36.7)	(51.1)	-				
業 業	100.0	57.2 (100.0)	(81.2) (100.0)	(87.9) (8.4)	(3.7) (3.7)	(18.3)	(42.5)	0.2				
業 業	100.0	35.2 (100.0)	(74.7) (100.0)	(92.1) (5.3)	(2.6) (2.6)	(25.3)	(64.0)	0.9				
規 模	100.0	41.8 (100.0)	(59.1) (100.0)	(70.7) (6.9)	(22.4) (22.4)	(38.1)	(58.2)	-				
規 模	100.0	43.7 (100.0)	(65.3) (100.0)	(69.3) (11.6)	(19.1) (19.1)	(33.8)	(55.5)	0.8				
規 模	100.0	50.6 (100.0)	(63.5) (100.0)	(52.0) (20.5)	(27.5) (27.5)	(36.5)	(49.4)	-				
規 模	100.0	50.5 (100.0)	(61.2) (100.0)	(47.0) (31.5)	(21.4) (21.4)	(33.1)	(49.5)	-				

第11表 産業、規模、採用状況別企業割合

(4) 定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース

(%)

産 業 ・ 規 模	コース別雇 用管理制度の あり業計	該当する コースあり	採用ありの 業 企	男女とも 採用	女性の 採用	男性の 採用	採用なしの 業 企		該当する コースなし	不 明
							不	明		
合 計	100.0	(91.0) (100.0)	(69.5) (100.0)	(35.8) (60.8)	(3.5) (60.8)	(28.2) (2.2)	(28.2) (2.2)	9.0	0.0	
鉱 業	100.0	(100.0) (100.0)	(80.2) (100.0)	(12.3) (87.7)	(-) (-)	(-) (19.8)	(-) (19.8)	-	-	
建 設 業	100.0	(83.1) (100.0)	(65.2) (100.0)	(16.0) (84.0)	(-) (-)	(16.5) (17.3)	(16.5) (17.3)	16.9	-	
製 造 業	100.0	(89.8) (100.0)	(67.7) (100.0)	(42.2) (55.7)	(2.1) (2.1)	(32.2) (0.1)	(32.2) (0.1)	10.2	-	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	(83.5) (100.0)	(93.4) (100.0)	(25.5) (60.9)	(13.6) (13.6)	(6.6) (-)	(6.6) (-)	16.5	-	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	(88.0) (100.0)	(73.3) (100.0)	(11.3) (89.4)	(5.4) (5.4)	(26.7) (-)	(26.7) (-)	12.0	-	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	(93.5) (100.0)	(70.4) (100.0)	(35.8) (58.2)	(6.0) (6.0)	(28.5) (1.1)	(28.5) (1.1)	6.5	-	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	(90.5) (100.0)	(57.0) (100.0)	(25.2) (74.8)	(-) (-)	(31.7) (1.3)	(31.7) (1.3)	9.5	-	
不 動 産 業	100.0	(98.4) (100.0)	(58.5) (100.0)	(41.9) (44.6)	(13.4) (13.4)	(41.4) (-)	(41.4) (-)	1.6	-	
サ ー ビ ス 業	100.0	(91.4) (100.0)	(73.9) (100.0)	(43.6) (56.4)	(-) (-)	(21.9) (4.2)	(21.9) (4.2)	8.4	0.2	
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	(88.2) (100.0)	(84.1) (100.0)	(41.8) (58.2)	(-) (-)	(15.1) (0.9)	(15.1) (0.9)	11.8	-	
規 1,000 ~ 4,999 人	100.0	(87.2) (100.0)	(82.3) (100.0)	(46.7) (53.1)	(0.2) (0.2)	(17.4) (0.4)	(17.4) (0.4)	12.8	-	
300 ~ 999 人	100.0	(87.3) (100.0)	(79.5) (100.0)	(28.2) (69.0)	(2.8) (2.8)	(17.8) (2.6)	(17.8) (2.6)	12.5	0.1	
模 100 ~ 299 人	100.0	(88.4) (100.0)	(60.2) (100.0)	(29.7) (69.4)	(0.9) (0.9)	(29.0) (1.8)	(29.0) (1.8)	11.6	-	
30 ~ 99 人	100.0	(97.6) (100.0)	(58.4) (100.0)	(43.3) (48.3)	(8.4) (8.4)	(38.6) (3.0)	(38.6) (3.0)	2.4	-	

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(1) 人事・総務・経理

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い づ れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置	女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不 明
合 計	100.0	(94.6 100.0)	(88.4)	(10.0)	(2.0)	5.2	0.2
産 業	100.0	(98.1 100.0)	(86.3)	(9.8)	(3.9)	1.9	-
建 設 業	100.0	(97.7 100.0)	(89.9)	(8.9)	(1.2)	2.3	-
製 造 業	100.0	(95.5 100.0)	(87.6)	(11.5)	(1.1)	4.3	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	(100.0 100.0)	(96.5)	(2.3)	(1.2)	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	(93.6 100.0)	(91.2)	(4.9)	(3.9)	6.4	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	(93.0 100.0)	(86.8)	(10.7)	(3.6)	6.6	0.4
金 融 ・ 保 険 業	100.0	(99.0 100.0)	(99.5)	(0.4)	(0.2)	0.3	0.6
不 動 産 業	100.0	(95.9 100.0)	(90.8)	(8.2)	(0.9)	1.7	2.3
サ ー ビ ス 業	100.0	(92.5 100.0)	(88.4)	(10.5)	(1.4)	7.0	0.4
規 模	100.0	(100.0 100.0)	(97.9)	(1.5)	(1.0)	-	-
5,000人以上	100.0	(99.4 100.0)	(98.6)	(1.1)	(0.6)	0.3	0.3
1,000～4,999人	100.0	(99.3 100.0)	(98.9)	(0.6)	(0.5)	0.4	0.3
300～999人	100.0	(99.1 100.0)	(94.3)	(5.1)	(0.9)	0.7	0.2
100～299人	100.0	(92.7 100.0)	(85.2)	(12.7)	(2.5)	7.1	0.2
30～99人	100.0	(92.7 100.0)	(85.2)	(12.7)	(2.5)	7.1	0.2

注) 「女性のみ配置の職場がある」と「男性のみ配置の職場がある」とは複数回答の場合がある。以下、第12表の(2)～(7)について同じ。

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(2) 企画・調査・広報

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置		女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不 明
			(%)	(%)				
合 計	100.0	31.3 (100.0)	61.2	2.8	(16.1)	58.1	0.7	
産 業	100.0	26.6 (100.0)	44.3	7.2	(48.5)	71.8	1.6	
鉱 産	100.0	28.1 (100.0)	69.2	0.7	(30.1)	71.8	0.1	
建 設	100.0	29.6 (100.0)	83.4	2.5	(14.1)	69.9	0.4	
製 造	100.0	55.7 (100.0)	77.3	-	(22.7)	44.3	-	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	100.0	12.3 (100.0)	85.2	-	(14.8)	86.0	1.7	
運 輸 ・ 通 信	100.0	40.6 (100.0)	79.0	5.3	(15.7)	58.7	0.6	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	80.9 (100.0)	92.4	-	(7.6)	18.4	0.6	
金 融 ・ 保 險	100.0	48.6 (100.0)	82.8	1.8	(15.4)	48.8	2.7	
不 動 産	100.0	33.4 (100.0)	86.0	1.9	(12.1)	65.8	0.8	
サ ー ビ ス	100.0	98.9 (100.0)	96.6	0.6	(2.8)	1.1	-	
規 模	100.0	90.9 (100.0)	95.4	0.2	(4.4)	8.8	0.3	
5,000人以上	100.0	72.4 (100.0)	90.2	1.1	(8.7)	27.5	0.1	
1,000～4,999人	100.0	45.7 (100.0)	84.6	2.2	(13.2)	53.6	0.7	
300～999人	100.0	21.3 (100.0)	74.3	4.0	(21.8)	78.0	0.7	
100～299人								
30～99人								

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(3) 研究・開発・設計

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置			女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不 明
			該 当 す る 部 門 あ	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置	女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る				
合 計	100.0	35.7 (100.0)	(71.9)	(1.8)	(26.6)	63.6	0.7		
産 業	100.0	30.1 (100.0)	(64.2)	(-)	(35.8)	68.3	1.6		
建 設 業	100.0	45.3 (100.0)	(68.6)	(3.6)	(27.8)	54.7	-		
製 造 業	100.0	54.3 (100.0)	(68.7)	(1.1)	(30.3)	45.4	0.3		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	38.6 (100.0)	(68.3)	(-)	(31.7)	61.4	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	4.3 (100.0)	(82.0)	(0.5)	(18.0)	94.1	1.7		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	24.4 (100.0)	(78.5)	(1.0)	(20.5)	74.8	0.7		
金 融 ・ 保 険 業	100.0	36.5 (100.0)	(84.4)	(-)	(15.6)	62.5	1.0		
不 動 産 業	100.0	21.3 (100.0)	(68.7)	(-)	(31.3)	76.1	2.7		
サ ー ビ ス 業	100.0	25.5 (100.0)	(80.7)	(3.4)	(17.8)	73.5	1.0		
規 模	100.0	87.4 (100.0)	(94.8)	(0.7)	(4.6)	12.6	-		
5 ・ 0 0 0 人 以 上	100.0	76.8 (100.0)	(93.5)	(0.1)	(6.5)	22.8	0.4		
1,000 ~ 4,999 人	100.0	60.7 (100.0)	(85.7)	(0.7)	(13.6)	38.9	0.4		
300 ~ 999 人	100.0	46.4 (100.0)	(74.8)	(2.8)	(22.7)	53.0	0.6		
100 ~ 299 人	100.0	28.9 (100.0)	(66.1)	(1.7)	(32.6)	70.3	0.7		
30 ~ 99 人	100.0								

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(4) 情報処理

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置			女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不	明
			あ	り	あ					
合 計	100.0	35.9 (100.0)	(79.3)	(7.9)	(13.4)	63.5	0.7			
産 業	100.0	26.3 (100.0)	(78.5)	(7.3)	(14.2)	72.2	1.6			
建 設 業	100.0	22.4 (100.0)	(79.0)	(8.3)	(12.6)	77.5	0.1			
製 造 業	100.0	38.9 (100.0)	(79.0)	(6.1)	(15.1)	60.6	0.5			
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	52.3 (100.0)	(89.1)	(-)	(10.9)	46.5	1.1			
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	21.2 (100.0)	(79.1)	(13.5)	(7.4)	77.1	1.7			
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	45.8 (100.0)	(75.7)	(8.6)	(15.7)	53.9	0.4			
金 融 ・ 保 険 業	100.0	67.2 (100.0)	(92.8)	(1.9)	(5.3)	32.2	0.6			
不 動 産 業	100.0	27.4 (100.0)	(83.9)	(4.5)	(11.6)	69.9	2.7			
サ ー ビ ス 業	100.0	36.1 (100.0)	(84.0)	(9.3)	(9.4)	62.9	0.9			
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	96.0 (100.0)	(99.1)	(-)	(0.9)	4.0	-			
1,000 ~ 4,999 人	100.0	89.2 (100.0)	(94.3)	(0.6)	(5.3)	10.5	0.3			
300 ~ 999 人	100.0	76.5 (100.0)	(84.0)	(1.3)	(14.7)	23.0	0.5			
100 ~ 299 人	100.0	49.5 (100.0)	(78.7)	(4.8)	(16.5)	49.9	0.6			
30 ~ 99 人	100.0	26.5 (100.0)	(76.7)	(12.2)	(12.2)	72.8	0.7			

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(5) 営業 (%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置			女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不 明
			該 当 す る 部 門 あ り	女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る				
合 計	100.0	72.7 (100.0)	(61.8)	(0.9)	(37.8)	26.9	0.4		
鉱 業	100.0	72.0 (100.0)	(48.3)	(-)	(51.7)	26.5	1.6		
建 設 業	100.0	80.6 (100.0)	(45.4)	(1.5)	(54.6)	19.4	-		
製 造 業	100.0	71.5 (100.0)	(61.6)	(0.6)	(37.8)	28.2	0.3		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	81.2 (100.0)	(81.8)	(-)	(18.2)	18.8	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	53.9 (100.0)	(57.0)	(-)	(43.0)	45.9	0.3		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	80.0 (100.0)	(69.0)	(0.4)	(30.7)	19.1	0.9		
金 融 ・ 保 険 業	100.0	94.4 (100.0)	(86.5)	(1.4)	(12.2)	5.0	0.6		
不 動 産 業	100.0	83.5 (100.0)	(83.1)	(1.0)	(15.9)	14.2	2.3		
サ ー ビ ス 業	100.0	69.7 (100.0)	(65.6)	(1.9)	(33.4)	30.0	0.3		
5,000人以上	100.0	94.0 (100.0)	(96.5)	(-)	(3.5)	6.0	-		
1,000 ~ 4,999人	100.0	92.7 (100.0)	(92.5)	(0.3)	(7.2)	7.0	0.3		
300 ~ 999人	100.0	87.8 (100.0)	(83.7)	(0.7)	(16.1)	12.2	0.0		
100 ~ 299人	100.0	82.6 (100.0)	(71.8)	(0.4)	(27.9)	16.9	0.5		
30 ~ 99人	100.0	67.7 (100.0)	(54.2)	(1.1)	(45.3)	31.9	0.4		

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(6) 販売・サービス

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置			女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不 明
			(%)	(%)	(%)				
合 計	100.0	43.7 (100.0)	(74.3)	(9.2)	(18.3)	55.5	0.7		
鉱 業	100.0	30.5 (100.0)	(65.9)	(12.6)	(21.6)	68.0	1.6		
建 設 業	100.0	22.0 (100.0)	(62.8)	(0.9)	(36.3)	76.8	1.2		
製 造 業	100.0	29.8 (100.0)	(73.8)	(4.7)	(21.6)	69.6	0.6		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	67.4 (100.0)	(78.7)	(1.9)	(20.4)	32.6	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	28.9 (100.0)	(65.8)	(12.2)	(28.6)	70.8	0.3		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	71.5 (100.0)	(80.9)	(7.8)	(11.6)	27.4	1.0		
金 融 ・ 保 険 業	100.0	35.2 (100.0)	(93.2)	(5.4)	(1.4)	64.1	0.6		
不 動 産 業	100.0	67.7 (100.0)	(73.5)	(10.9)	(20.8)	29.6	2.7		
サ ー ビ ス 業	100.0	61.5 (100.0)	(70.8)	(16.8)	(17.0)	38.1	0.4		
5,000人以上	100.0	81.1 (100.0)	(94.9)	(3.2)	(3.0)	18.9	-		
1,000～4,999人	100.0	65.1 (100.0)	(91.6)	(3.9)	(4.8)	34.6	0.3		
300～999人	100.0	56.6 (100.0)	(86.0)	(6.2)	(9.9)	42.0	1.4		
100～299人	100.0	51.5 (100.0)	(77.7)	(6.8)	(17.3)	47.5	1.0		
30～99人	100.0	39.5 (100.0)	(70.6)	(10.8)	(20.5)	59.9	0.6		

第12表 産業、規模、部門への配置状況別企業割合

(7) 生産 (%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 部 門 あ り	い ず れ の 職 場 に も 男 女 と も 配 置	女 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	男 性 の み 配 置 の 職 場 が あ る	該 当 す る 部 門 し	不	明
合 計	100.0	67.5 (100.0)	(72.3)	(3.5)	(25.9)	32.1		0.4
鉱 業	100.0	91.9 (100.0)	(49.1)	(-)	(50.9)	6.5		1.6
建 設 業	100.0	86.6 (100.0)	(68.1)	(0.2)	(31.9)	13.4		-
製 造 業	100.0	96.2 (100.0)	(77.8)	(4.9)	(19.8)	3.5		0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	75.6 (100.0)	(33.3)	(-)	(66.7)	24.4		-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	74.5 (100.0)	(54.9)	(4.5)	(43.2)	25.5		-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	41.3 (100.0)	(72.8)	(3.0)	(24.8)	57.9		0.7
金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.1 (100.0)	(82.8)	(-)	(17.2)	95.3		0.6
不 動 産 業	100.0	18.8 (100.0)	(68.2)	(-)	(31.8)	80.6		0.6
サ ー ビ ス 業	100.0	30.4 (100.0)	(73.6)	(1.7)	(25.5)	68.6		0.9
5,000人以上	100.0	74.2 (100.0)	(78.8)	(-)	(21.2)	25.8		-
規 1,000 ~ 4,999人	100.0	66.8 (100.0)	(82.8)	(1.1)	(16.4)	32.9		0.3
300 ~ 999人	100.0	66.1 (100.0)	(79.8)	(1.8)	(19.7)	33.5		0.4
100 ~ 299人	100.0	66.9 (100.0)	(76.7)	(2.2)	(22.7)	32.9		0.3
30 ~ 99人	100.0	67.8 (100.0)	(70.1)	(4.1)	(27.7)	31.7		0.5

第13表 部門、規模、女性のみの配置の理由別企業割合 (M.A.)

部門・規模	(%)										
	女性のみ配置している企業計	技能や資格を女性に持つ	女性・感性がすぐれた	男性の適任者がいない	当該部署が女性を希望する	配置を希望する男性が多い	家庭との両立がしやすい	補助的・定型業務が多い	女性の職域を拡大したい	その他	不明
合計	100.0	26.4	54.8	19.7	8.7	3.7	4.4	17.3	5.4	7.0	-
部門											
人事・総務・経理	100.0	33.5	41.4	26.8	5.7	4.3	3.1	18.6	2.5	7.6	-
企画・調査・広報	100.0	47.7	65.3	20.0	5.0	-	-	7.6	1.4	4.4	-
研究・開発・設計	100.0	30.0	65.6	16.4	-	-	-	-	22.6	13.7	3.2
情報処理	100.0	36.2	45.9	20.1	6.9	0.2	0.9	31.1	8.7	5.9	-
営業	100.0	7.3	47.7	14.2	4.4	0.5	5.6	6.3	9.6	7.5	25.1
販売・サービス	100.0	10.4	76.2	9.2	17.7	5.7	6.0	6.2	3.1	8.0	0.2
生産	100.0	9.4	77.5	11.1	12.6	5.2	13.3	25.2	12.8	3.2	-
規模											
5,000人以上	100.0	-	65.5	31.3	15.8	-	15.8	-	-	12.5	-
1,000～4,999人	100.0	16.8	60.4	18.4	25.9	5.9	4.3	14.6	3.5	11.8	-
300～999人	100.0	17.4	52.9	13.4	21.2	3.1	2.1	28.1	3.7	6.0	-
100～299人	100.0	20.9	59.9	25.1	9.5	2.5	3.3	16.7	3.7	9.6	-
30～99人	100.0	27.7	53.8	18.9	8.1	3.9	4.6	17.1	5.8	6.5	-

注) 各部門ごとに2つまで回答。「計」欄については、各企業ごとの回答をすべて集計(ただし、複数回答については1つのみ計上)した数値である。

第14表 部門・規模、男性のみ配置の理由別企業割合 (M.A.)

(%)

部門・規模	男性のみ配置する企業計	技能や適性が女性にない	女性に任じられない	当該部署の女性配置を希望しない	配属希望の女性が多い	配置をしない	出張、転出、全動が原因	外部の折衝が多い	かなり高断を要する	深夜に及ぶ外労働が多い	労働基準法で認めない時間、深夜労働がある	労働基準法で認めない労働、有害な労働場所がある	労働基準法上の制限がない必要業務がある	その他	不明
	合計	100.0	21.1	32.7	6.4	17.1	4.8	14.4	8.1	12.4	9.2	5.2	16.7	6.9	-
人事・総務・経理	100.0	14.5	31.2	0.4	15.5	0.4	8.8	11.6	4.5	0.8	0.1	0.1	36.2	0.6	
企画・調査・広報	100.0	15.0	61.6	2.5	8.0	1.5	14.7	12.1	5.3	0.5	-	-	7.6	0.9	
研究・開発・設計	100.0	50.6	45.9	1.9	12.9	1.3	5.3	9.0	10.5	4.8	0.7	3.9	6.5	0.1	
情報処理	100.0	39.2	41.7	2.9	10.0	1.8	2.1	7.3	12.7	5.3	0.2	0.6	18.0	0.6	
営業	100.0	8.3	35.6	9.1	20.3	7.9	27.9	9.6	15.3	4.3	2.3	9.5	5.3	0.0	
販売・サービス	100.0	14.5	29.8	5.5	25.0	8.0	16.0	10.9	15.3	6.7	2.7	23.6	5.7	-	
生産	100.0	25.8	11.6	7.7	15.4	2.7	1.3	2.5	10.2	24.9	16.6	43.0	3.7	-	
5,000人以上	100.0	19.3	23.7	6.9	7.1	1.3	3.3	7.0	4.0	39.0	12.8	17.4	5.1	-	
1,000～4,999人	100.0	20.0	37.9	6.4	16.3	7.2	10.2	6.5	4.0	23.9	9.2	13.4	8.8	-	
300～999人	100.0	20.0	37.0	5.8	16.2	6.9	8.0	7.0	7.7	15.5	6.0	16.0	14.0	-	
100～299人	100.0	22.8	36.0	4.4	18.6	7.2	13.8	8.5	12.6	10.1	4.7	17.0	7.0	-	
30～99人	100.0	20.8	31.4	7.0	16.7	4.0	15.1	8.0	12.8	8.3	5.2	16.8	6.3	-	

注) 第13表に同じ。

第15表 産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(1) 事業所内配置転換

産 業 ・ 規 模	企 業 計	配置転換あり	実施状況			配置転換なし		明 不
			男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	配置転換なし	明 不	
台 計	100.0	63.0 (100.0)	(80.4)	(2.2)	(17.4)	36.2	0.7	
業 業	100.0	55.4 (100.0)	(54.3)	(-)	(45.7)	43.0	1.6	
業 業	100.0	52.6 (100.0)	(76.8)	(-)	(23.2)	46.3	1.1	
業 業	100.0	68.6 (100.0)	(83.2)	(2.3)	(14.5)	31.2	0.2	
業 業	100.0	89.8 (100.0)	(79.2)	(2.0)	(18.8)	9.5	0.7	
業 業	100.0	47.3 (100.0)	(62.3)	(3.0)	(34.8)	52.6	0.1	
業 業	100.0	87.3 (100.0)	(81.4)	(2.1)	(16.5)	31.5	1.2	
業 業	100.0	90.8 (100.0)	(95.7)	(1.7)	(2.6)	8.4	0.8	
業 業	100.0	72.1 (100.0)	(82.8)	(7.3)	(9.9)	27.9	-	
業 業	100.0	62.3 (100.0)	(82.5)	(2.8)	(14.7)	36.4	1.3	
規 模	100.0	100.0 (100.0)	(99.3)	(0.4)	(0.3)	-	-	
規 模	100.0	97.5 (100.0)	(98.1)	(-)	(1.9)	2.5	-	
規 模	100.0	98.1 (100.0)	(93.7)	(0.7)	(5.6)	6.7	0.2	
規 模	100.0	80.0 (100.0)	(86.7)	(1.0)	(12.3)	19.1	0.8	
規 模	100.0	54.1 (100.0)	(74.5)	(3.0)	(22.5)	45.1	0.8	

第15表 産業、規模、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(2) 転居を伴わない事業所間配置転換

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	配置転換あり	配置転換なし			明 不	
			男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施		
台 計	100.0	30.7 (100.0)	62.2) (2.2)	(35.6)	14.4	54.5	0.4
産 業	100.0	28.7 (100.0)	56.8) (-)	(43.2)	15.7	55.5	-
設 業	100.0	20.6 (100.0)	47.4) (5.6)	(46.9)	17.8	61.0	0.6
造 業	100.0	24.5 (100.0)	62.9) (1.5)	(35.6)	13.5	61.6	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	51.5 (100.0)	64.1) (-)	(35.9)	7.1	41.4	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.0 (100.0)	47.5) (1.2)	(51.3)	19.8	58.2	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	49.5 (100.0)	64.1) (2.6)	(33.4)	11.3	39.1	0.1
金 融 ・ 保 険 業	100.0	69.0 (100.0)	84.0) (2.2)	(13.8)	10.1	19.5	1.3
不 動 産 業	100.0	30.3 (100.0)	80.4) (7.0)	(12.6)	21.8	44.6	3.3
サ ー ビ ス 業	100.0	31.2 (100.0)	67.7) (1.0)	(31.3)	14.0	54.1	0.6
5 . 0 0 0 人 以 上	100.0	99.6 (100.0)	97.2) (0.3)	(2.5)	-	0.4	-
1,000 ~ 4,999 人	100.0	91.6 (100.0)	92.1) (1.0)	(6.9)	2.7	5.7	-
300 ~ 999 人	100.0	78.0 (100.0)	80.8) (1.1)	(18.1)	4.8	17.0	0.3
100 ~ 299 人	100.0	47.9 (100.0)	65.0) (0.8)	(34.2)	12.8	39.0	0.3
30 ~ 99 人	100.0	19.3 (100.0)	48.7) (3.8)	(47.5)	16.2	64.0	0.5

第15表 産業、規模、規程、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(3) 転居を伴う事業所間配置転換

産 業 ・ 規 模	企 業 計	配 置 転 換 有 り	男 女 と も 実 施		女 性 の み 実 施		男 性 の み 実 施		配 置 転 換 な し	該 当 の 事 業 所 な し	不 明
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
合 計	100.0	19.5 (100.0)	(21.9)	(0.2)	(77.9)	16.3	63.8	0.5			
鉱 業	100.0	15.9 (100.0)	(11.1)	(-)	(88.9)	13.5	70.6	-			
建 設 業	100.0	13.5 (100.0)	(12.1)	(-)	(87.9)	16.0	70.0	0.5			
製 造 業	100.0	18.5 (100.0)	(18.2)	(0.4)	(81.4)	14.3	66.9	0.3			
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	28.8 (100.0)	(29.6)	(-)	(70.4)	10.0	59.8	1.3			
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	10.7 (100.0)	(13.8)	(-)	(86.2)	21.6	67.7	-			
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	28.8 (100.0)	(21.8)	(-)	(78.2)	17.8	52.9	0.5			
金 融 ・ 保 険 業	100.0	65.9 (100.0)	(37.1)	(-)	(62.9)	9.6	23.2	1.3			
不 動 産 業	100.0	19.3 (100.0)	(28.0)	(-)	(72.0)	23.6	53.7	3.3			
サ - ビ ス 業	100.0	18.0 (100.0)	(34.5)	(0.6)	(64.9)	15.5	65.9	0.7			
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	98.6 (100.0)	(73.4)	(-)	(26.6)	1.4	-	-			
1,000 ~ 4,999 人	100.0	87.2 (100.0)	(48.8)	(-)	(51.2)	3.8	9.0	-			
300 ~ 999 人	100.0	69.0 (100.0)	(29.4)	(0.1)	(70.5)	9.4	21.2	0.5			
100 ~ 299 人	100.0	33.3 (100.0)	(16.7)	(0.1)	(83.2)	17.0	49.1	0.6			
30 ~ 99 人	100.0	8.7 (100.0)	(12.7)	(0.5)	(86.8)	17.1	73.7	0.4			

第15表 産業、規模、配置転換の状況別企業割合（過去3年間）

(4) 海外への配置転換

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	配置転換あり	男女とも実施			女性のみ実施		男性のみ実施		配置転換なし	該当の事業所 なし	不 明
			男女とも実施	女性のみ実施	男性のみ実施	女性のみ実施	男性のみ実施					
合 計	100.0	(4.6 100.0)	(8.9)	(1.7)	(89.4)	9.1	85.6	0.6				
鉱 業	100.0	(7.6 100.0)	(-)	(-)	(100.0)	12.3	80.1	-				
建 設 業	100.0	(2.3 100.0)	(4.7)	(-)	(95.3)	10.3	96.3	1.1				
造 業	100.0	(7.3 100.0)	(7.4)	(2.9)	(89.7)	8.6	83.6	0.5				
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(5.7 100.0)	(-)	(-)	(100.0)	6.0	86.9	1.3				
運輸・通信業	100.0	(2.4 100.0)	(8.9)	(-)	(91.1)	11.5	86.1	-				
卸売・小売業、飲食店	100.0	(4.2 100.0)	(6.0)	(-)	(94.0)	9.1	86.2	0.5				
金融・保険業	100.0	(20.6 100.0)	(18.3)	(0.6)	(81.1)	3.7	73.9	1.8				
不動産業	100.0	(1.5 100.0)	(58.9)	(-)	(41.1)	16.5	78.7	3.3				
サービス業	100.0	(2.4 100.0)	(21.3)	(1.4)	(77.3)	7.8	89.1	0.7				
5,000人以上	100.0	(80.3 100.0)	(35.6)	(-)	(64.4)	1.6	18.0	-				
1,000～4,999人	100.0	(49.1 100.0)	(11.7)	(-)	(88.3)	6.7	44.1	-				
300～999人	100.0	(21.8 100.0)	(9.3)	(0.2)	(90.5)	6.6	71.0	0.6				
100～299人	100.0	(5.8 100.0)	(5.5)	(0.3)	(94.2)	7.7	85.8	0.7				
30～99人	100.0	(1.2 100.0)	(2.6)	(8.7)	(88.6)	9.9	88.3	0.6				

第16表 産業、規模、出向制度の有無別企業割合（過去3年間）

産業・規模		企業計	出向させた	出向させなかった	出向の制度がない	不明
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計		100.0	22.3	21.3	56.3	0.1
産	業	100.0	23.9	25.5	50.6	-
	建設業	100.0	22.0	20.1	57.9	-
	製造業	100.0	24.3	23.3	52.2	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7	27.9	23.4	-
	運輸・通信業	100.0	14.8	23.3	61.9	-
	卸売・小売業、飲食店	100.0	20.9	17.9	61.2	-
	金融・保険業	100.0	47.4	17.9	34.7	-
	不動産業	100.0	39.9	22.1	38.0	-
	サービス業	100.0	22.2	21.4	56.3	0.1
規	5,000人以上	100.0	94.0	3.7	2.3	-
	1,000～4,999人	100.0	82.7	10.3	6.9	-
	300～999人	100.0	59.3	19.0	21.7	-
	100～299人	100.0	31.6	26.0	42.4	0.0
	30～99人	100.0	14.2	20.5	65.2	0.1

第17表 出向形態、性、年齢階層、出向の目的別企業割合（過去3年間）(M.A.)

		出向させ た企業計	出向の 実績あり	本人の能 力向上	出向先企 業の人手 不足の補 充	出向先企 業での経 営・技術 指導	費出先企 業との結 業と付き 強化	企業と 業との結 業と付き 強化	自企業の 役割不足 解消	余剰人員 対策	その他	出向の 実績なし	不明
一時出向	男性	若年層 (34歳以下)	100.0	55.0	(100.0) (39.8) (48.0) (20.5) (23.1) (0.2) (6.0) (8.4)	44.1	0.9						
		中堅層 (35～49歳)	100.0	53.1	(100.0) (20.2) (41.2) (41.2) (22.2) (2.1) (8.5) (7.0)	45.9	1.0						
		高年層 (50歳以上)	100.0	39.9	(100.0) (12.5) (39.8) (44.1) (23.6) (4.5) (12.3) (7.5)	59.1	1.0						
	女性	若年層 (34歳以下)	100.0	25.0	(100.0) (24.4) (61.6) (14.0) (17.6) (0.0) (4.8) (12.0)	74.1	0.9						
		中堅層 (35～49歳)	100.0	12.5	(100.0) (21.6) (53.6) (17.6) (12.8) (0.8) (17.6) (9.6)	86.6	0.9						
		高年層 (50歳以上)	100.0	6.1	(100.0) (14.8) (55.7) (18.0) (16.4) (3.3) (23.0) (11.5)	93.0	0.9						
	退職	男性	若年層 (34歳以下)	100.0	6.6	(100.0) (13.6) (53.0) (19.7) (22.7) (0.0) (24.2) (12.1)	92.5	0.9					
			中堅層 (35～49歳)	100.0	8.2	(100.0) (8.5) (30.5) (31.7) (18.3) (14.6) (34.1) (12.2)	90.9	0.9					
			高年層 (50歳以上)	100.0	11.8	(100.0) (10.2) (31.4) (42.4) (19.5) (10.2) (24.6) (11.9)	87.3	0.9					
出向	女性	若年層 (34歳以下)	100.0	3.8	(100.0) (23.7) (47.4) (5.3) (7.9) (-) (23.7) (13.2)	95.3	0.9						
		中堅層 (35～49歳)	100.0	2.2	(100.0) (13.6) (45.5) (13.6) (22.7) (4.5) (13.6) (18.2)	96.9	0.9						
		高年層 (50歳以上)	100.0	2.4	(100.0) (8.3) (37.5) (45.8) (20.8) (0.0) (41.7) (12.5)	96.7	0.9						

第18表 産業、規模、管理職区分別女性管理職を有する企業割合

産業・規模	企業業計	係長相当職以上の女性管理職あり	部長相当職の女性管理職あり	課長相当職の女性管理職あり	係長相当職の女性管理職あり	(%)
合計	100.0	58.4	7.1	20.1	39.6	
産 業						
紡 織 業	100.0	48.6	5.0	7.8	34.9	
建 設 業	100.0	55.5	5.7	15.8	33.2	
製 造 業	100.0	56.1	6.4	17.6	39.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	37.2	2.7	12.6	27.1	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	44.7	5.0	13.0	23.9	
卸売・小売業、飲食店	100.0	63.8	6.4	23.2	41.7	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	72.4	8.1	36.7	71.0	
不 動 産 業	100.0	49.1	2.4	21.1	42.8	
サ ー ビ ス 業	100.0	66.5	11.8	27.7	50.1	
規 模						
5,000人以上	100.0	86.3	19.3	66.2	83.9	
1,000～4,999人	100.0	77.8	13.6	45.7	73.6	
300～999人	100.0	57.7	5.8	25.7	49.9	
100～299人	100.0	56.7	7.6	20.0	42.9	
30～99人	100.0	58.3	6.8	18.5	36.0	

第19表 産業、規模、管理職区分別女性管理職の割合

(%)

産業・規模	部長相当職あり企業						課長相当職あり企業						係長相当職あり企業								
	労働者 総数	うち女 性労働 者総数	A	B	C	C/A	労働者 総数	うち女 性労働 者総数	A	B	C	C/A	労働者 総数	うち女 性労働 者総数	A	B	C	C/A	女性係 長相当 職	女性係 長相当 職	C/B
合計	100.0	31.0	3.2	3.0	0.0	0.1	100.0	31.0	7.6	0.2	0.6	0.6	2.4	100.0	31.0	8.2	0.6	2.1	7.8	7.8	2.1
鉱業	100.0	12.4	3.8	3.0	0.0	0.3	100.0	12.4	11.1	0.1	0.6	0.6	0.6	100.0	12.4	6.7	0.3	2.7	5.0	5.0	2.7
建設業	100.0	13.7	5.8	5.0	0.0	0.4	100.0	13.7	12.5	0.1	1.1	1.2	1.2	100.0	13.7	9.5	0.3	2.5	3.7	3.7	2.5
製造業	100.0	28.7	3.0	3.0	0.0	0.1	100.0	28.7	7.5	0.2	0.5	2.1	2.1	100.0	28.6	9.4	0.6	1.9	5.9	5.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.0	1.8	1.8	0.0	0.0	100.0	13.0	5.9	0.0	0.1	0.3	0.3	100.0	13.0	11.7	0.1	0.9	1.0	1.0	0.9
運輸・通信業	100.0	13.4	1.6	1.6	0.0	0.2	100.0	13.4	4.3	0.1	0.9	2.9	2.9	100.0	13.4	4.1	0.2	1.8	5.7	5.7	1.8
卸売・小売業、飲食店業	100.0	43.5	2.8	2.8	0.0	0.1	100.0	43.4	7.7	0.2	0.5	2.6	2.6	100.0	43.4	7.8	0.8	1.9	10.8	10.8	1.9
金融・保険業	100.0	37.6	4.8	4.8	0.0	0.0	100.0	37.8	11.9	0.2	0.4	1.4	1.4	100.0	37.8	12.8	1.3	3.5	10.2	10.2	3.5
不動産業	100.0	33.5	5.0	5.0	0.0	0.1	100.0	33.5	9.0	0.2	0.7	2.4	2.4	100.0	33.5	7.8	0.7	2.1	8.9	8.9	2.1
サービス業	100.0	38.8	3.1	3.1	0.1	0.2	100.0	38.8	5.9	0.3	0.8	4.9	4.9	100.0	38.8	6.5	0.8	2.1	12.6	12.6	2.1
5,000人以上	100.0	27.1	2.8	2.8	0.0	0.0	100.0	27.1	8.0	0.1	0.3	0.9	0.9	100.0	26.9	10.5	0.4	1.7	4.3	4.3	1.7
1,000～4,999人	100.0	32.1	2.9	2.9	0.0	0.0	100.0	32.1	8.0	0.1	0.3	1.1	1.1	100.0	32.1	9.1	0.6	1.8	6.4	6.4	1.8
300～999人	100.0	30.6	3.2	3.2	0.0	0.0	100.0	30.5	8.2	0.1	0.5	1.7	1.7	100.0	30.6	7.9	0.5	1.8	6.8	6.8	1.8
100～299人	100.0	32.3	3.3	3.3	0.1	0.2	100.0	32.3	7.3	0.2	0.5	2.4	2.4	100.0	32.2	7.6	0.7	2.1	8.8	8.8	2.1
30～99人	100.0	32.5	3.6	3.6	0.1	0.3	100.0	32.4	6.8	0.4	1.3	6.0	6.0	100.0	32.4	6.3	0.9	2.8	14.7	14.7	2.8

第20表 産業、規模、規程、女性管理職が少ない又は全くない理由別企業割合 (M.A.)

産 業 ・ 規 程	(%)												
	女性管理職が少ない又は全くない管理職区分のある企業	必要な知識や経験判断力等を有する女性が少ない	将来就く可能性がある者が、現在、就くための在職年数等を満たしていない	勤続年数が短く、役職者までに退職する	時間外労働が多い、又は深夜業がある	出張、全国転勤がある	顧客が女性管理職をいやがる	家庭責任のある責任に就けられない	仕事へのハード性には無理解である	女性が希望しない	上司・部下となる男性管理職を希望しない	その他	不明
合 計	100.0	51.5	32.9	36.9	6.4	3.9	0.8	8.6	4.6	13.3	2.1	9.1	0.2
産 業													
鉱 業	100.0	48.2	16.6	27.3	3.5	1.3	-	8.4	10.4	17.4	-	11.2	-
建 設 業	100.0	54.1	37.0	40.2	2.1	2.9	1.0	5.6	7.3	14.4	3.2	6.4	-
製 造 業	100.0	55.9	32.6	33.1	7.4	5.4	0.1	13.0	4.7	15.9	1.3	8.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.9	40.2	56.6	8.0	-	-	9.2	3.3	8.7	0.8	8.8	-
運輸・通信業	100.0	44.9	23.5	21.9	12.6	2.6	0.1	8.4	4.2	9.0	3.0	16.5	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	45.8	27.6	47.0	6.3	4.5	0.3	7.1	5.0	14.9	0.8	7.9	-
金融・保険業	100.0	38.2	53.7	48.2	3.0	10.3	2.4	3.2	1.6	5.8	1.2	8.1	-
不動産業	100.0	42.2	53.1	50.9	0.2	1.6	-	9.1	3.8	23.8	-	8.8	-
サービス業	100.0	52.6	41.6	41.1	3.7	1.6	3.7	3.4	1.4	7.2	3.9	8.7	0.1
規 模													
5,000人以上	100.0	46.6	70.4	48.5	8.4	15.0	0.9	5.3	2.2	10.9	-	11.9	-
1,000～4,999人	100.0	54.6	58.6	60.5	9.7	17.8	1.9	3.8	2.4	15.1	1.8	3.5	0.2
300～999人	100.0	53.8	47.5	52.3	6.4	12.8	1.4	3.6	4.9	15.4	1.4	6.5	0.1
100～299人	100.0	53.5	40.2	40.8	10.2	6.4	0.4	10.4	7.4	16.9	1.6	6.6	-
30～99人	100.0	50.2	26.0	31.6	4.7	0.7	0.9	9.0	3.5	11.5	2.4	10.9	0.3

第21表 産業、規模、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(1) 新入社員研修

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 教 育 訓 練 あり	い ず れ の 教 育 訓 練 も 男 女 と も 実 施		女 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あり	男 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あり	該 当 す る 教 育 訓 練 な し	不 明
			該 当 す る 教 育 訓 練 あり	該 当 す る 教 育 訓 練 な し				
合 計	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(11.9)	40.1	0.3		
産 業	100.0	41.3 (100.0)	(55.3)	(28.2)	58.7	-		
建 設 業	100.0	62.9 (100.0)	(75.7)	(19.6)	36.6	0.5		
製 造 業	100.0	56.6 (100.0)	(81.9)	(12.1)	42.9	0.5		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	79.9 (100.0)	(76.2)	(17.1)	20.1	-		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	46.2 (100.0)	(72.8)	(24.0)	53.8	-		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	65.0 (100.0)	(87.7)	(7.8)	35.0	-		
金 融 ・ 保 険 業	100.0	77.4 (100.0)	(88.9)	(1.6)	22.6	-		
不 動 産 業	100.0	65.9 (100.0)	(85.3)	(9.9)	34.1	-		
サ ー ビ ス 業	100.0	62.8 (100.0)	(88.2)	(6.3)	36.5	0.6		
規 模	5,000人以上	98.9 (100.0)	(91.1)	(1.9)	1.1	-		
	1,000～4,999人	98.1 (100.0)	(93.6)	(2.9)	1.9	-		
	300～999人	92.6 (100.0)	(90.2)	(5.2)	7.4	-		
	100～299人	79.5 (100.0)	(82.6)	(11.3)	20.5	0.1		
	30～99人	49.4 (100.0)	(81.2)	(13.9)	50.1	0.5		

注) 「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。以下、第21表(2)～(4)について同じ。

第21表 産業、規模、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(2) 管理職(予定者を含む)研修

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 教 育 訓 練 あ り	い ず れ の 教 育 訓 練 も 男 女 と も 実 施		女 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あ り	男 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あ り	該 当 す る 教 育 訓 練 な し	不 明
			該 当 す る 教 育 訓 練 あ り	該 当 す る 教 育 訓 練 な し				
合 計	100.0	33.9 (100.0)	54.2 ()	0.5 ()	45.3 ()	65.7	0.4	
産 業	100.0	25.3 (100.0)	33.0 ()	- ()	67.0 ()	74.7	-	
建 設	100.0	29.8 (100.0)	46.0 ()	0.6 ()	53.6 ()	69.7	0.5	
製 造	100.0	33.6 (100.0)	50.6 ()	0.3 ()	49.2 ()	65.9	0.5	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	100.0	43.4 (100.0)	61.0 ()	- ()	39.0 ()	55.9	0.7	
運 輸 ・ 通 信	100.0	31.2 (100.0)	33.9 ()	- ()	66.1 ()	68.8	0.0	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	39.9 (100.0)	60.1 ()	1.3 ()	38.6 ()	59.9	0.3	
金 融 ・ 保 険	100.0	53.7 (100.0)	77.1 ()	2.0 ()	20.9 ()	45.2	1.1	
不 動 産	100.0	32.8 (100.0)	69.3 ()	- ()	30.7 ()	67.2	-	
サ ー ビ ス	100.0	31.2 (100.0)	67.8 ()	0.1 ()	32.1 ()	68.1	0.6	
5,000人以上	100.0	95.3 (100.0)	86.1 ()	0.3 ()	13.6 ()	3.1	1.6	
1,000～4,999人	100.0	82.3 (100.0)	72.5 ()	0.5 ()	27.3 ()	17.4	0.4	
300～999人	100.0	64.1 (100.0)	53.3 ()	0.6 ()	46.2 ()	35.8	0.2	
100～299人	100.0	46.5 (100.0)	53.0 ()	0.5 ()	46.6 ()	53.2	0.4	
30～99人	100.0	25.9 (100.0)	53.0 ()	0.5 ()	46.5 ()	73.7	0.5	

第21表 産業、規模、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(3) 業務の遂行に必要な能力を付与する研修

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 教 育 訓 練 あ り	い ず れ の 教 育 訓 練 も 男 女 と も 実 施		女 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あ り	男 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あ り	該 当 す る 教 育 訓 練 な し	不 明
			(%)	(%)				
合 計	100.0	60.4 (100.0)	71.6 ()	4.6 ()	39.4	0.2		
産 業								
鉱 業	100.0	49.0 (100.0)	66.2 ()	5.5 ()	51.0	-		
建 設 業	100.0	61.6 (100.0)	66.7 ()	4.7 ()	38.4	-		
製 造 業	100.0	57.2 (100.0)	68.7 ()	4.8 ()	42.4	0.4		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	87.7 (100.0)	73.1 ()	3.8 ()	11.7	0.7		
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	61.0 (100.0)	58.3 ()	3.0 ()	39.0	-		
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	58.5 (100.0)	76.7 ()	4.7 ()	41.4	0.0		
金 融 ・ 保 険 業	100.0	85.7 (100.0)	88.3 ()	6.6 ()	14.3	-		
不 動 産 業	100.0	75.8 (100.0)	82.7 ()	5.7 ()	24.2	-		
サ - ビ ス 業	100.0	65.5 (100.0)	79.7 ()	4.8 ()	34.4	0.1		
規 模								
5,000人以上	100.0	96.9 (100.0)	89.7 ()	4.9 ()	3.1	-		
1,000 ~ 4,999人	100.0	91.1 (100.0)	93.1 ()	2.8 ()	8.7	0.2		
300 ~ 999人	100.0	81.6 (100.0)	87.7 ()	4.5 ()	18.3	0.1		
100 ~ 299人	100.0	70.2 (100.0)	76.6 ()	4.7 ()	29.7	0.1		
30 ~ 99人	100.0	54.6 (100.0)	66.4 ()	4.6 ()	45.2	0.2		

第21表 産業、規模、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(4) (1)~(3)以外の研修

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 教 育 訓 練 あり	い ず れ の 教 育 訓 練 も 男 女 と も 実 施		女 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あり	男 性 の み 実 施 し た 教 育 訓 練 あり	該 当 す る 教 育 訓 練 な し	不 明
			(%)	(%)				
合 計	100.0	23.6 (100.0)	75.2 (100.0)	10.0 (10.0)	16.7 (16.7)	75.8	0.6	
産 業	100.0	12.4 (100.0)	78.2 (100.0)	—	21.8 (21.8)	86.1	1.6	
建 設 業	100.0	22.8 (100.0)	68.7 (100.0)	20.2 (20.2)	12.7 (12.7)	76.3	0.9	
製 造 業	100.0	23.9 (100.0)	74.0 (100.0)	10.2 (10.2)	18.3 (18.3)	75.4	0.7	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	41.3 (100.0)	77.8 (100.0)	11.1 (11.1)	19.0 (19.0)	58.0	0.7	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	25.8 (100.0)	64.1 (100.0)	1.4 (1.4)	34.9 (34.9)	74.2	—	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	22.3 (100.0)	78.2 (100.0)	8.9 (8.9)	14.4 (14.4)	77.4	0.3	
金 融 ・ 保 險 業	100.0	39.0 (100.0)	87.4 (100.0)	7.6 (7.6)	5.7 (5.7)	60.2	0.8	
不 動 産 業	100.0	32.9 (100.0)	86.1 (100.0)	7.4 (7.4)	6.5 (6.5)	66.3	0.9	
サ ー ビ ス 業	100.0	22.8 (100.0)	84.3 (100.0)	9.4 (9.4)	8.7 (8.7)	76.5	0.7	
規 模	100.0	68.0 (100.0)	88.1 (100.0)	9.4 (9.4)	3.5 (3.5)	32.0	—	
5,000人以上	100.0	56.9 (100.0)	90.5 (100.0)	7.8 (7.8)	3.5 (3.5)	42.9	0.2	
300~999人	100.0	42.3 (100.0)	79.8 (100.0)	10.5 (10.5)	13.3 (13.3)	57.1	0.6	
100~299人	100.0	29.5 (100.0)	76.0 (100.0)	12.1 (12.1)	15.3 (15.3)	70.0	0.5	
30~99人	100.0	19.1 (100.0)	72.5 (100.0)	9.1 (9.1)	19.3 (19.3)	80.3	0.6	

第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(1) 生活資金の貸付

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 制 度 あ り	男 女 と も 対 象		貸 付 の 条 件 等 に 男 女 の 差 異 あ り		女 性 の み 対 象	男 性 の み 対 象	該 当 す る 制 度 な し	不 明
			100.0	25.5	(99.1) (100.0) <	(0.6) (0.9) <				
合 計	100.0	25.5	(99.1) (100.0) <	(0.6) (0.9) <	(0.0) (0.0) <	(0.0) (0.0) <	(0.0) (0.0) <	74.3	0.2	
産 業	100.0	37.4	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	62.6	-	
業 業	100.0	30.7	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	68.9	0.5	
業 業	100.0	22.3	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	77.5	0.2	
業 業	100.0	41.1	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	57.5	1.3	
業 業	100.0	30.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	69.5	-	
業 業	100.0	27.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	72.4	0.1	
業 業	100.0	60.6	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	39.4	-	
業 業	100.0	30.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	56.5	3.0	
業 業	100.0	20.3	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	79.6	0.2	
業 業	100.0	71.9	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	28.1	-	
業 業	100.0	58.1	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	41.7	0.2	
業 業	100.0	42.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	56.9	0.5	
業 業	100.0	30.1	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	69.9	0.1	
業 業	100.0	21.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	78.3	0.2	
業 業	100.0	21.5	(100.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	(0.0) <	78.3	0.2	

第22表 産業・規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(2) 住宅資金の貸付

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 す る 制 度 あり	男女とも対象		実行の条件等に 男女の差あり		女性のみ対象	男性のみ対象	該当する制 度なし	不 明
			100.0	21.4	96.7	0.0				
合 計	100.0	21.4	96.7	0.0	1.7	0.0	0.0	78.5	0.2	
業	100.0	21.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4	-	
業	100.0	22.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	0.5	
業	100.0	21.4	100.0	0.0	0.0	0.1	0.1	78.4	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.7	1.3	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	15.6	100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	84.4	-	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	26.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.0	-	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	64.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.4	-	
不 動 産 業	100.0	34.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.3	1.2	
サ - ビ ス 業	100.0	15.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	0.2	
5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	88.3	100.0	0.0	0.3	0.0	0.0	11.7	-	
規 1,000 ~ 4,999 人	100.0	62.6	100.0	0.0	0.3	0.0	0.0	36.9	0.5	
300 ~ 999 人	100.0	50.0	100.0	0.0	0.4	0.0	0.0	49.8	0.2	
模 100 ~ 299 人	100.0	28.3	100.0	0.0	1.9	0.1	0.1	71.6	0.1	
30 ~ 99 人	100.0	15.3	100.0	0.0	2.3	0.0	0.0	84.5	0.2	

第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(3) 定期的な金銭の給付

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	該 当 する 該 制度 あり	男女とも対象	給付の条件等に 男女の差異あり	女性のみ対象	男性のみ対象	該当する 制度なし	不	明
合 計	100.0 (19.6 (97.4) ((((79.9		0.4
業	100.0 (27.0 (95.6) ((((73.0		-
業	100.0 (20.9 (94.5) ((((77.5		1.6
業	100.0 (19.7 (97.8) ((((80.1		0.2
業	100.0 (44.8 (100.0) ((((54.5		0.7
業	100.0 (15.1 (100.0) ((((84.8		0.0
業	100.0 (20.5 (99.8) ((((79.1		0.4
業	100.0 (53.5 (99.5) ((((46.5		-
業	100.0 (31.2 (100.0) ((((67.6		1.2
業	100.0 (17.8 (96.8) ((((82.0		0.2
業	100.0 (79.4 (100.0) ((((20.6		-
業	100.0 (60.4 (100.0) ((((39.1		0.5
業	100.0 (41.4 (99.5) ((((58.5		0.1
業	100.0 (24.0 (99.1) ((((75.9		0.2
業	100.0 (15.0 (95.8) ((((84.4		0.5

第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(4) 資産形成のための金銭の給付

(%)

産 業	規 模	企 業 計	該 当 する 制度 あり	男女とも対象	給付の条件等に 男女の差あり		女性のみ対象	男性のみ対象	該当する 制度なし	明 不
					16.8	83.0				
合 計		100.0	(100.0)	(99.7)	(100.0)	(1.0)	(-)	(0.3)	83.0	0.3
産 業	鉱 業	100.0	(20.1)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	79.9	-
	建 設 業	100.0	(16.9)	(100.0)	(98.7)	(2.8)	(-)	(0.3)	82.6	0.5
	製 造 業	100.0	(18.0)	(100.0)	(99.3)	(0.0)	(-)	(0.7)	81.8	0.2
	電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	100.0	(40.9)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	56.4	0.7
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	(11.4)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	86.6	-
	卸 売 ・ 小 売 業、飲食店	100.0	(19.8)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	79.8	0.4
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	(62.9)	(100.0)	(100.0)	(2.3)	(-)	(-)	37.1	-
	不 動 産 業	100.0	(25.5)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	71.2	3.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	(11.0)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	88.8	0.2
	5,000人以上		100.0	(91.0)	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	6.1
1,000 ~ 4,999人		100.0	(72.2)	(100.0)	(99.6)	(-)	(-)	(0.4)	27.4	0.4
300 ~ 999人		100.0	(47.2)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(-)	(-)	52.6	0.2
100 ~ 299人		100.0	(22.7)	(100.0)	(98.8)	(-)	(-)	(0.2)	77.1	0.1
30 ~ 99人		100.0	(10.4)	(100.0)	(99.6)	(2.3)	(-)	(0.4)	89.3	0.3

第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(5) 世帯用住宅の貸与

(%)

産 業 業 業	規 模	企 業 計	該 当 率 該 制 度 有 効 率	男 女 と も 対 象		男 女 の 差 異 有 効 率		女 性 の み 対 象	男 性 の み 対 象	該 当 率 該 制 度 有 効 率	該 当 率 該 制 度 有 効 率	明 不
				100.0	24.1	83.5	100.0					
産 業	計	100.0	(100.0)	(83.5)	(100.0)	(0.1)	(16.4)	(0.1)	(16.4)	75.6	0.3	
業	業	100.0	(100.0)	(80.3)	(100.0)	(-)	(19.7)	(-)	(19.7)	67.2	-	
業	業	100.0	(100.0)	(74.7)	(100.0)	(0.1)	(25.3)	(-)	(25.3)	72.3	0.5	
業	業	100.0	(100.0)	(83.4)	(100.0)	(1.5)	(16.3)	(0.3)	(16.3)	75.7	0.2	
業	業	100.0	(100.0)	(89.2)	(100.0)	(-)	(10.8)	(-)	(10.8)	55.4	1.3	
業	業	100.0	(100.0)	(91.7)	(100.0)	(-)	(8.3)	(-)	(8.3)	84.0	-	
業	業	100.0	(100.0)	(86.2)	(100.0)	(-)	(13.8)	(-)	(13.8)	72.8	0.4	
業	業	100.0	(100.0)	(78.6)	(100.0)	(0.7)	(21.4)	(-)	(21.4)	43.6	-	
業	業	100.0	(100.0)	(85.8)	(100.0)	(-)	(14.2)	(-)	(14.2)	74.4	3.3	
業	業	100.0	(100.0)	(84.7)	(100.0)	(0.0)	(15.3)	(-)	(15.3)	77.9	0.2	
業	業	100.0	(100.0)	(96.8)	(100.0)	(1.4)	(3.2)	(-)	(3.2)	14.0	-	
業	業	100.0	(100.0)	(91.0)	(100.0)	(1.4)	(9.0)	(-)	(9.0)	31.5	0.5	
業	業	100.0	(100.0)	(86.2)	(100.0)	(0.8)	(13.8)	(-)	(13.8)	50.2	0.2	
業	業	100.0	(100.0)	(81.2)	(100.0)	(1.0)	(18.8)	(-)	(18.8)	69.1	0.2	
業	業	100.0	(100.0)	(82.9)	(100.0)	(1.3)	(16.9)	(0.2)	(16.9)	81.3	0.3	

第22表 産業、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(%)

(6) 独身寮の貸与

産 業 業 業	規 模	企 業 計	該 当 する 制 度 あり	賃付の条件等により 男女の差あり		女性のみ対象	男性のみ対象	該当する 制度なし	明
				男女とも対象	賃付の条件等により 男女の差あり				
合 計		100.0	35.9 (100.0)	(68.7) (100.0)	(1.2)	(1.7)	(29.6)	63.8	0.3
産 業	鉱 業	100.0	31.6 (100.0)	(67.4) (100.0)	(-)	(-)	(32.6)	68.4	-
	建 設 業	100.0	44.9 (100.0)	(60.4) (100.0)	2.1	(-)	(39.6)	55.1	-
	製 造 業	100.0	32.7 (100.0)	(67.0) (100.0)	1.1	1.6	(31.4)	66.9	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.3 (100.0)	(76.5) (100.0)	2.0	(-)	(23.5)	59.4	1.3
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	25.7 (100.0)	(63.1) (100.0)	(-)	1.5	(35.4)	74.3	-
	卸売・小売業、飲食店	100.0	39.2 (100.0)	(72.2) (100.0)	2.0	2.3	(25.5)	60.3	0.4
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	59.2 (100.0)	(76.3) (100.0)	1.8	4.6	(19.1)	40.8	-
	不 動 産 業	100.0	31.9 (100.0)	(76.6) (100.0)	0.9	1.4	(21.9)	64.8	3.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	36.3 (100.0)	(76.0) (100.0)	0.0	2.6	(21.4)	63.5	0.2
	規 模		100.0	58.1 (100.0)	(94.5) (100.0)	1.9	(-)	(5.5)	1.9
	5,000人以上	100.0	86.2 (100.0)	(81.5) (100.0)	0.8	2.3	(16.2)	13.4	0.4
	300～999人	100.0	71.2 (100.0)	(76.2) (100.0)	1.0	0.6	(23.2)	28.7	0.1
	100～299人	100.0	45.9 (100.0)	(67.4) (100.0)	0.6	1.3	(31.3)	53.8	0.3
	30～99人	100.0	28.1 (100.0)	(66.1) (100.0)	1.6	2.1	(31.7)	71.6	0.3

第22表 産業、規模、規模、福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

(7) 制服の貸与

(%)

産 業 業 業	規 模	企 業 計	該 当 する 度 あり	男女とも対象		賃付の条件等に 男女の差異あり		女性のみ対象	男性のみ対象	該当する 制度なし	明
				男	女	あり	なし				
合 計		100.0	86.9 (100.0)	88.1 (100.0)	88.1 (100.0)	1.3	1.3	10.3	1.5	13.0	0.1
産 業	鉱 業	100.0	84.7 (100.0)	84.6 (100.0)	84.6 (100.0)	6.9	6.9	15.4	-	15.3	-
	建 設 業	100.0	86.0 (100.0)	92.1 (100.0)	92.1 (100.0)	1.0	1.0	5.5	2.4	14.0	-
	製 造 業	100.0	88.8 (100.0)	96.8 (100.0)	96.8 (100.0)	0.8	0.8	3.6	0.5	11.1	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.5 (100.0)	96.8 (100.0)	96.8 (100.0)	2.7	2.7	4.2	-	5.5	-
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	87.3 (100.0)	88.7 (100.0)	88.7 (100.0)	0.0	0.0	4.3	7.1	12.7	-
	卸売・小売業、飲食店	100.0	84.5 (100.0)	79.5 (100.0)	79.5 (100.0)	3.1	3.1	20.5	0.0	15.5	-
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.7 (100.0)	18.8 (100.0)	18.8 (100.0)	5.6	5.6	81.2	-	9.3	-
	不 動 産 業	100.0	94.5 (100.0)	65.1 (100.0)	65.1 (100.0)	2.5	2.5	33.6	1.4	5.5	-
	サ ー ビ ス 業	100.0	85.9 (100.0)	84.4 (100.0)	84.4 (100.0)	1.5	1.5	14.1	1.5	13.9	0.2
	規 模	5,000人以上	100.0	93.0 (100.0)	79.1 (100.0)	79.1 (100.0)	8.1	8.1	20.9	-	7.0
	1,000 ~ 4,999人	100.0	90.8 (100.0)	75.4 (100.0)	75.4 (100.0)	4.6	4.6	24.3	0.3	9.1	0.1
	300 ~ 999人	100.0	92.0 (100.0)	84.6 (100.0)	84.6 (100.0)	2.7	2.7	15.4	0.0	7.8	0.2
	100 ~ 299人	100.0	90.5 (100.0)	86.5 (100.0)	86.5 (100.0)	2.1	2.1	10.8	0.7	9.4	0.1
	30 ~ 99人	100.0	85.2 (100.0)	88.8 (100.0)	88.8 (100.0)	0.9	0.9	9.2	2.0	14.7	0.0

第23表 産業、規模、セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(1) セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等できとまりとめ、労働者に対して明示している (%)

産 業 業 業	規 模	企 業 業 業	行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
					うち取り組む予定あり	
合 計		100.0	4.8	95.0	(20.0)	0.2
産 業	鉱 業	100.0	5.8	92.6	(22.3)	1.6
	建 設 業	100.0	3.8	96.0	(18.2)	0.2
	製 造 業	100.0	4.6	95.3	(20.4)	0.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	5.2	94.2	(38.7)	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.2	94.8	(14.9)	0.0
	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	3.9	95.9	(21.9)	0.2
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	21.2	77.6	(44.7)	1.2
	不 動 産 業	100.0	6.2	93.8	(27.8)	-
	サ ー ビ ス 業	100.0	6.2	93.6	(19.9)	0.2
	規 模	5,000人以上以上	100.0	28.6	69.6	(88.8)
	1,000 ~ 4,999人	100.0	17.4	81.1	(69.3)	1.4
	300 ~ 999人	100.0	8.4	91.2	(44.0)	0.4
	100 ~ 299人	100.0	5.2	94.5	(30.1)	0.3
	30 ~ 99人	100.0	4.0	96.0	(13.6)	0.1

第23表 産業、規模、セクシユアルハララスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(2) 労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している (％)

産 業 業 業	規 模	企 業 計	行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明		
					うち取り組む予定あり		
合 計		100.0	17.4	82.4	(16.1)	0.2	
産 業	鉱 業	100.0	13.5	84.9	(13.9)	1.6	
	建設業	100.0	15.3	84.6	(15.6)	0.1	
	製造業	100.0	14.3	85.5	(16.9)	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.9	75.1	(37.7)	-	
	運輸・通信業	100.0	25.2	74.8	(14.7)	0.0	
	卸売・小売業、飲食店	100.0	15.6	84.3	(14.8)	0.1	
	金融・保険業	100.0	34.5	62.9	(36.4)	2.6	
	不動産業	100.0	19.3	80.7	(24.2)	-	
	サービス業	100.0	21.5	78.3	(15.7)	0.2	
	5,000人以上以上		100.0	54.2	45.3	(83.4)	0.5
	1,000～4,999人		100.0	36.5	63.1	(60.1)	0.4
	300～999人		100.0	22.4	77.3	(38.8)	0.2
	100～299人		100.0	20.9	78.8	(22.3)	0.3
	30～99人		100.0	15.2	84.7	(11.4)	0.1

第23表 産業、規模、セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(3) 苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している (%)

産 業 業 業	規 模	企 業 計	行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
					うち取り組む予定あり	
合 計		100.0	17.6	82.1	(20.5)	0.3
産 業	業 業	100.0	26.8	71.6	(15.9)	1.6
	業 業	100.0	10.8	89.0	(22.3)	0.2
	業 業	100.0	16.8	83.2	(21.6)	0.1
	業 業	100.0	15.1	84.9	(37.0)	-
	業 業	100.0	19.1	79.5	(18.1)	1.4
	業 業	100.0	17.8	82.0	(17.8)	0.2
	業 業	100.0	22.3	74.6	(39.3)	3.1
	業 業	100.0	22.0	75.9	(21.6)	2.1
	業 業	100.0	22.5	77.4	(20.3)	0.2
	業 業	100.0	31.5	67.2	(86.0)	1.3
規 模	5,000人以上	100.0	22.3	77.3	(61.4)	0.4
	1,000～4,999人	100.0	19.4	80.3	(41.4)	0.3
	300～999人	100.0	18.8	80.8	(25.2)	0.3
100～299人	100.0	16.9	82.8	(16.0)	0.3	
30～99人	100.0					

第23表 産業、規模、セクシュアルハラスメント防止のための取組事項、取組状況別企業割合

(4) 労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している (%)

産 業 業 業	規 模	企 業 業 業	行 っ て い る	行 っ て い ない	うち取り組む予定あり	不	明
合 計		100.0	64.1	35.6	(27.9)		0.3
産 業		100.0	52.5	45.9	(38.1)		1.6
鉱 産		100.0	49.5	49.2	(25.3)		1.3
建設業	設	100.0	66.3	33.6	(31.3)		0.1
製造業	造	100.0	65.5	33.4	(62.4)		1.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	66.0	34.0	(25.9)		-
運輸・通信業		100.0	63.8	36.2	(23.5)		0.0
卸売・小売業、飲食店		100.0	71.3	27.0	(44.9)		1.7
金融・保険業		100.0	67.1	30.8	(32.9)		2.1
不動産業		100.0	69.8	30.0	(29.9)		0.3
サービス業		100.0	80.0	20.0	(91.1)		-
規 模	5,000人以上	100.0	77.2	22.7	(74.0)		0.1
	1,000～4,999人	100.0	69.9	30.1	(52.1)		0.1
	300～999人	100.0	69.8	30.0	(38.4)		0.2
	100～299人	100.0	61.5	38.1	(22.8)		0.4
	30～99人	100.0		100.0			

第24表① 産業、規模、規程、労働組合の有無、相談体制別企業割合（男女均等取扱い）(M.A.)

(%)

産業・規模・規程・労働組合の有無		企業計	人事労務担当部署が相談を受ける	特別の窓口又はカウンセラーを置き、相談を受ける	苦情処理機関に委ねる	上司が相談を受ける	労働組合が仲介する	その他	不明
台	計	100.0	56.1	1.0	4.6	66.6	8.1	4.7	7.5
産	業	100.0	46.7	1.5	9.6	63.5	11.1	6.2	7.7
	業	100.0	52.1	1.2	5.0	59.7	2.5	4.6	10.5
	業	100.0	60.7	1.0	4.5	66.4	10.7	4.3	7.0
	業	100.0	70.5	0.7	10.9	78.3	31.1	1.1	4.8
	業	100.0	46.7	1.8	7.5	64.9	11.8	8.7	9.3
	業	100.0	56.9	0.3	2.8	65.5	7.5	4.7	6.5
	業	100.0	73.4	6.7	2.6	73.1	18.3	2.7	5.6
	業	100.0	61.0	0.1	1.2	67.3	5.2	5.9	6.1
	業	100.0	53.7	1.0	5.1	73.8	5.2	3.1	6.7
規	5,000人以上	100.0	85.3	14.5	18.6	78.7	43.1	1.6	1.4
模	1,000～4,999人	100.0	88.7	4.9	8.2	73.5	39.7	1.4	0.9
	300～999人	100.0	81.4	1.3	4.6	73.2	26.3	1.7	3.1
	100～299人	100.0	70.1	0.9	3.7	70.2	13.9	1.5	3.8
	30～99人	100.0	48.6	0.8	4.7	64.6	3.7	6.0	9.2
無	労働組合あり	100.0	74.3	2.3	8.8	67.2	40.7	2.9	4.1
	労働組合なし	100.0	51.7	0.7	3.6	66.4	-	5.1	8.5
	無回答	100.0	3.6	-	-	100.0	3.6	-	-

第24表② 産業、規模、規程、労働組合の有無、相談体制別企業割合（セクシュアハラメント）(M.A.)

(%)

産業・規模・労働組合の有無	企業計	人事労務担当部署が相談を受ける	特別の窓口又はカウンセラーを置き、相談を受ける	苦情処理機関に委ねる	上司が相談を受けける	労働組合が仲介する	その他	不明
産 業	100.0	51.7	0.8	3.7	63.3	6.9	5.6	10.7
鉱 業	100.0	43.5	4.1	7.7	56.9	11.1	7.0	14.1
建設業	100.0	47.2	0.2	3.9	51.8	1.4	6.2	16.1
製造業	100.0	55.5	0.8	3.7	63.4	8.8	4.8	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.3	3.9	11.0	73.8	29.4	1.8	7.0
運輸・通信業	100.0	40.5	0.9	4.0	63.2	9.2	9.9	9.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	53.5	0.5	2.2	64.5	6.3	5.6	10.5
金融・保険業	100.0	68.4	8.0	6.9	69.0	17.4	3.4	7.0
不動産業	100.0	57.6	0.2	1.1	67.2	4.0	5.6	7.4
サービス業	100.0	51.1	1.4	4.8	69.7	6.0	4.3	7.5
規 程	100.0	83.0	30.1	15.8	79.7	36.3	2.4	0.8
5,000人以上	100.0	85.1	7.7	7.7	74.9	38.4	1.7	1.5
1,000～4,999人	100.0	78.7	2.2	5.1	72.5	24.6	1.7	4.0
300～999人	100.0	65.7	0.8	3.4	69.6	11.9	2.4	5.8
100～299人	100.0	44.1	0.4	3.5	60.2	2.7	7.0	13.0
30～99人	100.0	67.5	2.2	6.7	63.7	34.1	3.8	7.3
労働組合あり	100.0	47.9	0.5	2.9	63.1	-	6.0	11.7
労働組合なし	100.0	3.6	-	-	100.0	3.6	-	-
無 回 答	100.0							

第25表 産業、規模、女性の活用の問題点別企業割合 (M.A.)

(%)

産業・規模	企業計	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が十分でない	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜業をせざるを得ない	女性の就業環境の整備にストがつかかる	重傷物や危険有害業務について、法制上の制約がある	女性の活用方法から	その他	特になし	不明
台	100.0	44.8	46.4	24.1	12.5	8.1	42.5	4.5	14.7	1.0	1.8	17.5	0.0
産													
鉱業	100.0	22.0	44.9	15.0	18.1	9.6	23.9	1.9	14.5	-	2.7	28.4	-
建設業	100.0	46.4	52.8	25.6	15.4	6.2	41.2	6.8	10.5	2.7	2.4	16.7	-
製造業	100.0	39.6	54.7	26.2	10.2	8.0	44.7	3.3	19.3	0.9	1.9	15.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.9	44.8	27.0	15.3	16.3	43.6	10.5	23.7	0.7	6.4	10.6	-
運輸・通信業	100.0	39.9	37.2	17.6	7.7	6.6	51.6	9.3	21.3	1.4	1.6	19.7	-
卸売・小売業、飲食	100.0	48.5	39.7	25.1	14.0	9.5	35.3	3.6	10.6	0.5	1.0	20.7	-
金融・保険業	100.0	59.5	36.2	24.2	15.7	7.6	30.8	1.5	1.6	0.1	1.0	17.8	0.2
不動産業	100.0	54.4	41.8	24.3	14.6	13.5	32.2	3.5	2.4	1.0	1.8	23.1	-
サービス業	100.0	51.1	39.5	21.6	15.6	8.6	44.0	3.5	11.4	0.5	2.1	16.9	0.1
規													
5,000人以上	100.0	56.7	48.0	10.4	25.4	21.3	50.0	12.8	19.0	0.5	4.0	9.5	-
1,000~4,999人	100.0	63.9	48.2	23.0	21.1	20.7	43.9	9.5	13.8	0.9	3.0	13.0	0.1
300~999人	100.0	64.3	44.8	26.3	19.3	16.0	46.2	5.1	16.3	0.6	2.8	10.8	0.0
100~299人	100.0	51.4	47.6	26.7	14.7	11.0	45.6	5.3	16.4	0.5	1.6	13.0	0.1
規模													
30~99人	100.0	40.5	46.1	23.2	11.0	6.1	41.2	4.1	14.1	1.2	1.7	19.5	0.0

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(1) 女性の活用に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する (％)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い な い	不 明		
			うち取り組む予定あり		
合 計	100.0	7.4	92.2	6.9	0.4
業 業	100.0	8.1	90.3	11.5	1.6
業 業	100.0	4.9	95.1	7.4	0.0
業 業	100.0	8.5	91.2	7.7	0.3
業 業	100.0	8.2	91.8	9.4	-
業 業	100.0	2.3	96.3	6.8	1.4
業 業	100.0	9.1	90.7	7.0	0.3
業 業	100.0	10.6	88.4	6.5	1.0
業 業	100.0	4.3	95.5	9.4	0.2
業 業	100.0	8.4	91.3	4.6	0.3
規 模	100.0	21.3	77.9	13.0	0.8
規 模	100.0	12.3	87.2	13.7	0.5
規 模	100.0	8.2	91.5	12.8	0.3
規 模	100.0	8.0	91.6	11.2	0.4
規 模	100.0	7.0	92.6	4.8	0.4

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(2) 女性の活用状況や活用に当たった問題点の調査・分析を行う

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
			うち取組む予定あり	
合 計	100.0	10.9	88.6	0.5
産 業	100.0	8.9	89.5	1.6
鋳 造	100.0	7.1	92.8	0.0
建 設	100.0	11.6	87.9	0.5
製 造	100.0	18.9	80.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.6	89.0	1.4
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	10.2	89.5	0.3
卸売・小売業、飲食店	100.0	26.7	72.3	1.0
金 融 ・ 保 険 業	100.0	14.8	82.8	2.3
不 動 産 業	100.0	13.1	86.7	0.3
サ ー ビ ス 業	100.0	39.5	59.7	0.8
規 模	100.0	23.4	76.2	0.5
5・000人以上	100.0	17.6	82.0	0.4
1,000～4,999人	100.0	13.1	86.5	0.4
300～899人	100.0	9.2	90.3	0.5
100～299人	100.0			
30～99人	100.0			

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(3) 女性活用のための計画を策定する

(%)

産 業 業 業	規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明		
				うち取り組む予定あり		
台 計		100.0	10.3	89.3		0.5
産 業	鉱 業	100.0	8.1	90.3	(12.7)	1.6
	建 設 業	100.0	8.2	91.7	(14.0)	0.0
	製 造 業	100.0	9.4	90.1	(13.1)	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2	88.8	(13.9)	-
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	9.0	89.6	(12.5)	1.4
	卸売・小売業、飲食店	100.0	12.2	87.6	(15.2)	0.3
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	25.5	74.0	(11.8)	0.5
	不 動 産 業	100.0	13.0	84.7	(16.3)	2.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	11.1	88.5	(17.0)	0.4
					(9.2)	
規 模	5,000人以上	100.0	25.4	73.4	(28.5)	1.2
	1,000～4,999人	100.0	16.4	83.1	(24.1)	0.5
	300～999人	100.0	12.9	86.6	(21.1)	0.5
	100～299人	100.0	10.5	89.0	(17.6)	0.5
	30～99人	100.0	9.7	89.8	(10.2)	0.5

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(4) 女性がいない又は少ない職種について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する (%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない		明
		う ち 取 り 組 む 予 定 あり	不	
台 計	100.0	29.3	70.2	0.5
産 業	100.0	15.0	82.7	2.3
() 設 業	100.0	31.0	68.8	0.2
() 造 業	100.0	25.9	73.8	0.3
() 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	20.9	78.4	0.7
() 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	26.4	72.2	1.4
() 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	100.0	31.3	68.4	0.3
() 金 融 ・ 保 険 業	100.0	35.1	63.8	1.1
() 不 動 産 業	100.0	27.8	69.9	2.3
() サ ー ビ ス 業	100.0	33.8	65.7	0.5
規 模	100.0	43.3	55.9	0.8
() 5 , 0 0 0 人 以 上	100.0	36.2	63.7	0.1
() 1,000 ~ 4,999 人	100.0	32.1	67.5	0.4
() 300 ~ 999 人	100.0	32.0	67.5	0.5
() 100 ~ 299 人	100.0	28.0	71.5	0.5
() 30 ~ 99 人	100.0		100.0	

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(5) 女性がいない又は少ない職種について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する (%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明		
			うち取り組む予定あり		
合 計	100.0	27.9	71.5	(21.1)	0.6
産 業	100.0	19.5	78.9	(20.8)	1.6
鉱 業	100.0	28.6	71.0	(24.8)	0.3
建 設 業	100.0	25.2	74.5	(24.1)	0.3
製 造 業	100.0	24.9	74.5	(16.8)	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.9	75.9	(17.8)	2.2
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	30.0	69.7	(18.7)	0.3
卸売・小売業、飲食店	100.0	40.1	59.4	(27.6)	0.5
金 融 ・ 保 険 業	100.0	28.7	69.0	(12.6)	2.3
不 動 産 業	100.0	33.3	66.1	(17.4)	0.5
サ ー ビ ス 業	100.0	47.1	51.2	(30.5)	1.7
規 模	100.0	41.6	58.2	(32.6)	0.2
5,000人以上	100.0	35.3	64.0	(32.1)	0.7
1,000～4,999人	100.0	32.1	67.0	(23.5)	1.0
300～999人	100.0	25.6	73.9	(19.4)	0.5
100～299人					
30～99人					

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(6) 女性がいない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する (%)

産 業 業 業	規 模	企 業 業 業	計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
					うち取り組む予定あり	
合 計		100.0	10.4	89.1	(13.9)	0.4
産 業	鉱 業	100.0	8.7	89.0	(15.5)	2.3
	建 設 業	100.0	10.0	90.0	(13.7)	0.0
	製 造 業	100.0	9.9	89.8	(15.6)	0.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	6.9	92.4	(12.4)	0.7
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	5.4	93.2	(12.1)	1.4
	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	12.3	87.4	(11.4)	0.3
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	23.5	76.0	(18.9)	0.5
	不 動 産 業	100.0	11.4	86.2	(10.9)	2.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	11.9	87.7	(14.7)	0.4
	規 模	5,000人以上以上	100.0	18.7	80.5	(19.5)
	1,000 ~ 4,999人	100.0	20.4	79.2	(18.4)	0.5
	300 ~ 999人	100.0	14.6	84.9	(19.5)	0.5
	100 ~ 299人	100.0	14.9	84.7	(20.3)	0.4
	30 ~ 99人	100.0	8.4	91.1	(11.5)	0.4

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(7) 中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う

(%)

産 業	規 模	企 業 計	行 っ て い る	行 っ て い な い	不	明
合 計		100.0	14.8	84.7	(14.2)	0.4
産 業						
鉱 業		100.0	10.8	87.7	(18.4)	1.6
建設業		100.0	9.6	90.3	(13.1)	0.0
製造業		100.0	15.4	84.3	(15.8)	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	22.3	77.7	(17.2)	-
運輸・通信業		100.0	14.5	84.1	(13.3)	1.4
卸売・小売業、飲食店		100.0	16.1	83.6	(12.8)	0.3
金融・保険業		100.0	28.5	70.6	(11.3)	1.0
不動産業		100.0	27.2	70.7	(11.2)	2.1
サービス業		100.0	15.0	84.6	(14.4)	0.4
規 模						
5,000人以上		100.0	33.3	65.9	(21.2)	0.8
1,000～4,999人		100.0	26.4	73.3	(24.7)	0.3
300～999人		100.0	20.1	79.4	(26.6)	0.6
100～299人		100.0	19.7	79.8	(17.9)	0.5
30～99人		100.0	12.5	87.1	(11.9)	0.4

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(8) 性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める (%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
			うち取り組む予定あり	
合 計	100.0	38.9	60.7	0.5
産 業	100.0	39.1	59.4	1.6
鉱 産	100.0	28.1	71.9	0.0
建 設	100.0	39.3	60.3	0.4
製 造	100.0	58.3	41.7	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	30.2	67.9	1.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	44.2	55.7	0.0
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	100.0	64.2	33.6	2.1
金 融 ・ 保 険 業	100.0	42.4	55.2	2.3
不 動 産 業	100.0	43.4	56.3	0.4
サ ー ビ ス 業	100.0	78.2	21.0	0.8
規 模	100.0	72.0	27.4	0.6
5,000人以上	100.0	64.6	34.9	0.5
1,000～4,999人	100.0	49.8	50.0	0.3
300～999人	100.0	32.2	67.3	0.5
100～299人	100.0			
30～99人	100.0			

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(9) 体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する (%)

産 業 業 業	規 模	企 業 業 業	計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明		
					うち取り組む予定あり		
合 計		100.0	17.3	82.2	(11.4)	0.5	
産 業	鉱 業	100.0	16.1	82.3	(12.5)	1.6	
	建設 業	100.0	11.0	88.9	(13.6)	0.0	
	製造 業	100.0	25.0	74.6	(15.8)	0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.2	83.1	(8.0)	0.7	
	運輸・通信 業	100.0	14.7	83.4	(7.7)	1.9	
	卸売・小売業、飲食店	100.0	13.0	86.7	(7.9)	0.3	
	金融・保険 業	100.0	17.3	80.9	(5.8)	1.8	
	不動産 業	100.0	9.5	88.2	(9.8)	2.3	
	サービス 業	100.0	14.1	85.5	(8.8)	0.4	
	5,000人以上以上		100.0	29.3	69.5	(9.0)	1.2
	1,000～4,999人		100.0	21.9	77.5	(10.5)	0.6
	300～999人		100.0	20.1	79.3	(12.4)	0.7
	100～299人		100.0	21.3	78.3	(10.5)	0.5
	30～99人		100.0	15.7	83.8	(11.6)	0.5

第26表 産業、規模、女性の活用のための取組事項、取組状況別企業割合

(四) 仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計 行 っ て い る	行 っ て い ない	不 明	
			うち取り組む予定あり	
合 計	100.0	16.6	82.9	0.4
産 業	100.0	25.7	72.8	1.6
鉱 業	100.0	11.3	88.6	0.0
建 設 業	100.0	17.9	81.9	0.2
製 造 業	100.0	34.5	65.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.0	86.1	1.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	19.1	80.6	0.3
卸売・小売業、飲食店	100.0	33.7	64.5	1.8
金 融 ・ 保 険 業	100.0	24.8	75.0	0.2
不 動 産 業	100.0	16.6	83.0	0.4
サ ー ビ ス 業	100.0	64.0	35.2	0.8
規 模	100.0	45.2	54.3	0.5
5,000人以上以上	100.0	32.3	67.2	0.5
1,000～4,999人	100.0	19.4	80.1	0.4
300～999人	100.0	13.4	86.1	0.4
100～299人	100.0			
30～99人	100.0			

第27表 産業、規模、規程、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合 (M.A.)

(%)

産 業 ・ 規 模	企 業 計	責任ある職	女性が配置	女性の採用	女性の時間	女性の休日	女性が深夜	その他	特に変わら	明
		務につく女	される部署	が増える	外労働が増	労働が増え	業をするよ	の他	ない	
		性が増える	が広がる	が増える	える	る	うになる	そ	い	
合 計	100.0	28.1	28.6	16.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4	0.1
産 業										
鉱 業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8	-
建 設 業	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3	-
製 造 業	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2	-
不 動 産 業	100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	46.3	-
サ - ビ ス 業	100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9	0.1
規 模										
5,000人以上	100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3	-
1,000～4,999人	100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5	-
300～999人	100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0	0.0
100～299人	100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2	0.0
30～99人	100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0	0.1

注) 3つまで回答。

IV 平成 10 年度女性雇用管理基本調査票

総務庁承認 No. 21288
承認期限 平成11年3月31日まで

※ 都道府県 番号	※ 企業一連番号	※ 産業分類 番号	※ 企業規模 番号	※ 全常用労働者中 の女性割合番号

※印欄は記入しないでください。

平成10年度女性雇用管理基本調査票



労働省女性局

この調査票は、統計以外の目的に使用されることはありませんので、事実をありのまま記入してください。

－記入上の注意－

- この調査は、企業を単位として行います。本社事業所だけでなく、支店、出張所、工場等を含めた企業全体の雇用管理について記入してください。
- この調査は、常用労働者（注1）を対象として行うものです。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、注1の要件に該当する者であれば、常用労働者に含みます。
- この調査は、平成11年1月1日現在で記入してください。
- 記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒により、平成11年1月31日までに下記へ返送してください。
- 記入に当たって御質問がありましたら、下記女性少年室又は労働省女性局女性政策課（電話03-3593-1211、内線5622）までお問い合わせください。

問い合わせ先

（注1）「常用労働者」とは、以下の者をいいます。

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者で、調査日前2か月（10年11月、12月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者

記入者	所属部課 電話番号	()	内線
	フリガナ 氏名		

1 企業の属性に関する事項

企業名				
所在地				
主な事業内容 又は主要製品				
企業の全常用 労働者数	総数	うち女性	労働組合 の有無	有・無
	人	人		

II 女性の雇用管理に関する事項

1. 募集・採用について

問1 平成10年春卒業の新規学卒者及び過去1年間における中途採用者に対する募集をどのように行いましたか。募集区分ごとに該当する番号を○で囲んでください。

募集状況 募集区分			募集あり							募集なし
			いずれの職種・コース(注2)とも同じ			職種・コースにより異なる				
			男女とも募集	女性のみ募集	男性のみ募集	男女とも募集及び女性のみ募集	男女とも募集及び男性のみ募集	男女とも募集、女性のみ募集及び男性のみ募集	女性のみ募集及び男性のみ募集	
新規学卒者	四年制大学卒 (大学院卒を含む)	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
	短大・高専卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
	高校卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
中途採用者			1	2	3	4	5	6	7	8

(注2)「職種・コース」とは、募集区分の「事務・営業系」等よりさらに細分された職種・コースをいいますが、こうした職種・コースがない場合にも該当する募集状況の番号を○で囲んでください。

問2 平成10年春卒業の新規学卒者を採用しましたか。また、過去1年間において中途採用を行いましたか。採用区分ごとに該当する番号を○で囲んでください。

採用状況 採用区分			採用あり							採用なし
			いずれの職種・コースとも同じ			職種・コースにより異なる				
			男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみ採用及び男性のみ採用	女性のみ採用及び男性のみ採用	
新規学卒者	四年制大学卒 (大学院卒を含む)	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
	短大・高専卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
	高校卒	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	8
		技術系	1	2	3	4	5	6	7	8
中途採用者			1	2	3	4	5	6	7	8

問3 貴社において、コース別雇用管理制度(注3)はありますか。

あり	1
なし	2

(注3) コース別雇用管理制度とは、企画的業務に従事し、全国的規模で転勤のあるコースや、定型的業務に従事し、転勤のないコースなど、コースに分けて雇用管理を行うもので、「一般職・総合職」「一般職・事務職」等の呼称を持つものを指します。

(コース別雇用管理制度がある企業のみ、お答えください。)

→ (1) 下記のコースはありますか。ある場合はコースごとに過去1年間の新規学卒者の採用状況について、該当する番号を○で囲んでください。

業務内容等	コースあり					コースなし
	1	採用あり			採用なし	
		男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用		
企画的業務に従事し、全国的規模の転動のあるコース	1	2	3	4	5	6
上記に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転動がない又は一定地域内のみの転動があるコース	1	2	3	4	5	6
専門的業務に従事するコース	1	2	3	4	5	6
定型的業務に従事し、転居を伴う転動のないコース	1	2	3	4	5	6
その他（具体的には）	1	2	3	4	5	6

→ (2) コース転換制度がありますか。

あり	1
なし	2

→ コース転換の仕方について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

転換後のコース \ 転換前のコース	企画的業務に従事し、全国的規模の転動のあるコース	上記に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転動がない又は一定地域内のみの転動があるコース	専門的業務に従事するコース	定型的業務に従事し、転居を伴う転動のないコース
企画的業務に従事し、全国的規模の転動のあるコース	-	1	2	3
上記に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転動がない又は一定地域内のみの転動があるコース	1	-	2	3
専門的業務に従事するコース	1	2	-	3
定型的業務に従事し、転居を伴う転動のないコース	1	2	3	-

→ 転換についての条件を設定していますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

年齢又は勤続年数に上限を設定している	1
年齢又は勤続年数に下限を設定している	2
上司等の推薦を要件としている	3
転換試験・転換のための選考の受験回数に制限を設けている	4
一定の教育訓練の受講を条件としている	5
一定の職種の実験を条件としている	6
その他（具体的には）	7
特になし	8

(3) 過去3年間でコース別雇用管理制度について見直しをしましたか。

した	1
検討中	2
しなかった	3

→ コースの見直し内容について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

勤務地を限定したコースを追加	1
コース転換の柔軟化	2
各コースの処遇の見直し	3
その他（具体的には）	4

(コース別雇用管理制度のない企業のみ、お答えください。)

→ (1) これまでにコース別雇用管理制度を導入したことはありますか。

ある	1
ない	2

→ コース別雇用管理制度の廃止年を記入してください。

廃止年	昭和	1	
	平成	2	年

→ コース別雇用管理制度を廃止した理由として最も適当なものを1つ○で囲んでください。

定型的業務に従事し、転居を伴う転動のないコースに従事する労働者のモラルの向上を図るため	1
定型的業務を非正規労働者の採用や外部化によって処理することとしたため	2
コース別雇用管理制度が事実上の男女別雇用管理として運用されていたものを改善するため	3
「女性のみ」コースを解消することにより、従来の「女性のみ」コースに男性でも従事する者が生じ、男性間の円滑な雇用管理に弊害が出るのを改善するため	4
能力主義をより徹底するため	5
コースが異なる女性間の軋轢を解消するため	6
その他 (具体的には)	7

2. 配置・昇進について

問4 現在、次の部門における男女の配置状況はどうなっていますか。部門ごとに該当する番号を○で囲んでください。

配置状況		部 門						
		人事・ 総務・ 経 理	企画・ 調査・ 広 報	研究・ 開発・ 設 計	情報処 理	営業	販売・ サービ ス	生産 (注4)
現在の	いずれの職場にも男女とも配置	1	1	1	1	1	1	1
配置状 況	女性のみ配置の職場がある	2	2	2	2	2	2	2
	男性のみ配置の職場がある	3	3	3	3	3	3	3
該当する部門なし		4	4	4	4	4	4	4

(注4) 「生産」には、建設、運輸、物流部門も含まれます。

(問4で「女性のみ配置の職場がある」に○を付けた部門についてお答えください。)

問5 女性のみ配置だったのは、どのような理由からですか。以下の部門に女性のみ配置を行った場合、その部門について該当する番号を2つまで○で囲んでください。

女性のみ配置の理由		部 門						
		人事・ 総務・ 経 理	企画・ 調査・ 広 報	研究・ 開発・ 設 計	情報処 理	営業	販売・ サービ ス	生産
技能や資格を持つ女性がいる		1	1	1	1	1	1	1
女性の特質・感性を生かすことができる		2	2	2	2	2	2	2
男性の適任者がいない		3	3	3	3	3	3	3
当該部署が女性の配置を希望する		4	4	4	4	4	4	4
配置を希望する男性がいない		5	5	5	5	5	5	5
家庭との両立が図りやすい		6	6	6	6	6	6	6
補助的・定型的業務が多い		7	7	7	7	7	7	7
女性の職域を拡大したい		8	8	8	8	8	8	8
その他 (具体的には)		9	9	9	9	9	9	9

(問4で「男性のみ配置の職場がある」に○を付けた部門についてお答えください。)

問6 男性のみ配置だったのは、どのような理由からですか。以下の部門に男性のみ配置を行った場合、その部門について該当する番号を2つまで○で囲んでください。

部 門	人事・ 総務・ 経理	企画・ 調査・ 広報	研究・ 開発・ 設計	情報処 理	営業	販売・ サービ ス	生産
男性のみ配置の理由							
技能や資格を持つ女性がない	1	1	1	1	1	1	1
女性の適任者がいない	2	2	2	2	2	2	2
当該部署が女性の配置を希望しない	3	3	3	3	3	3	3
配置を希望する女性がない	4	4	4	4	4	4	4
出張、全国転勤がある	5	5	5	5	5	5	5
外部との折衝が多い	6	6	6	6	6	6	6
かなり高度の判断力を必要とする	7	7	7	7	7	7	7
深夜には及ばないが、時間外労働が多い	8	8	8	8	8	8	8
労働基準法で女性には認められていない時間外労働、深夜業がある(注5)	9	9	9	9	9	9	9
労働基準法で女性には認められていない重量物を運搬したり、有害物を発散する場所での業務がある(注6)	10	10	10	10	10	10	10
労働基準法上の就業制限業務ではないが、体力・筋力を必要とする業務がある	11	11	11	11	11	11	11
その他 (具体的には)	12	12	12	12	12	12	12

(注5) 平成11年4月1日以降、労働基準法の改正により、女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の規制が解消されます。

(注6) 「重量物運搬業務」とは、断続作業について30kg、継続作業について20kg以上の重量物を取り扱う業務をいいます。また、「有害物を発散する場所での業務」とは、鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、シアン化水素、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務をいいます。

問7 過去3年間の配置転換の実施状況はどうか。配置転換の種類ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

配置転換の種類	配置転換の実施状況				
	男女とも 実施	女性のみ 実施	男性のみ 実施	男女とも 実施せず	該当の事業 所なし
事業所内配置転換	1	2	3	4	5
転居を伴わない事業所間配置転換	1	2	3	4	5
転居を伴う事業所間配置転換	1	2	3	4	5
海外への配置転換	1	2	3	4	5

問8 過去3年間に貴社から他社に出向させた労働者はいますか。(注7)

出向させた	1
出向させなかった	2
出向の制度がない	3

出向はどのような目的で行いましたか。出向形態・男女・年齢階層別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

出向形態、性、年齢階層		本人の能力向上	出向先企業の人出不足の補充	出向先企業での経営・技術指導	貴企業と出向先企業との結び付き強化	貴企業の役職ポスト不足解消	余剰人員対策	その他	出向の実績なし	
一時出向	男性	若年層 (34歳以下)	1	2	3	4	5	6	7	8
		中堅層 (35～49歳)	1	2	3	4	5	6	7	8
		高年層 (50歳以上)	1	2	3	4	5	6	7	8
	女性	若年層 (34歳以下)	1	2	3	4	5	6	7	8
		中堅層 (35～49歳)	1	2	3	4	5	6	7	8
		高年層 (50歳以上)	1	2	3	4	5	6	7	8
退職出向	男性	若年層 (34歳以下)	1	2	3	4	5	6	7	8
		中堅層 (35～49歳)	1	2	3	4	5	6	7	8
		高年層 (50歳以上)	1	2	3	4	5	6	7	8
	女性	若年層 (34歳以下)	1	2	3	4	5	6	7	8
		中堅層 (35～49歳)	1	2	3	4	5	6	7	8
		高年層 (50歳以上)	1	2	3	4	5	6	7	8

(注7) 「一時出向」とは、在籍出向、移籍出向の別を問わず出向元に復帰することが予定される出向をいいます。「退職出向」とは、出向元に復帰することが予定されていない出向をいいます。

問9 係長以上の管理職(注8)及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合は0を記入してください。

管理職	管理職数	
	人	うち女性
役員		
部長相当職		
課長相当職		
係長相当職		

→ 女性管理職が少ない(1割未満)あるいは全くいない役職区分が1つでもある場合、それはどのような理由からですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない	1
将来就く可能性のある者はいるが、現在、役職に就くための在職年数等を満たしている女性はいない	2
勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する	3
時間外労働が多い、又は深夜業がある	4
出張、全国転勤がある	5
顧客が女性管理職をいやがる	6
家庭責任があるので責任ある仕事に就けられない	7
仕事がハードで女性には無理である	8
女性が希望しない	9
上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	10
その他 (具体的には)	11

(注8) 管理職について

イ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

ロ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴企業の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

3. 教育訓練について

問10 下欄の教育訓練について、過去1年間の実施状況はどうでしたか。それぞれの種類について該当する番号を○で囲んでください。なお、社外の教育訓練機関に委託して実施する教育訓練も含めてください。

教育訓練の種類	いずれの教育訓練も男女とも実施	女性のみ実施した教育訓練あり	男性のみ実施した教育訓練あり	該当する教育訓練を実施しなかった
新入社員研修	1	2	3	4
管理職(予定者を含む)研修	1	2	3	4
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	1	2	3	4
上記以外の研修	1	2	3	4

(具体的には: 例. 接遇訓練)

(具体的には: 例. 入社時の工場実習)

4. 福利厚生について

問11 下欄の福利厚生について、貴社では制度がありますか。それぞれの種類について該当する番号を○で囲んでください。

福利厚生の種類	該当する制度あり				該当する制度なし
	男女とも対象	貸付、給付、貸与の条件等に男女の差異あり	女性のみ対象	男性のみ対象	
			3	4	
生活資金の貸付	1	2	3	4	5
住宅資金の貸付	1	2	3	4	5
定期的な金銭の給付(注9)	1	2	3	4	5
資産形成のための金銭の給付(注9)	1	2	3	4	5
世帯用住宅の貸与	1	2	3	4	5
独身寮の貸与	1	2	3	4	5
制服の貸与	1	2	3	4	5

(注9)「定期的な金銭の給付」は、具体的には、私的保険制度の補助、奨学金の支給、自己啓発セミナーの受講料の補助等が、「資産形成のための金銭の給付」は、具体的には、財形貯蓄に対する奨励金の支給、住宅ローンの利子補給、社内預金に対する利子、持株援助制度における奨励金の支給等が該当します。

5. セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

問12 職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために貴社ではどのようなことに取り組んでいますか。取組状況について事項ごとに該当する番号を○で囲んでください。また、今後、取り組む予定があるものについても、○で囲んでください。

取組事項	取組状況	行っている	行っていない	うち、取り組む予定あり
		1	2	
セクシュアルハラスメントに対する会社の姿勢、防止のための具体的対策等を社内規程等でとりまとめ、労働者に対して明示している		1	2	3
労働者が留意すべき事項に関し、労働者に対し、研修等により啓発している		1	2	3
苦情・相談体制を整備し、労働者に周知している		1	2	3
労働者からの苦情・相談があった場合には真摯かつ迅速に対応している		1	2	3
その他(具体的には)		1	2	3

6. 相談体制について

問13 女性が仕事をする上での相談や苦情、不満について企業内ではどのように取り扱っていますか。男女均等取扱い、セクシュアルハラスメントについて該当する番号をすべて○で囲んでください。

	男女均等取扱いについて	セクシュアルハラスメントについて
人事労務担当部署が相談を受ける	1	1
特別の窓口又はカウンセラーを置き、相談を受ける	2	2
苦情処理機関(注10)に委ねる	3	3
上司が相談を受ける	4	4
労働組合が仲介する	5	5
その他(具体的には)	6(具体的には)	6(具体的には)

(注10) 苦情処理機関とは、事業主及び労働者の代表者を構成員とし、労働者の苦情を処理することを目的とする企業内の機関をいいます。

7. 女性の活用について

問14 女性の活用に当たっては、どのような問題がありますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

女性の勤続年数が平均的に短い	1
家庭責任を考慮する必要がある	2
一般的に女性は職業意識が低い	3
顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	4
中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	5
時間外労働、深夜業をさせにくい	6
女性のための就業環境の整備にコストがかかる	7
重量物の取り扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	8
女性の活用方法が分からない	9
その他 (具体的には)	10
特になし	11

問15 女性を活用するために貴社ではどのようなことに取り組んでいますか。取組状況について事項ごとに該当する番号を○で囲んでください。また、今後、取り組む予定があるものについても、○で囲んでください。

取組事項	取組状況		
	行っている	行っていない	うち、行う予定
女性の活用に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等、企業内の推進体制を整備する	1	2	3
女性の活用状況や活用に当たっての問題点の調査・分析を行う	1	2	3
女性活用のための計画を策定する	1	2	3
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する	1	2	3
女性がいらない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する	1	2	3
女性がいらない又は少ない職務又は役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施する	1	2	3
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性活用の重要性についての啓発を行う	1	2	3
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	1	2	3
体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等、働きやすい職場環境を整備する	1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、活用を促進する	1	2	3
その他 (具体的には)	1	2	3

問16 平成11年4月1日からの女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴い、今後1～2年程度の間で、貴社の女性の雇用管理はどのように変わると考えますか。該当する番号を3つまで○で囲んでください。

責任ある職務につく女性が増える	1
女性が配置される部署が広がる	2
女性の採用が増える	3
女性の時間外労働が増える	4
女性の休日労働が増える	5
女性が深夜業をするようになる	6
その他 (具体的には)	7
特に変わらない	8